

建設経済 動向

139号

平成28年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成29年3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、28年12月生産は99.7で、前月比0.6ポイント上昇した。これを業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等8業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、化学工業等8業種が低下した。12月出荷指数は99.4で、前月比1.1ポイント低下。これは金属製品工業、情報通信機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等5業種が低下したものの、電気機械工業、輸送機械工業、化学工業等11業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は120.4で前月比1.9ポイント上昇した。

28年12月の有効求人倍率は1.34倍（全国平均1.43倍）で前月と同水準。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業等で増加したものの、情報通信業、運輸業、金融・保険業等で減少し、全体では増加した。県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

28年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.0となり前月比0.4ポイント低下、前年同月比0.4ポイント上昇となっている。前月からの動きを費目別にみると、「光熱・水道」が他の光熱等の値上がりにより0.8ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻等の値下がりにより1.0ポイント低下した結果、総合で0.4ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、28年12月生産は107.2と前月比1.0ポイント低下し、3ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等7業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業、その他工業等6業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は124.3と前月比1.8ポイントの低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは、化学工業、電気機械工業等8業種で低下し、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業等5業種が上昇したことによる。

28年12月の有効求人倍率は1.69倍で前月を0.04ポイント上回り、依然として全国平均の有効求人倍率（1.43倍）を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業等で増加し、サービス業等で減少した。

28年12月の富山市消費者物価指数は、総合で100.1となり前月比0.4ポイント低下。前月からの動きを見ると、「食料」、「住居」等が低下したため、総合指数の前月比は低下した。前年同月比で「食料」、「教養娯楽」等が上昇したため、総合指数の前年同月比は上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、28年12月生産は125.8と前月比11.3ポイント低下した。これは、生産用機械工業等が上昇したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。なお、化学工業は2ヵ月連続の低下、繊維工業は2ヵ月ぶりの低下となった。12月出荷指数は125.0と前月比12.4ポイントの低下で、5ヵ月ぶりの低下となった。また、12月在庫指数は123.2で前月比8.8ポイント上昇し、2ヵ月連続の増加となった。

28年12月の有効求人倍率は1.68倍で前月を0.02ポイント上回った。新規求人数（原数値）は5ヵ月連続で前年同月比増加し、有効求人数（原数値）は9ヵ月連続で増加した。県内の雇用失業情勢は着実に改善が続いています。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で前年同月比増加し、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業等で低下している。

28年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で100.1となり前月比0.2ポイント低下。これは、「食料」、「教養娯楽」等が低下したことによる。また、前年同月との比較では、「食料」等が上昇し、総合で0.3ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成28年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
27 年度	IV	1月	98.5	103.3	138.9	97.9	-	141.6	137.1	132.0	108.3
		2月	99.3	99.6	127.1	101.6	-	132.8	137.2	129.8	104.8
		3月	98.6	100.2	125.6	100.1	-	125.7	137.6	132.7	108.5
28 年度	I	4月	99.5	116.3	130.3	99.7	-	133.2	136.1	130.2	107.7
		5月	98.2	99.7	123.5	99.2	-	129.4	130.6	127.8	104.3
		6月	100.8	100.5	121.3	102.1	-	124.0	130.3	125.1	104.7
	II	7月	98.5	100.5	127.8	98.2	-	122.9	131.9	123.8	108.7
		8月	96.0	104.8	121.3	97.7	-	125.2	130.1	126.5	110.4
		9月	94.5	103.7	125.5	96.8	-	125.2	123.7	124.2	111.0
	III	10月	96.1	105.7	136.9	99.2	-	141.5	122.3	124.0	109.2
		11月	99.1	108.3	141.9	100.5	-	142.7	118.1	126.6	113.2
		12月	P 99.7	P 107.2	P 125.8	P 99.4	-	P 125.0	P 120.4	P 124.3	P 123.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
27 年度	IV	1月	1.24	1.51	1.49	99.2	99.6	99.3
		2月	1.24	1.47	1.49	99.5	99.4	99.1
		3月	1.26	1.54	1.53	99.5	99.4	99.4
28 年度	I	4月	1.29	1.63	1.60	99.9	100.0	99.7
		5月	1.30	1.61	1.64	100.1	100.0	99.7
		6月	1.33	1.67	1.67	99.8	99.7	99.7
	II	7月	1.33	1.67	1.65	99.5	99.5	99.6
		8月	1.34	1.58	1.60	99.9	99.6	99.6
		9月	1.35	1.61	1.62	r 100.0	99.8	99.6
	III	10月	1.35	1.63	1.62	100.6	100.4	100.1
		11月	1.34	1.65	1.66	100.4	100.4	100.3
		12月	P 1.34	P 1.69	P 1.68	P 100.0	P 100.1	P 100.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成28年度の公共事業費（12月末現在）

平成28年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,201億円、工事費ベースで8,597億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,484億円増（15.3%増）、工事費で1,298億円増（17.8%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費735億円増（13.6%増）、工事費705億円増（16.9%増）、富山県が事業費305億円増（15.4%増）、工事費226億円増（15.1%増）、石川県が事業費444億円増（19.2%増）、工事費367億円増（22.5%増）となっている。

平成28年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成27年度最終との比較		平成28年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	9,558	9,717	11,201	1,643	17.2	1,484	15.3	
	工事費	7,323	7,299	8,597	1,274	17.4	1,298	17.8	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,303	5,419	6,154	852	16.1	735	13.6
		工事費	4,070	4,172	4,877	807	19.8	705	16.9
	富山県	事業費	2,087	1,982	2,286	200	9.6	305	15.4
		工事費	1,642	1,495	1,720	78	4.8	226	15.1
	石川県	事業費	2,169	2,317	2,761	592	27.3	444	19.2
		工事費	1,611	1,633	2,000	389	24.1	367	22.5

- (注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
 ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
 ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
 また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成28年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で6,453億円(契約率75.1%)となった。

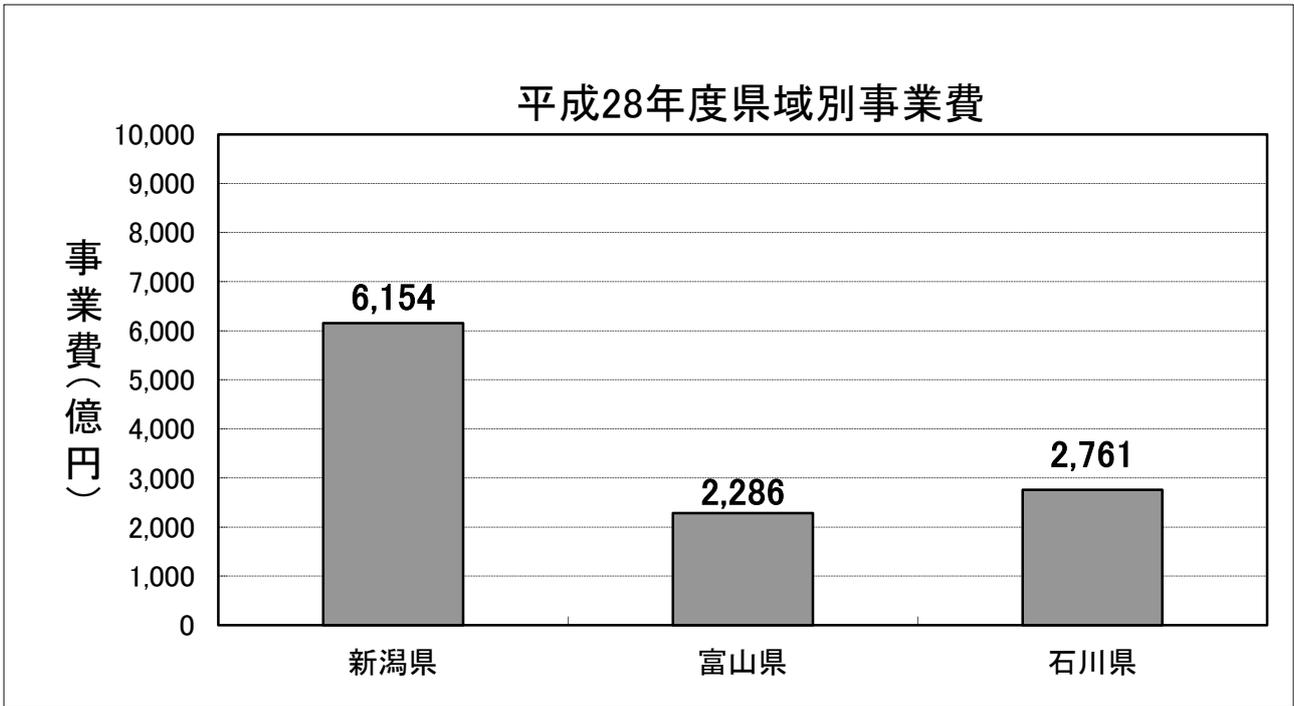
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は74.2%、富山県は80.3%、石川県は72.6%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

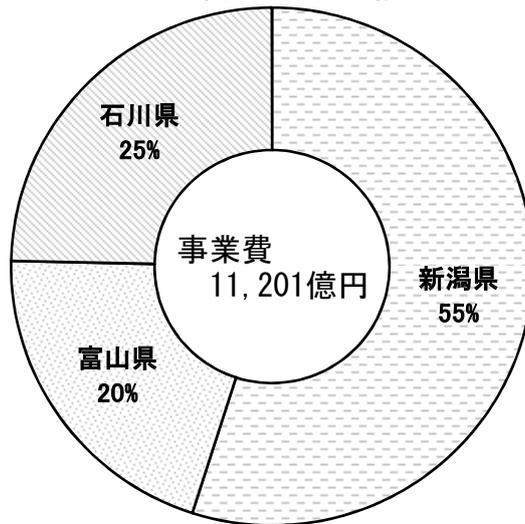
(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H28 当初 との比較 (A)-(B)	H27 実績 との比較 (A)-(C)
	H28 第3四半期実績		H28 当初計画		H27 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	6,453 (8,597)	75.1	6,718 (7,299)	92.0	6,363 (7,323)	86.9	▲265	90
新 潟 県	3,620 (4,877)	74.2	3,823 (4,172)	91.6	3,645 (4,070)	89.6	▲203	▲25
富 山 県	1,382 (1,720)	80.3	1,388 (1,495)	92.8	1,346 (1,642)	82.0	▲6	35
石 川 県	1,452 (2,000)	72.6	1,507 (1,633)	92.3	1,372 (1,611)	85.1	▲56	80

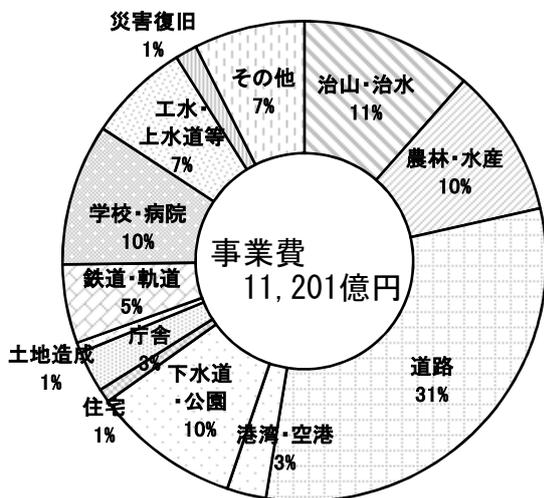
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



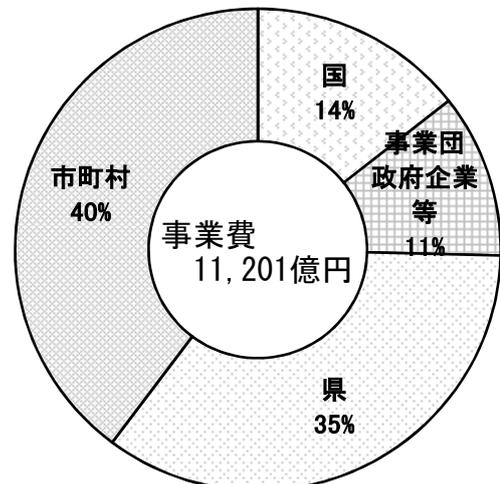
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

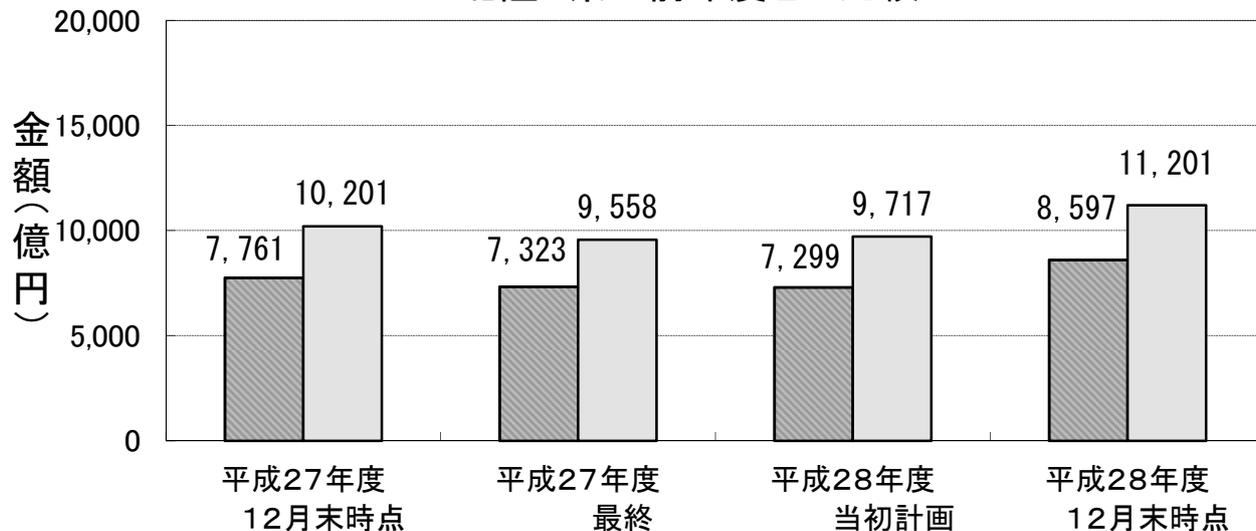


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

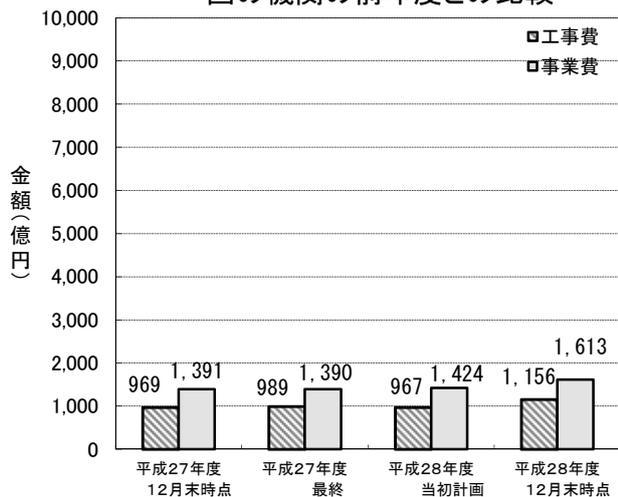
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

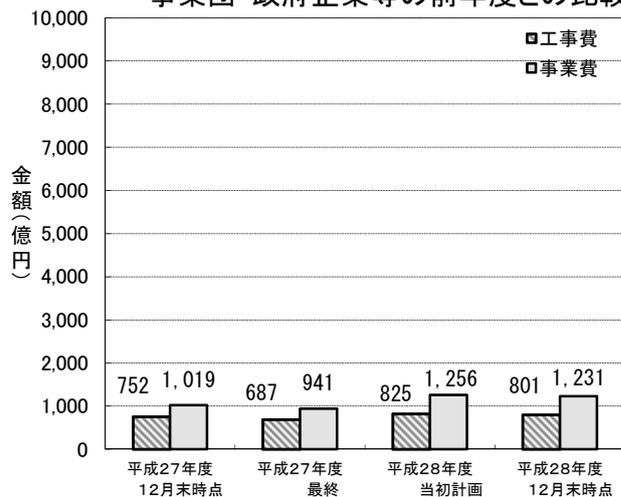
北陸3県の前年度との比較



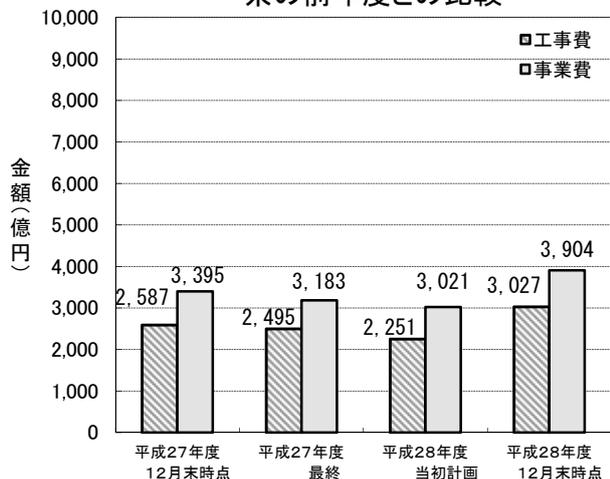
国の機関の前年度との比較



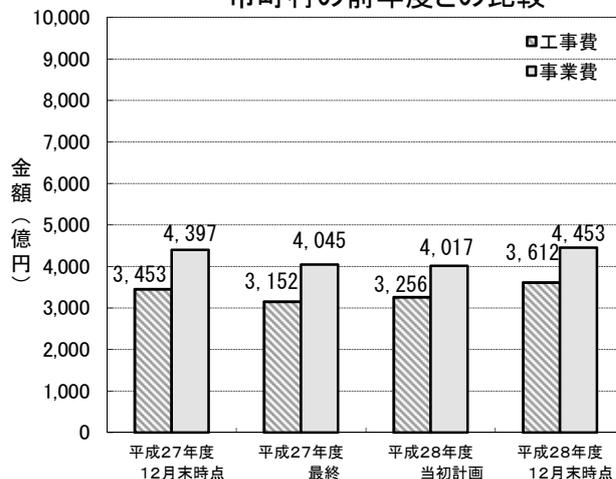
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

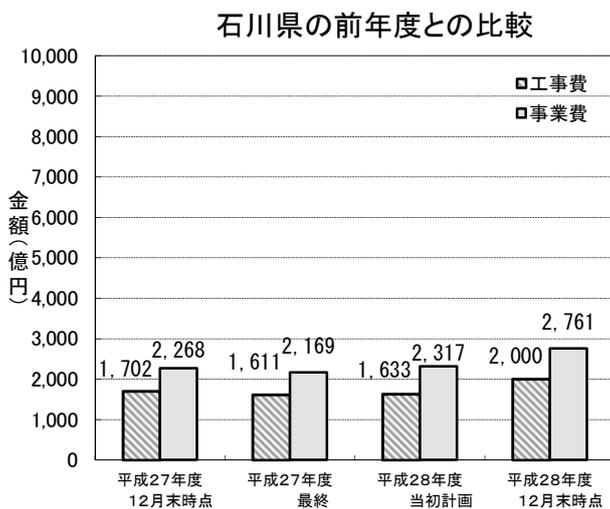
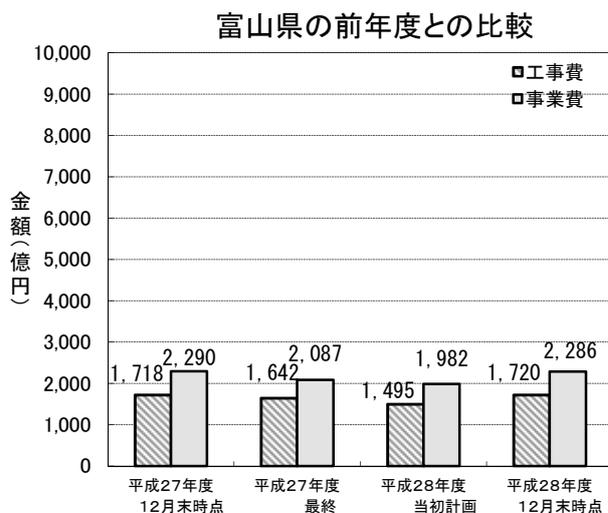
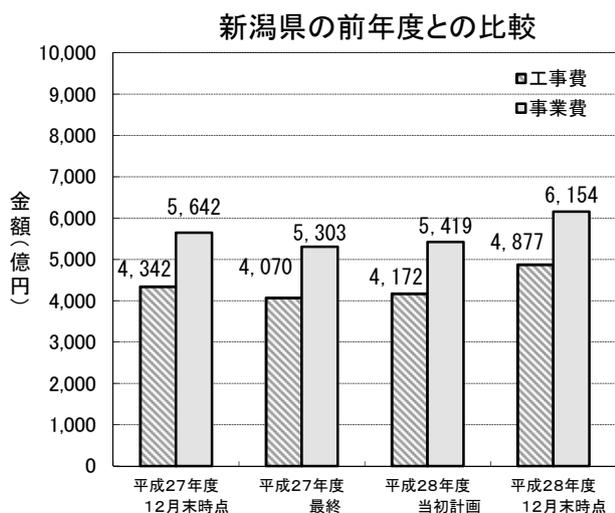


市町村の前年度との比較

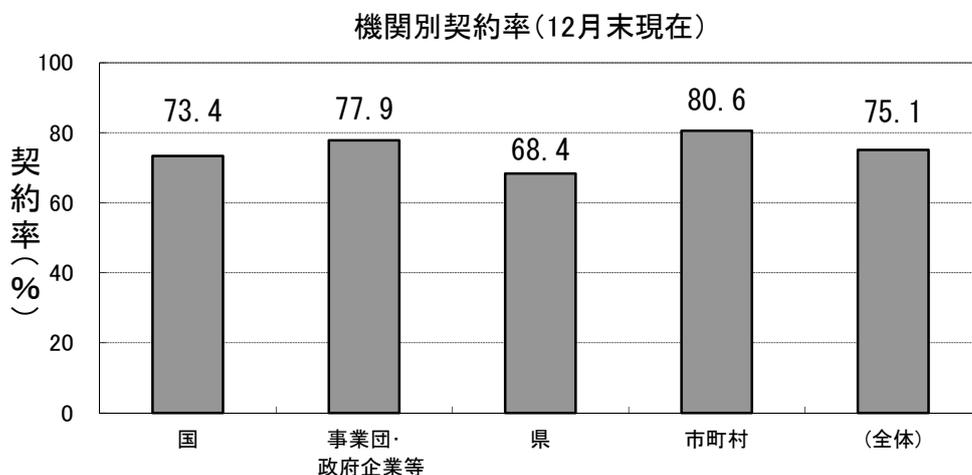


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

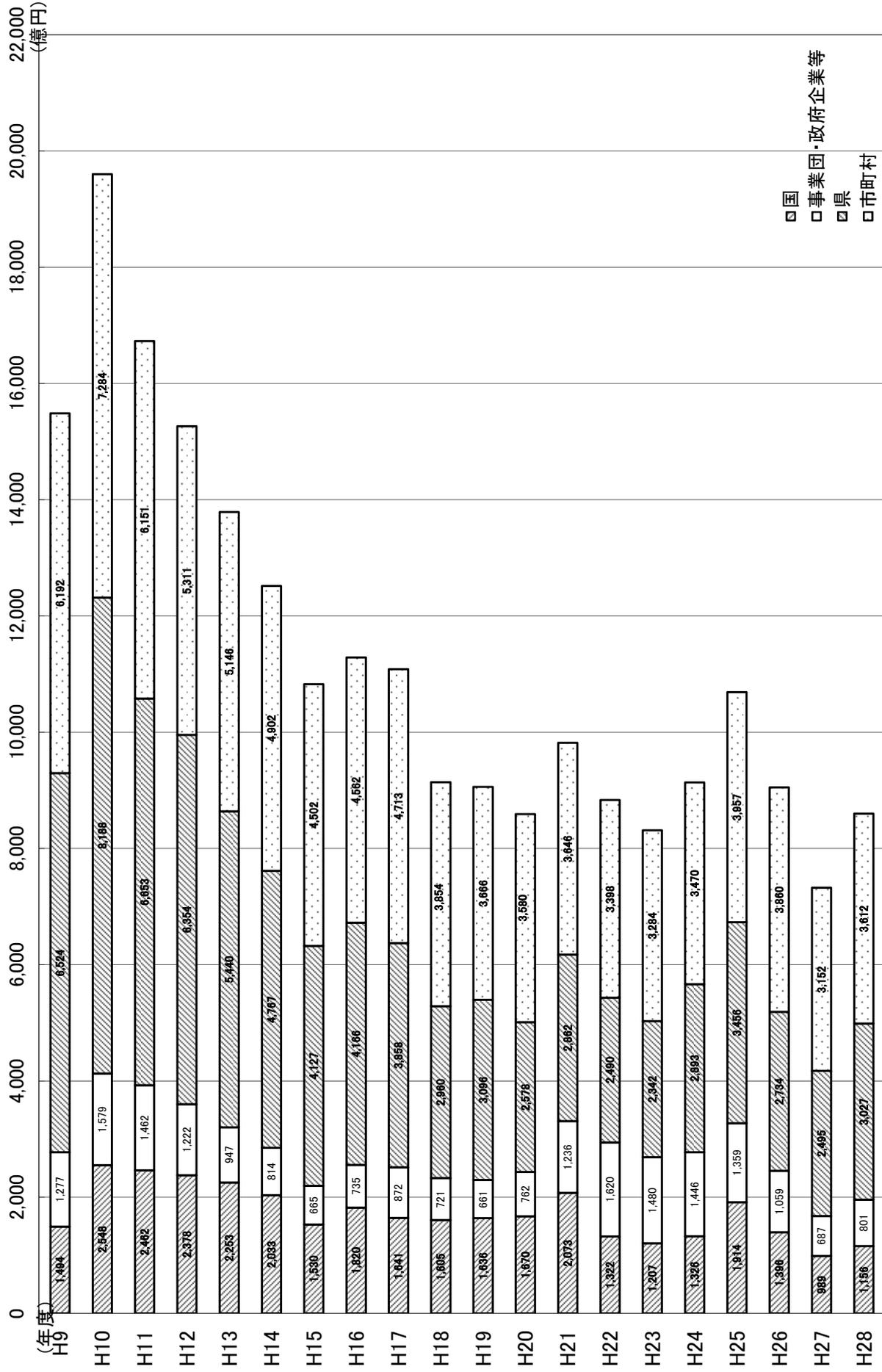


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成27年度以前は最終額、平成28年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

県 機関 年度	3 県 計																
	新潟県				富山県				石川県								
	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	1,613	1,390	223	16.0	926	816	110	13.4	359	315	45	14.1	328	259	69	26.5
	工事費	1,156	989	167	16.9	661	573	88	15.4	254	242	11	4.7	242	174	67	38.7
事業団 政府企業等	事業費	1,231	941	291	30.9	602	530	72	13.7	119	211	▲92	▲43.6	510	199	310	155.7
	工事費	801	687	115	16.7	507	433	74	17.2	91	181	▲90	▲49.7	203	72	130	180.2
県	事業費	3,904	3,183	722	22.7	2,002	1,635	368	22.5	1,085	847	238	28.1	817	701	116	16.5
	工事費	3,027	2,495	532	21.3	1,588	1,333	255	19.2	768	578	190	32.9	671	584	87	14.9
市町村	事業費	4,453	4,045	408	10.1	2,624	2,322	302	13.0	723	714	9	1.3	1,106	1,009	97	9.6
	工事費	3,612	3,152	460	14.6	2,120	1,731	389	22.5	607	640	▲33	▲5.2	885	781	104	13.3
合計	事業費	11,201	9,558	1,643	17.2	6,154	5,303	852	16.1	2,286	2,087	200	9.6	2,761	2,169	592	27.3
	工事費	8,597	7,323	1,274	17.4	4,877	4,070	807	19.8	1,720	1,642	78	4.8	2,000	1,611	389	24.1

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,285	1,034	251	24.2	700	557	143	25.6	331	288	43	14.9	254	189	65	34.4
	工事費	1,001	783	218	27.8	554	416	138	33.1	262	224	38	17.0	185	143	42	29.4
農林水産	事業費	1,119	758	362	47.7	665	434	231	53.2	259	215	43	20.2	196	109	87	80.4
	工事費	952	635	317	49.9	546	354	193	54.5	235	191	44	23.2	170	90	80	88.3
道路	事業費	3,483	3,123	360	11.5	2,103	1,849	254	13.7	609	556	53	9.5	771	718	53	7.4
	工事費	2,568	2,345	223	9.5	1,550	1,374	176	12.8	418	437	▲19	▲4.3	600	534	66	12.4
港湾空港	事業費	292	268	24	9.0	171	165	6	3.6	45	39	6	15.4	76	64	12	18.8
	工事費	225	193	32	16.6	127	114	13	11.4	36	29	7	24.1	62	50	12	24.0
下水道公園	事業費	1,111	1,059	53	5.0	631	609	22	3.7	273	265	8	3.0	207	184	22	12.1
	工事費	868	771	98	12.7	456	418	38	9.2	225	191	34	17.8	187	161	25	15.7
住宅	事業費	102	80	22	27.5	45	31	14	45.2	22	13	9	69.2	35	36	▲1	▲2.8
	工事費	84	65	19	29.2	40	24	16	66.7	21	13	8	61.5	23	28	▲5	▲17.9
庁舎	事業費	313	241	72	29.9	134	101	33	32.1	135	89	45	50.4	45	51	▲5	▲10.7
	工事費	296	233	63	27.1	126	96	30	30.7	135	89	45	50.4	36	48	▲11	▲23.9
土地造成	事業費	77	59	18	30.5	28	22	6	27.3	5	1	4	400.0	44	36	8	22.2
	工事費	46	27	19	70.4	21	13	8	61.5	4	1	3	300.0	21	13	8	61.5
鉄道軌道	事業費	595	330	265	80.3	26	54	▲28	▲51.9	80	110	▲30	▲27.3	489	166	323	194.6
	工事費	246	156	90	57.7	16	41	▲25	▲61.0	50	76	▲26	▲34.2	180	39	141	361.5
学校病院	事業費	1,067	1,073	▲6	▲0.6	634	643	▲9	▲1.4	153	165	▲12	▲7.3	280	265	15	5.7
	工事費	954	932	22	2.4	566	537	29	5.4	145	156	▲11	▲7.1	243	239	4	1.7
工業用水道	事業費	764	492	272	55.3	506	278	228	82.0	110	109	1	0.9	148	105	43	41.0
	工事費	694	414	280	67.6	448	213	235	110.3	109	108	1	0.9	137	93	44	47.3
災害復旧	事業費	163	230	▲67	▲29.1	117	178	▲61	▲34.3	34	11	23	209.1	12	41	▲29	▲70.7
	工事費	123	219	▲96	▲43.9	109	167	▲58	▲34.9	2	11	▲9	▲81.8	12	41	▲29	▲70.7
その他	事業費	830	812	18	2.2	395	382	13	3.4	231	225	6	2.7	204	205	▲1	▲0.5
	工事費	540	550	▲10	▲1.8	318	303	15	5.0	78	115	▲37	▲32.2	144	132	12	9.1
合計	事業費	11,201	9,558	1,643	17.2	6,154	5,303	851	16.1	2,286	2,087	200	9.6	2,761	2,169	592	27.3
	工事費	8,597	7,323	1,274	17.4	4,877	4,070	807	19.8	1,720	1,642	78	4.8	2,000	1,611	389	24.1

（注）・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。

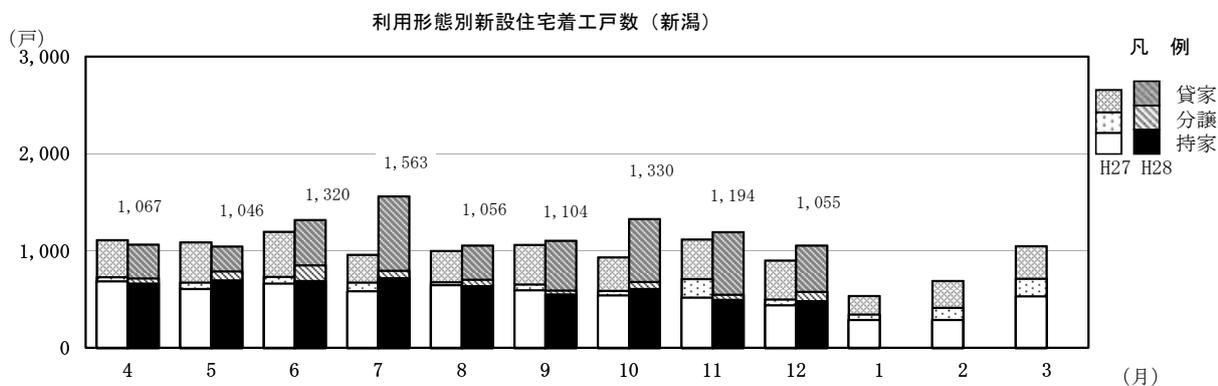
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

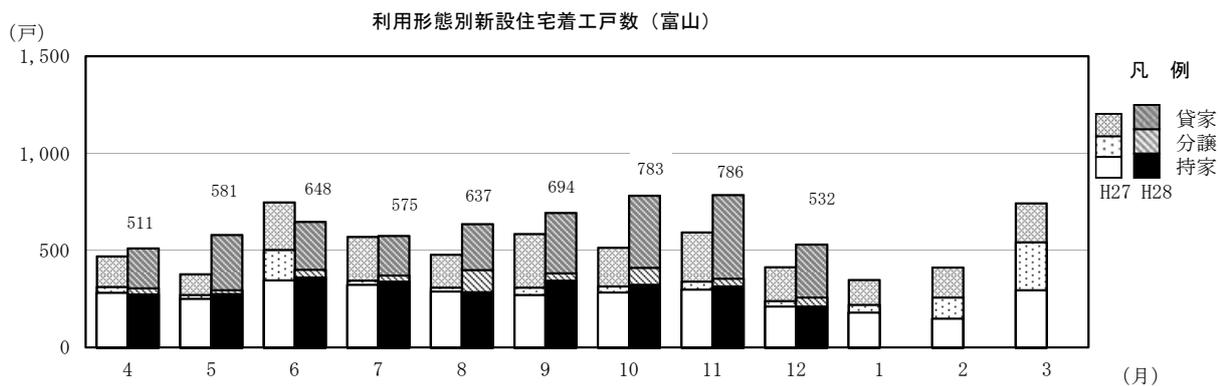
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成28年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で5.0%増、分譲で8.0%増、貸家で30.6%増となり、総計では14.6%増となった。
また、構造別では、木造が9.9%増、非木造が37.0%増となった。



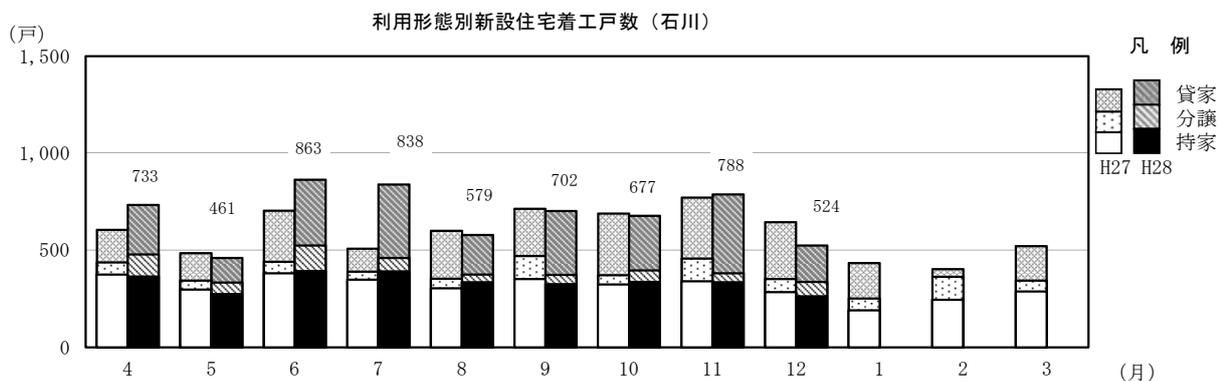
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成28年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で6.8%増、分譲で15.2%増、貸家で41.8%増となり、総計では20.8%増となった。
また、構造別では、木造が24.8%増、非木造が9.3%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成28年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で0.4%増、分譲で5.6%増、貸家で18.7%増となり、総計では7.7%増となった。
また、構造別では、木造が0.5%増、非木造が35.9%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
27年度累計	0.1 6,375	6.0 1,043	0.5 4,230	▲1.7 3,174	90.9 794	21.9 2,293	8.8 3,729	▲10.9 846	5.0 2,508
27年度 1月	6.3 286	68.6 59	▲13.1 192	14.7 179	32.3 41	▲1.5 129	▲7.8 190	6.9 62	29.8 183
2月	14.4 286	85.5 128	1.5 277	▲3.9 149	378.3 110	133.3 154	▲7.2 245	▲33.9 119	▲73.1 39
3月	▲4.2 530	▲6.2 183	5.7 336	▲15.7 295	1,553.3 248	37.9 200	▲16.0 288	▲9.8 55	8.5 178
28年度 4月	▲3.6 662	25.0 55	▲8.1 350	▲3.2 273	6.5 33	30.6 205	▲2.7 365	81.0 114	52.1 254
5月	14.7 694	36.6 97	▲38.1 255	10.0 275	0.0 21	163.9 285	▲7.4 275	25.5 59	▲10.6 127
6月	4.1 688	129.6 163	1.1 469	4.3 361	▲74.5 40	0.4 247	3.1 393	123.7 132	28.0 338
7月	23.5 719	▲17.2 77	170.0 767	5.0 339	45.5 32	▲9.3 204	12.0 391	72.5 69	215.0 378
8月	▲1.5 637	119.4 68	8.7 351	▲1.4 284	447.6 115	40.0 238	10.2 335	▲18.4 40	▲17.4 204
9月	▲6.8 552	▲36.5 40	25.8 512	27.4 344	0.0 39	12.3 311	▲7.4 325	▲60.0 48	34.8 329
10月	12.2 606	58.3 76	86.7 648	14.1 323	166.7 88	87.9 372	4.3 337	22.4 60	▲11.7 280
11月	▲4.6 495	▲71.5 55	58.6 644	5.7 315	▲4.8 40	69.7 431	▲1.8 335	▲59.8 47	29.3 406
12月	9.8 483	62.7 96	18.7 476	0.0 211	62.1 47	56.6 274	▲7.7 263	11.9 75	▲36.5 186
28年度累計	5.0 5,536	8.0 727	30.6 4,472	6.8 2,725	15.2 455	41.8 2,567	0.4 3,019	5.6 644	18.7 2,502

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	0.7 11,648	0.7 9,511	1.1 2,137	13.3 6,261	3.1 4,560	53.9 1,701	4.7 7,083	9.6 5,671	▲11.4 1,412
27年度 1月	2.3 537	6.5 412	▲9.4 125	9.7 349	38.0 298	▲50.0 51	7.4 435	8.2 330	5.0 105
2月	16.7 691	17.1 561	15.0 130	69.3 413	33.7 274	256.4 139	▲31.6 403	▲18.3 335	▲62.0 68
3月	▲1.6 1,049	▲1.7 767	▲1.4 282	45.7 743	▲1.6 439	375.0 304	▲8.3 521	▲8.9 449	▲4.0 72
28年度 4月	▲4.0 1,067	▲4.1 915	▲3.8 152	8.7 511	8.0 393	11.3 118	21.2 733	6.3 522	85.1 211
5月	▲3.9 1,046	5.0 866	▲31.6 180	53.3 581	75.3 526	▲30.4 55	▲5.1 461	5.1 414	▲48.9 47
6月	10.4 1,320	▲4.3 962	87.4 358	▲13.5 648	23.6 597	▲80.8 51	22.6 863	3.0 557	87.7 306
7月	63.0 1,563	28.3 1,044	257.9 519	0.9 575	8.3 444	▲18.1 131	64.6 838	24.8 574	438.8 264
8月	5.5 1,056	11.4 928	▲23.8 128	33.0 637	▲5.1 351	162.4 286	▲3.5 579	▲8.4 460	21.4 119
9月	4.0 1,104	0.2 895	23.7 209	18.4 694	36.4 551	▲21.4 143	▲1.7 702	▲6.8 522	16.9 180
10月	42.2 1,330	40.5 1,156	55.4 174	52.3 783	39.2 547	95.0 236	▲1.7 677	2.3 523	▲13.5 154
11月	6.8 1,194	8.7 910	1.1 284	32.3 786	28.1 592	47.0 194	2.1 788	1.5 595	3.8 193
12月	17.2 1,055	10.2 867	66.4 188	28.2 532	17.6 427	101.9 105	▲18.6 524	▲19.5 412	▲15.8 112
28年度累計	14.6 10,735	9.9 8,543	37.0 2,192	20.8 5,747	24.8 4,428	9.3 1,319	7.7 6,165	0.5 4,579	35.9 1,586

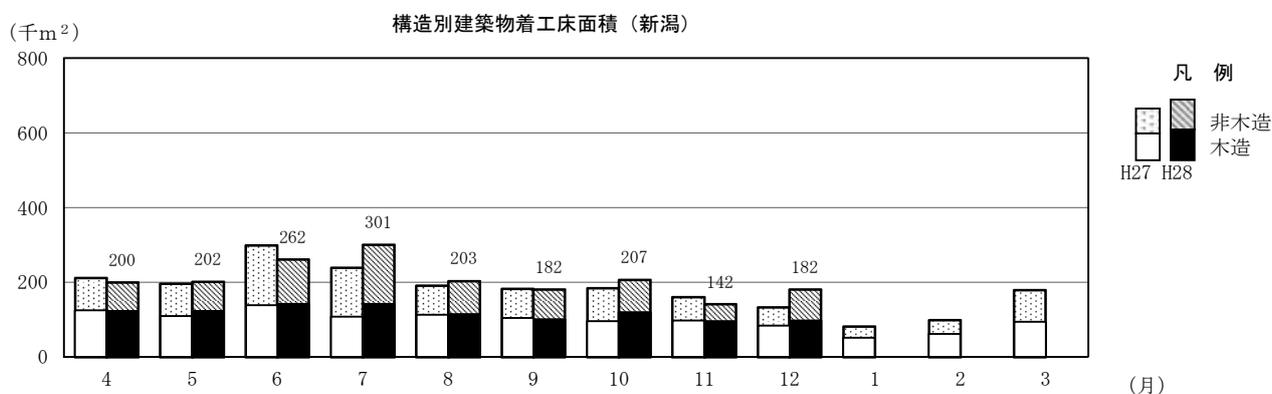
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成28年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で8.7%増、非木造で1.0%減となり、総計では4.4%増となった。

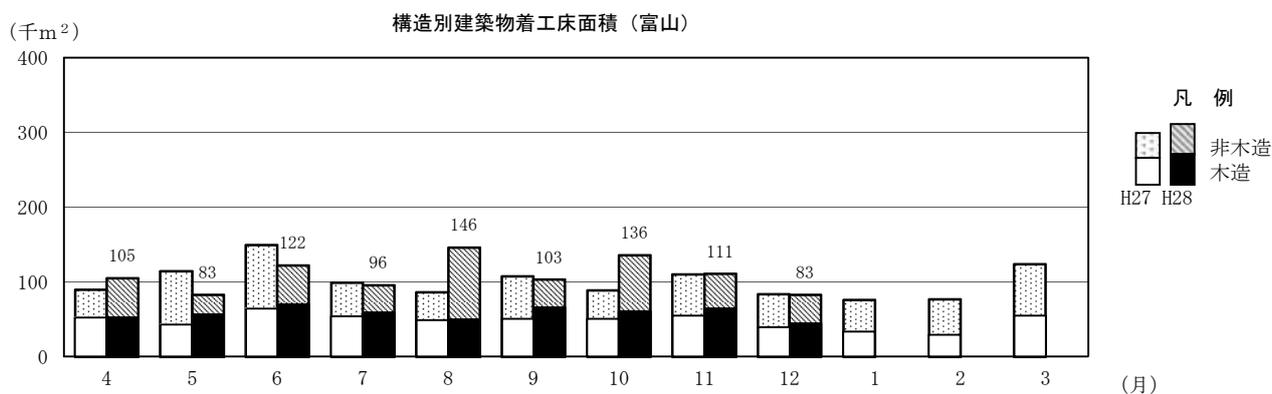
また、用途別では、住居用が10.9%増、非住居用では4.3%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成28年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で14.2%増、非木造1.5%減となり、総計では5.9%増となった。

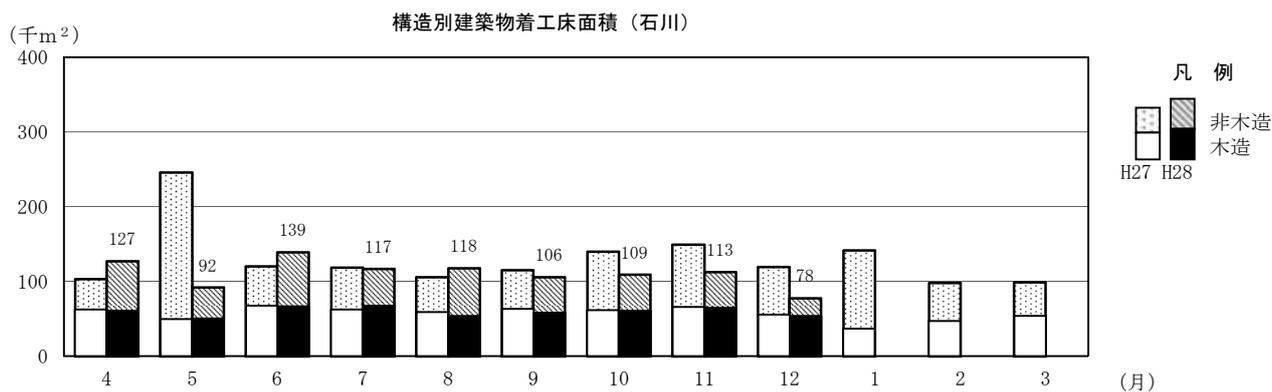
また、用途別では、住居用が11.6%増、非住居用では2.4%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成28年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で1.6%減、非木造で31.5%減となり、総計では18.0%減となった。

また、用途別では、住居用が3.4%増、非住居用では38.2%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
27年度累計	▲5.7 2,160	0.6 1,187	▲12.5 973	▲14.6 1,206	▲0.9 577	▲24.2 629	14.4 1,558	9.9 686	18.2 871
27年度 1月	▲24.8 82	15.6 52	▲53.1 30	▲26.2 76	17.2 34	▲43.2 42	67.1 142	▲5.1 37	128.3 105
2月	▲10.8 99	19.2 62	▲37.3 37	42.6 77	3.6 29	77.8 48	▲38.8 98	▲11.3 47	▲52.3 51
3月	▲11.8 179	▲6.9 94	▲16.7 85	▲10.1 124	▲5.2 55	▲13.8 69	20.7 99	▲11.5 54	114.3 45
28年度 4月	▲5.7 200	▲1.6 124	▲11.6 76	16.7 105	0.0 52	40.5 52	22.1 127	▲3.2 61	61.0 66
5月	3.1 202	11.8 123	▲9.3 78	▲27.8 83	32.6 57	▲63.9 26	▲62.6 92	2.0 51	▲78.6 42
6月	▲12.7 262	2.9 143	▲26.7 118	▲18.7 122	7.7 70	▲37.6 53	15.8 139	▲1.5 67	37.7 73
7月	25.4 301	30.3 142	21.3 159	▲3.0 96	9.3 59	▲17.8 37	▲1.7 117	9.7 68	▲14.3 48
8月	6.3 203	1.8 115	11.5 87	69.8 146	2.0 50	162.2 97	11.3 118	▲8.5 54	34.0 63
9月	▲0.5 182	▲2.9 101	3.8 81	▲4.6 103	29.4 66	▲35.1 37	▲7.8 106	▲9.4 58	▲7.7 48
10月	12.5 207	26.0 121	▲3.4 86	52.8 136	19.6 61	92.3 75	▲22.1 109	▲1.6 61	▲39.7 47
11月	▲11.8 142	▲2.0 97	▲28.6 45	0.9 111	16.4 64	▲12.7 48	▲24.7 113	1.5 65	▲42.9 48
12月	35.8 182	16.5 99	69.4 83	▲1.2 83	12.5 45	▲11.4 39	▲34.5 78	▲3.6 54	▲62.5 24
28年度累計	4.4 1,881	8.7 1,065	▲1.0 813	5.9 985	14.2 524	▲1.5 464	▲18.0 999	▲1.6 539	▲31.5 459

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
27年度累計	▲5.7 2,160	▲0.4 1,279	▲12.5 881	▲14.6 1,206	9.5 751	▲37.4 455	14.4 1,558	4.1 745	26.0 813
27年度 1月	▲24.8 82	9.4 58	▲57.1 24	▲26.2 76	2.4 38	▲39.7 38	67.1 142	▲4.7 41	140.5 101
2月	▲10.8 99	19.3 68	▲41.5 31	42.6 77	75.8 58	▲9.5 19	▲38.8 98	▲26.9 49	▲47.3 49
3月	▲11.8 179	▲1.7 117	▲25.3 62	▲10.1 124	47.0 97	▲62.5 27	20.7 99	▲9.5 57	133.3 42
28年度 4月	▲5.7 200	▲3.9 124	▲8.4 76	16.7 105	▲3.3 58	56.7 47	22.1 127	8.7 75	51.4 53
5月	3.1 202	4.8 131	0.0 71	▲27.8 83	21.6 62	▲67.2 21	▲62.6 92	▲3.7 52	▲78.5 41
6月	▲12.7 262	11.4 147	▲32.1 114	▲18.7 122	▲9.0 81	▲32.8 41	15.8 139	19.4 86	10.4 53
7月	▲25.4 301	57.7 175	▲2.3 125	▲3.0 96	▲1.4 69	▲6.9 27	▲1.7 117	31.1 80	▲36.2 37
8月	6.3 203	3.4 121	12.3 82	69.8 146	27.7 69	140.6 77	11.3 118	0.0 60	26.7 57
9月	▲0.5 182	▲0.9 110	0.0 72	▲4.6 103	17.5 74	▲35.6 29	▲7.8 106	▲5.3 71	▲10.0 36
10月	12.5 207	20.8 128	0.0 79	52.8 136	36.7 82	80.0 54	▲22.1 109	▲2.9 66	▲41.7 42
11月	▲11.8 142	▲6.8 109	▲24.4 34	0.9 111	16.4 78	▲20.9 34	▲24.7 113	▲2.7 72	▲45.3 41
12月	35.8 182	19.3 105	69.6 78	▲1.2 83	10.9 51	▲13.5 32	▲34.5 78	▲12.7 55	▲57.9 24
28年度累計	4.4 1,881	10.9 1,150	▲4.3 731	5.9 985	11.6 624	▲2.4 362	▲18.0 999	3.4 617	▲38.2 384

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成28年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で3.0%増となった。

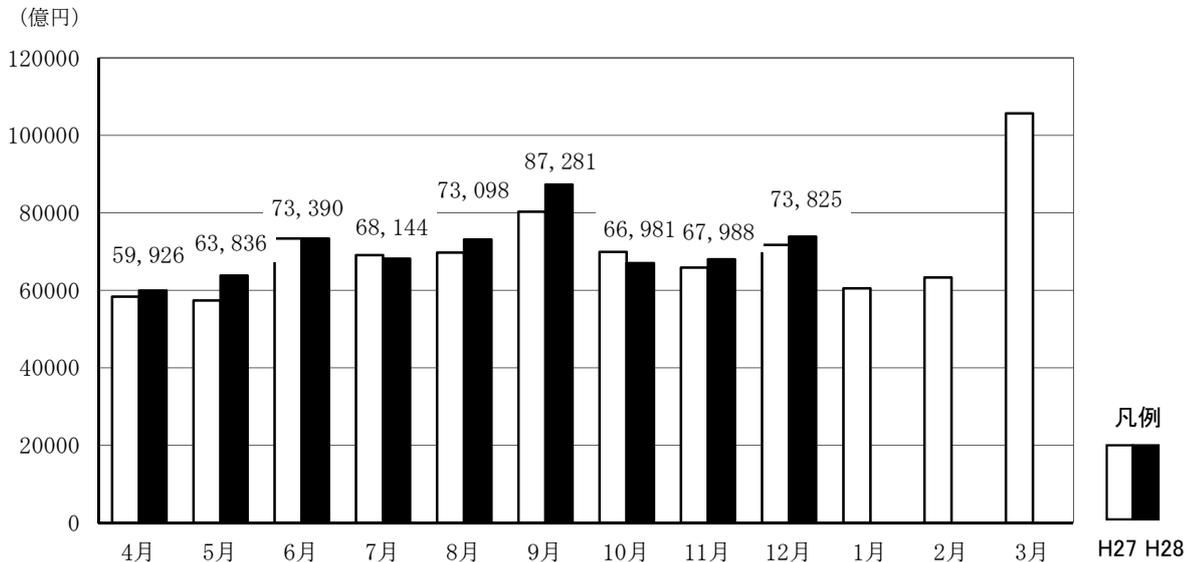
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
27年度計	845,229	8.8	571,797	410,703	161,095	273,431
27年度 1月	60,537	10.5	38,883	29,640	9,243	21,654
2月	63,331	6.8	41,210	30,513	10,697	22,121
3月	105,649	20.1	76,849	51,220	25,629	28,799
28年度 4月	59,926	2.6	39,540	31,238	8,301	20,387
5月	63,836	11.2	43,261	35,301	7,960	20,574
6月	73,390	0.0	49,965	34,811	15,154	23,425
7月	68,144	▲1.4	46,156	32,664	13,492	21,988
8月	73,098	4.8	46,919	31,847	15,072	26,178
9月	87,281	8.7	62,219	40,233	21,986	25,063
10月	66,981	▲4.1	44,494	32,081	12,413	22,487
11月	67,988	3.2	42,879	33,173	9,707	25,109
12月	73,825	2.9	49,994	35,907	14,087	23,830
28年度累計	634,469	3.0	425,427	307,255	118,172	209,041

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成28年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が13.4%増、民間で5.3%増となり、総計では4.7%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

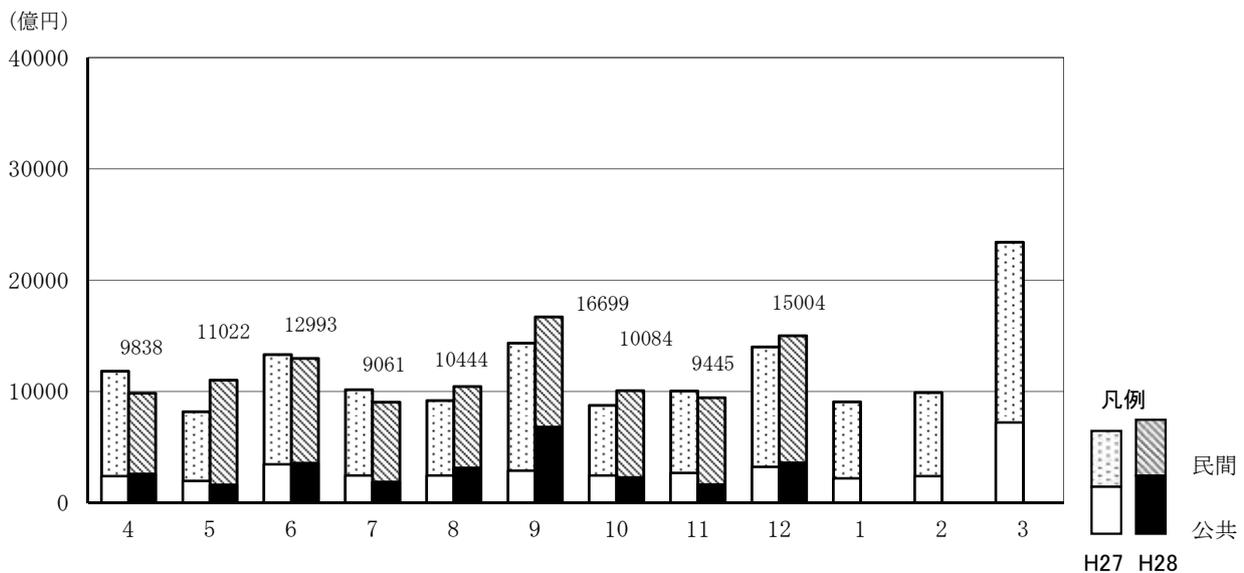
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
27年度 1月	9,081	▲13.8	2,189	▲12.1	5,789	▲23.1	9,496	9.6	144,221	2.3
2月	9,906	▲12.4	2,394	▲17.7	6,887	▲11.8	10,642	1.7	142,223	1.7
3月	23,414	19.8	7,211	13.7	15,234	20.1	18,435	▲7.0	144,084	2.7
28年度 4月	9,838	▲16.9	2,588	8.6	6,613	▲24.8	8,278	▲11.0	143,928	▲1.0
5月	11,022	34.5	1,609	▲17.8	8,540	51.9	9,119	▲5.3	146,155	0.6
6月	12,993	▲2.4	3,555	3.2	8,802	1.9	12,638	1.7	145,673	▲0.4
7月	9,061	▲10.9	1,874	▲23.6	6,800	▲5.8	9,138	4.7	146,252	▲0.3
8月	10,444	13.8	3,135	27.7	6,552	9.7	9,886	▲2.5	147,613	3.8
9月	16,699	16.3	6,810	136.7	9,766	▲9.2	12,624	▲11.2	151,671	5.6
10月	10,084	15.2	2,266	▲7.1	7,069	24.4	9,684	▲10.6	151,397	6.8
11月	9,445	▲6.0	1,654	▲38.1	7,227	21.6	10,310	▲9.1	151,269	7.3
12月	15,004	7.1	3,609	12.4	10,262	8.9				
28年度累計	104,590	4.7	27,100	13.4	71,631	5.3	81,677			

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社) 新潟県建設業協会

平成28年度第3四半期まで(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,515億円の前年同期比99億円の増(2.3%増)[公共が171億円の増(9.2%増)・民間は71億円の減(2.8%減)で推移]となり、102.3%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,188億円の前年同期比110億円の減(8.5%減)[公共14億円の増(3.0%増)・民間124億円の減(14.8%減)]となり、公共は前年同期を上回ったものの、民間は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で6億円の減(5.4%減)[公共8.2%増・民間22.3%減]、中越地区が地区合計で13億円の減(5.1%減)[公共4.4%増・民間13.5%減]、下越地区が地区合計で61億円の減(16.7%減)[公共18.8%減・民間15.1%減]、佐渡地区が地区合計で20億円の増(84.9%増)[公共172%増・民間74.6%減]となり、県内合計は佐渡地区で上回ったものの、上・中・下越地区で下回り、61億円の減(8%減)[公共が6億円の増(1.6%増)・民間は66億円の減(16.6%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は557億円で、前年同期比51億円の増(10.1%増)となった。うち、公共が405億円で42億円の増(11.5%増)・民間は152億円で9億円の増(6.4%増)となっている。

また、建築の受注高総計は631億円で、前年同期比161億円の減(20.4%減)となった。うち、公共が70億円で28億円の減(28.8%減)・民間は562億円で133億円の減(19.2%減)となっている。

この結果、今期は民間土木・公共土木で上回ったものの、民間建築・公共建築で下回り、全体としては、公共は前年同期を上回る受注、民間は前年を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社) 富山県建設業協会

平成28年度第3四半期(4~12月)までの土木・建築の元請受注高累計(総計)は638億円で、前年同期と比べて55億円の減(8%減)となり、昨年同期からさらに減少している。公共は20億円の減(5%の減)、民間は35億円の減(11%減)となっている。

また、第3四半期(H28.10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は136億円で、前年同期と比べ18億円の減(11%減)となった。

県内元請工事の地区別受注状況を見ると、東部地区は、公共46億円(29%増)、民間44億円(26%増)、地区合計では90億円で19億円の増(28%増)、西部地区では、公共22億円(47%減)、民間18億円(51%減)、地区合計では40億円で37億円の減(49%減)となっており、西部地区での落込みが目立っている。県内合計では、18億円の減(12%減)[公共9億円減(11%減)・民間9億円減(13%減)]で推移している。

これを土木・建築別でみた場合、土木の元請受注高総計は68億円で1億円の減(2%減)となった。うち、公共が57億円で3億円の減(5%減)、民間は11億円で2億円の増(17%増)となった。

また、建築の元請受注高総計は68億円で、昨年同期比16億円の減(19%減)となっている。うち、公共は14億円で6億円の減(30%減)、民間が54億円で10億円の減(16%減)で推移している。

今四半期は、民間土木で2億円の増加となったものの、公共土木、公共建築、民間建築で軒並み減少しており、全体的に低調な推移となった。

※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

石川県

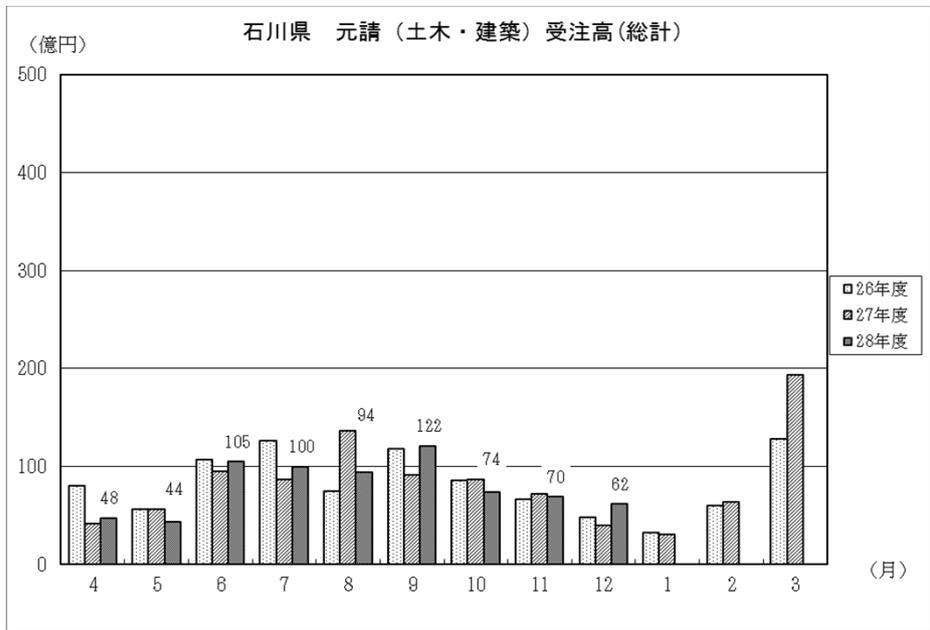
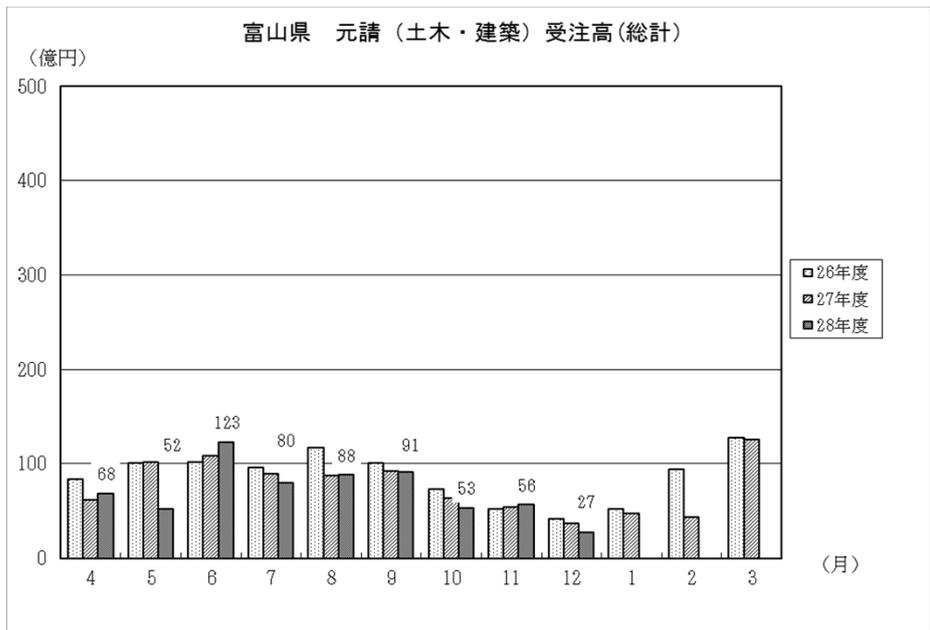
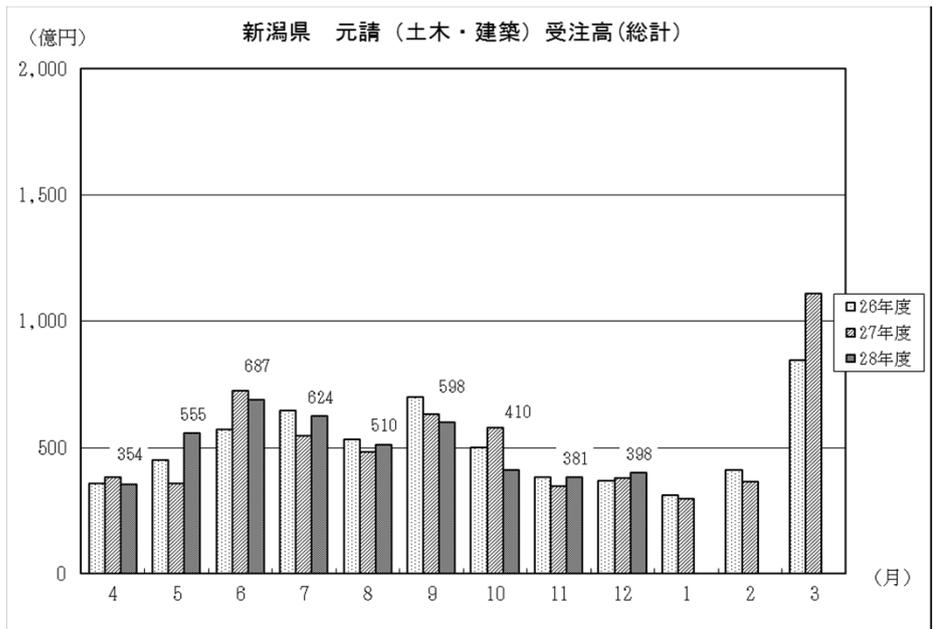
記事提供：(一社) 石川県建設業協会

平成28年度第3四半期(10月~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、206.2億円で対前年度同期比6.4億円増(3.2%増)となった。これを公共・民間別でみると、公共が115.6億円で対前年度同期比25.6億円減(18.1%減)で、民間が90.6億円で対前年度同期比では32.0億円増(54.6%増)となり、受注率において公共が受注減で、民間が大幅な受注増となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は115.8億円で対前年度同期比9.0億円増(8.4%増)、建築の元請受注高総計は90.4億円で対前年度同期比2.5億円減(2.7%減)となっており、第3四半期では土木は増額で、建築は減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が104.2億円で対前年度同期比4.5億円増(4.5%増)で、民間が11.7億円で対前年度同期比4.4億円の増(61.1%増)となり、建築では、公共が11.5億円で対前年度同期比30.1億円減(72.4%減)、民間が78.9億円で対前年度同期比27.6億円増(53.6%増)となっており、公共土木は若干の伸び率であったが、民間土木は高い伸び率となった。建築は公共が大幅な下落となったが、民間は高い伸び率となった。

この結果、今期の公共土木は受注が増加傾向となっているが、民間土木は前年度同期を大幅に上回る結果となった。建築は公共と民間で大幅な増減が生じたことから、元請全体では前年度同期比3.2%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	▲35 810	▲29 741	▲32 1,551	▲55 2,063	▲49 1,627	▲52 3,690	▲15 4,145	▲14 3,280	▲14 7,425	22 1,005	578 373	57 1,378
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲63 1,070	▲50 650	▲59 1,720	▲17 3,871	213 4,787	40 8,658	▲23 4,310	48 4,945	3 9,255	37 463	▲8 114	25 577
28年3月	14 38,301	▲9 22,137	4 60,438	39 8,011	▲10 2,229	24 10,240	4 13,270	60 9,209	21 22,479	20 15,877	▲34 10,413	▲9 26,290	▲38 1,143	▲15 286	▲35 1,429
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲5 36,077	▲21 18,876	▲11 54,953	▲16 76,918	18 62,268	▲4 139,186	▲12 81,504	▲9 83,670	▲10 165,174	▲13 10,533	44 3,070	▲4 13,603
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲51 870	31 2,158	▲11 3,028	37 5,639	21 4,367	29 10,006	▲39 2,281	28 9,661	6 11,942	55 115	▲26 163	▲5 278
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	126 7,194	27 2,229	91 9,423	47 6,122	68 7,240	58 13,362	21 3,632	18 7,510	19 11,142	7 178	▲70 131	▲49 309
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	25 7,595	76 2,126	33 9,721	▲7 13,673	4 3,997	▲4 17,670	7 11,192	34 9,089	18 20,281	▲3 1,620	▲38 203	▲9 1,823
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲5 3,967	478 9,044	127 13,011	▲23 7,186	▲47 3,226	▲33 10,412	▲1 8,451	84 14,796	40 23,247	▲26 1,113	▲51 90	▲28 1,203
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	49 4,118	▲20 2,306	14 6,424	14 7,063	7 6,335	10 13,398	▲27 6,890	▲14 6,271	▲21 13,161	66 1,205	489 607	119 1,812
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	73 3,749	0 1,373	45 5,122	27 8,910	▲64 3,274	▲25 12,184	66 9,678	35 11,633	48 21,311	▲8 2,120	▲63 77	▲12 2,197
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	▲14 1,882	▲41 915	▲25 2,797	▲24 3,477	▲50 3,862	▲40 7,339	▲56 3,772	▲17 5,844	▲38 9,616	168 1,534	▲76 58	94 1,592
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	▲21 1,467	▲45 753	▲31 2,220	▲4 3,611	▲31 2,710	▲18 6,321	47 5,178	▲15 4,881	9 10,059	12 461	▲93 10	▲15 471
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	61 3,168	9 2,097	35 5,265	46 5,590	157 5,326	85 10,916	2 4,169	▲14 6,636	▲8 10,805	305 2,083	▲67 140	136 2,223
H28. 10～12	36,392	33,232	69,624	6,517	3,765	10,282	12,678	11,898	24,576	13,119	17,361	30,480	4,078	208	4,286
H27. 10～12	35,835	39,858	75,693	6,025	4,844	10,869	12,148	13,751	25,899	16,163	20,444	36,607	1,499	819	2,318
28年度累計	8 160,953	9 141,138	9 302,091	30 34,010	51 23,001	38 57,011	6 61,271	▲14 40,337	▲3 101,608	▲3 55,243	▲3 76,321	8 131,564	32 10,429	▲36 1,479	17 11,908

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	133 5,587	7 9,796	33 15,383	▲2 13,610	▲8 15,817	▲6 29,427
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲60 5,179	34 10,820	▲24 15,999	▲44 14,893	48 21,316	▲12 36,209
28年3月	14 38,301	▲9 22,137	4 60,438	188 27,955	35 22,564	91 50,519	53 66,256	9 44,701	31 110,957
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲0 76,146	36 169,121	22 245,267	▲9 281,178	14 337,005	2 618,183
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲32 2,177	▲36 7,935	▲35 10,112	▲14 11,082	▲4 24,284	▲7 35,366
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	356 4,619	49 16,632	74 21,251	89 21,745	40 33,742	56 55,487
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	▲0 6,332	▲38 12,912	▲29 19,244	3 40,412	▲14 28,327	▲5 68,739
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲54 2,952	33 11,526	▲4 14,478	▲21 23,669	58 38,682	14 62,351
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	111 7,747	▲7 8,479	27 16,226	18 27,023	▲5 23,998	6 51,021
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	19 7,600	▲43 11,336	▲28 18,936	35 32,057	▲30 27,693	▲5 59,750
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	3 6,003	▲30 13,645	▲22 19,648	▲23 16,668	▲32 24,324	▲29 40,992
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	82 3,404	31 15,586	38 18,990	24 14,121	4 23,940	10 38,061
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	▲35 1,706	▲29 8,847	▲30 10,553	28 16,716	▲6 23,046	6 39,762
H28. 10～12	36,392	33,232	69,624	11,113	38,078	49,191	47,505	71,310	118,815
H27. 10～12	35,835	39,858	75,693	10,308	43,845	54,153	46,143	83,703	129,846
28年度累計	8 160,953	9 141,138	9 302,091	14 42,540	▲15 106,898	▲9 149,438	9 203,493	▲3 248,036	2 451,529

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	▲38 891	▲19 1,172	▲28 2,063	▲52 2,513	▲40 2,313	▲47 4,826	▲22 4,546	15 4,909	▲6 9,455	16 1,048	507 413	51 1,461
28年2月	▲28 11,117	63 12,495	2 23,612	▲62 1,260	▲34 1,107	▲53 2,367	▲17 4,378	▲33 5,499	▲17 9,877	▲23 4,943	53 5,738	5 10,681	17 536	7 151	15 687
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	29 8,268	2 3,279	20 11,547	6 14,269	51 10,326	21 24,595	16 16,828	▲32 11,032	▲9 27,860	▲32 1,363	▲22 317	▲30 1,680
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	2 46,077	▲15 26,408	▲5 72,485	▲16 87,795	13 76,520	▲4 164,315	▲12 92,938	▲6 96,452	▲9 189,390	▲14 12,145	33 3,577	▲7 15,722
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲53 1,185	31 2,753	▲15 3,938	40 7,022	22 5,677	31 12,699	▲27 3,453	15 10,373	1 13,826	▲23 184	▲31 178	▲27 362
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	103 7,840	55 4,194	83 12,034	28 6,772	59 8,249	43 15,021	10 4,379	25 8,805	20 13,184	18 264	▲66 163	▲39 427
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	28 8,648	42 2,507	31 11,155	▲9 14,575	▲11 5,180	▲10 19,755	▲10 11,966	6 10,123	31 22,089	16 1,850	▲34 227	▲4 2,077
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲38 5,285	383 9,618	42 14,903	▲23 8,034	▲41 4,278	▲30 12,312	▲3 9,224	82 16,407	38 25,631	▲24 1,226	▲30 146	▲25 1,372
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	19 4,654	11 3,926	15 8,580	11 8,183	6 7,679	9 15,862	▲22 8,256	▲12 7,529	▲18 15,785	57 1,320	303 636	95 1,956
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	47 4,372	▲3 2,011	27 6,383	23 10,131	▲57 4,556	▲22 14,687	56 11,675	35 12,973	44 24,648	▲11 2,244	▲58 108	▲15 2,352
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲8 2,450	▲24 1,719	▲15 4,169	▲17 4,703	▲45 5,021	▲34 9,724	▲47 5,010	▲21 6,927	▲35 11,937	141 1,765	42 518	108 2,283
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	▲21 1,816	▲28 1,493	▲24 3,309	2 4,445	▲30 3,801	▲16 8,246	38 6,094	▲11 5,809	9 11,903	▲15 528	▲91 16	▲32 544
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	57 3,448	45 3,379	51 6,827	43 6,117	164 8,199	94 14,316	▲7 4,802	▲7 7,935	▲7 12,737	256 2,126	▲65 155	118 2,281
H28. 10～12	43,304	44,972	88,276	7,714	6,591	14,305	15,265	17,021	32,286	15,906	20,671	36,577	4,419	689	5,108
H27. 10～12	42,488	49,181	91,669	7,145	6,688	13,833	14,320	17,686	32,006	19,075	23,815	42,890	1,948	992	2,940
28年度累計	4 186,046	11 173,268	7 359,314	11 39,698	52 31,600	26 71,298	5 69,982	▲10 52,640	▲2 122,622	▲3 64,859	16 86,881	7 151,740	25 11,507	▲17 2,147	15 13,654

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	13 6,477	3 10,474	6 16,951	▲19 15,475	▲3 19,281	▲11 34,756
28年2月	▲28 11,117	63 12,495	2 23,612	▲52 6,572	37 11,973	▲18 18,545	▲39 17,689	49 24,468	▲8 42,157
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	177 30,277	15 24,069	70 54,346	50 71,005	3 49,023	26 120,028
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	1 93,154	30 185,400	19 278,554	▲8 332,109	12 388,357	2 720,466
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲39 3,468	▲4 12,582	▲14 16,050	▲16 15,312	8 31,563	▲1 46,875
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	249 7,023	51 18,268	79 25,291	71 26,278	44 39,679	54 65,957
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	▲4 7,432	▲47 13,877	▲37 21,309	2 44,471	▲23 31,914	▲10 76,385
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲57 3,987	39 13,615	▲7 17,602	▲29 27,756	56 44,064	6 71,820
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	110 9,079	▲11 9,303	25 18,382	17 31,492	▲3 29,073	6 60,565
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	45 10,244	▲37 13,079	▲16 23,323	37 38,666	▲24 32,727	▲0 71,393
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲4 7,252	▲30 14,396	▲23 21,648	▲19 21,180	▲30 28,581	▲26 49,761
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	70 4,564	33 16,846	39 21,410	21 17,447	4 27,965	10 45,412
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	▲24 2,696	▲26 9,965	▲26 12,661	22 19,189	6 29,633	12 48,822
H28. 10～12	43,304	44,972	88,276	14,512	41,207	55,719	57,816	86,179	143,995
H27. 10～12	42,488	49,181	91,669	13,812	46,714	60,526	56,300	95,895	152,195
28年度累計	4 186,046	11 173,268	7 359,314	12 55,745	▲12 121,931	▲6 177,676	6 241,791	▲0 295,199	3 536,990

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	▲31 781	▲48 128	▲34 909	▲55 1,911	57 636	▲45 2,547	▲7 3,981	36 1,198	1 5,179	▲3 771	- 194	21 965
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲63 1,037	▲28 288	▲58 1,325	▲22 3,518	244 1,787	5 5,305	▲44 3,032	▲28 875	▲41 3,907	▲8 302	▲33 12	▲9 314
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	29 7,353	7 522	27 7,875	▲5 11,311	16 4,739	1 16,050	27 15,296	▲53 1,812	8 17,108	▲39 1,129	▲90 12	▲42 1,141
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲6 30,281	▲21 3,995	▲8 34,276	▲17 59,590	12 16,573	▲12 76,163	▲9 62,297	▲30 14,165	▲14 76,462	▲13 8,489	57 715	▲10 9,204
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲64 602	58 506	▲44 1,108	12 4,267	15 809	13 5,076	▲36 2,062	50 1,128	▲19 3,190	57 102	▲55 54	▲16 156
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	▲15 2,379	73 319	▲10 2,698	13 3,791	186 2,616	51 6,407	▲2 2,204	88 1,562	22 3,766	23 170	▲64 4	17 174
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲4 4,085	13 341	▲3 4,426	▲12 7,071	96 1,726	▲1 8,797	34 7,880	▲7 1,498	25 9,378	▲15 1,051	▲61 51	▲19 1,102
28年7月	▲5 16,558	29 3,460	▲0 20,018	2 3,535	174 1,268	22 4,803	3 6,016	61 1,035	8 7,051	▲12 5,936	▲27 1,131	▲15 7,067	▲17 1,071	▲24 26	▲17 1,097
28年8月	27 16,541	▲10 2,464	20 19,005	50 3,777	40 339	49 4,116	29 6,006	▲39 986	12 6,992	8 5,589	36 1,127	12 6,716	64 1,169	▲74 12	55 1,181
28年9月	24 18,335	▲15 2,892	16 21,227	35 2,747	6 254	32 3,001	13 7,006	▲27 1,057	6 8,063	47 7,082	▲2 1,577	35 8,659	▲16 1,500	▲97 4	▲21 1,504
28年10月	▲30 8,518	▲3 2,466	▲25 10,984	▲26 1,592	26 325	▲20 1,917	▲35 2,624	▲21 993	▲32 3,617	▲49 2,774	12 1,126	▲40 3,900	230 1,528	29 22	223 1,550
28年11月	9 8,534	▲30 2,298	▲2 10,832	15 1,381	▲48 364	▲8 1,745	▲9 3,116	▲48 656	▲19 3,772	27 3,677	2 1,360	20 5,037	20 360	▲1,011 ▲82	▲10 278
28年12月	52 12,812	74 3,161	56 15,973	200 3,140	14 398	153 3,538	41 4,986	74 1,186	47 6,172	▲1 3,539	99 1,553	17 5,092	301 1,147	200 24	298 1,171
H28. 10～12	29,864	7,925	37,789	6,113	1,087	7,200	10,726	2,835	13,561	9,990	4,039	14,029	3,035	▲36	2,999
H27. 10～12	28,333	7,650	35,983	4,384	1,306	5,690	10,995	3,195	14,190	11,904	3,115	15,019	1,050	34	1,084
28年度累計	6 116,962	18 27,355	8 144,317	10 23,238	35 4,114	13 27,352	5 44,883	18 11,064	7 55,947	2 40,743	17 12,062	5 52,805	29 8,098	▲77 115	21 8,213

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	215 5,309	11 2,466	99 7,775	5 12,753	23 4,622	9 17,375
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲58 4,910	7 2,338	▲48 7,248	▲48 12,799	22 5,300	▲38 18,099
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	71 14,658	39 4,846	61 19,504	24 49,747	▲1 11,931	19 61,678
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲16 57,975	▲3 29,731	▲12 87,706	▲13 218,632	▲9 65,179	▲12 283,811
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲32 2,177	▲40 1,203	▲35 3,380	▲23 9,210	▲5 3,700	▲18 12,910
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	369 4,619	95 3,508	192 8,127	38 13,163	114 8,009	60 21,172
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲3 6,119	23 2,275	3 8,394	2 26,206	23 5,891	5 32,097
28年7月	▲5 16,558	29 3,460	▲0 20,018	▲65 2,075	2 2,481	▲45 4,556	▲20 18,633	16 5,941	▲13 24,574
28年8月	27 16,541	▲10 2,464	20 19,005	195 7,501	▲19 1,614	101 9,115	54 24,042	▲14 4,078	38 28,120
28年9月	24 18,335	▲15 2,892	16 21,227	0 6,166	46 4,999	16 11,165	17 24,501	15 7,891	16 32,392
28年10月	▲30 8,518	▲3 2,466	▲25 10,984	8 5,544	▲20 1,253	1 6,797	▲18 14,062	▲10 3,719	▲17 17,781
28年11月	9 8,534	▲30 2,298	▲2 10,832	79 3,403	28 2,636	52 6,039	23 11,937	▲8 4,934	12 16,871
28年12月	52 12,812	74 3,161	56 15,973	83 1,706	13 3,336	29 5,042	55 14,518	36 6,497	49 21,015
H28. 10～12	29,864	7,925	37,789	10,653	7,225	17,878	40,517	15,150	55,667
H27. 10～12	28,333	7,650	35,983	7,991	6,590	14,581	36,324	14,240	50,564
28年度累計	6 116,962	18 27,355	8 144,317	19 39,310	16 23,305	18 62,615	9 156,272	17 50,660	11 206,932

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲73 29	▲23 613	▲29 642	▲51 152	▲64 991	▲63 1,143	▲74 164	▲28 2,082	▲36 2,246	800 234	225 179	410 413
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲73 33	▲60 362	▲62 395	156 353	197 3,000	192 3,353	606 1,278	92 4,070	132 5,348	1,364 161	▲4 102	125 263
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	897 658	▲15 1,707	14 2,365	130 1,959	165 4,470	154 6,429	▲51 581	▲28 8,601	▲30 9,182	40 14	27 274	28 288
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	1 5,796	▲21 14,881	▲16 20,677	▲15 17,328	20 45,695	8 63,023	▲20 19,207	▲3 69,505	▲8 88,712	▲10 2,044	40 2,355	11 4,399
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	121 268	25 1,652	33 1,920	316 1,372	23 3,558	53 4,930	▲60 219	26 8,533	19 8,752	44 13	10 109	13 122
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	1,160 4,815	22 1,910	245 6,725	182 2,331	37 4,624	65 6,955	93 1,428	8 5,948	18 7,376	▲71 8	▲70 127	▲70 135
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	90 3,510	97 1,785	92 5,295	▲1 6,602	▲23 2,271	▲7 8,873	▲28 3,312	47 7,591	12 10,903	32 569	▲23 152	15 721
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	▲39 432	605 7,776	354 8,208	▲67 1,170	▲60 2,191	▲62 3,361	41 2,515	111 13,665	96 16,180	▲79 42	▲57 64	▲70 106
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	40 341	▲25 1,967	▲20 2,308	▲33 1,057	24 5,349	9 6,406	▲70 1,301	▲20 5,144	▲40 6,445	227 36	963 595	842 631
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	626 1,002	▲1 1,119	67 2,121	123 1,904	▲71 2,217	▲52 4,121	161 2,596	44 10,056	58 12,652	23 620	▲18 73	17 693
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	400 290	▲54 590	▲35 880	61 853	▲56 2,869	▲47 3,722	▲68 998	▲22 4,718	▲37 5,716	▲95 6	▲84 36	▲88 42
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲87 86	▲43 389	▲64 475	50 495	▲23 2,054	▲15 2,549	132 1,501	▲20 3,521	▲1 5,022	▲9 101	▲32 92	▲22 193
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	▲97 28	8 1,699	▲31 1,727	105 604	197 4,140	181 4,744	17 630	▲26 5,083	▲23 5,713	311 936	▲72 116	62 1,052
H28. 10～12	6,528	25,307	31,835	404	2,678	3,082	1,952	9,063	11,015	3,129	13,322	16,451	1,043	244	1,287
H27. 10～12	7,502	32,208	39,710	1,641	3,538	5,179	1,153	10,556	11,709	4,259	17,329	21,588	449	785	1,234
28年度累計	13 43,991	7 113,783	9 157,774	112 10,772	55 18,887	72 29,659	10 16,388	▲21 29,273	▲12 45,661	▲16 14,500	17 64,259	9 78,759	43 2,331	▲24 1,364	8 3,695

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲61 278	6 7,330	▲1 7,608	▲52 857	▲17 11,195	▲21 12,052
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲81 269	44 8,482	19 8,751	10 2,094	60 16,016	52 18,110
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	1,073 13,297	34 17,718	116 31,015	410 16,509	12 32,770	52 49,279
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	155 18,171	48 139,390	56 157,561	5 62,546	21 271,826	18 334,372
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	— 0	▲35 6,732	▲35 6,732	86 1,872	▲4 20,584	0 22,456
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	▲100 0	40 13,124	39 13,124	328 8,582	27 25,733	54 34,315
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	2,267 213	▲44 10,637	▲43 10,850	5 14,206	▲21 22,436	▲12 36,642
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	45 877	45 9,045	45 9,922	▲26 5,036	69 32,741	44 37,777
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	▲78 246	▲3 6,865	▲13 7,111	▲59 2,981	▲3 19,920	▲18 22,901
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	481 1,434	▲62 6,337	▲54 7,771	176 7,556	▲39 19,802	▲22 27,358
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	▲29 459	▲31 12,392	▲31 12,851	▲41 2,606	▲35 20,605	▲36 23,211
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲103 1	32 12,950	32 12,951	28 2,184	7 19,006	9 21,190
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	▲100 0	▲42 5,511	▲51 5,511	▲40 2,198	▲17 16,549	▲20 18,747
H28. 10～12	6,528	25,307	31,835	460	30,853	31,313	6,988	56,160	63,148
H27. 10～12	7,502	32,208	39,710	2,317	37,255	39,572	9,819	69,463	79,282
28年度累計	13 43,991	7 113,783	9 157,774	▲25 3,230	▲21 83,593	▲21 86,823	10 47,221	▲7 197,376	▲4 244,597

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲32 1,507	8 3,243	▲9 4,750	385 1,082	76 2,857	114 3,939	▲80 364	▲80 220	▲80 584	▲30 1,446	13 3,077	▲5 4,523	▲65 61	▲41 166	▲50 227
28年2月	▲60 2,209	▲44 2,126	▲54 4,335	▲54 1,655	▲81 528	▲66 2,183	▲71 537	94 1,396	▲25 1,933	▲60 2,192	▲45 1,924	▲54 4,116	▲86 17	▲25 202	▲44 219
28年3月	4 9,069	▲13 3,506	▲1 12,575	8 5,437	197 2,448	35 7,885	▲7 3,348	▲67 1,015	▲35 4,363	▲2 8,785	▲12 3,463	▲2 12,248	2 284	▲1 43	97 327
27年度合計	▲23 51,078	6 39,923	▲12 91,001	▲13 26,196	7 20,625	▲5 46,821	▲36 22,243	2 16,665	▲24 38,908	▲25 48,439	5 37,290	▲15 85,729	87 2,639	24 2,633	49 5,272
28年4月	▲29 1,870	42 4,949	11 6,819	▲53 745	47 2,693	1 3,438	▲10 951	50 2,175	24 3,126	▲36 1,696	48 4,868	11 6,564	1,350 174	▲58 81	26 255
28年5月	▲42 2,847	▲55 2,325	▲49 5,172	▲33 981	▲22 1,651	▲26 2,632	▲36 1,218	▲79 612	▲62 1,830	▲35 2,199	▲54 2,263	▲47 4,462	▲59 648	▲71 62	▲60 710
28年6月	39 7,959	▲14 4,337	14 12,296	5 3,450	▲5 2,525	0 5,975	64 3,875	▲20 1,625	26 5,500	30 7,325	▲12 4,150	11 11,475	793 634	▲50 187	84 821
28年7月	▲25 4,483	17 3,505	▲11 7,988	▲13 2,664	19 1,817	▲3 4,481	▲39 1,756	43 1,379	▲19 3,135	▲26 4,420	29 3,196	▲10 7,616	6,200 63	▲39 309	▲26 372
28年8月	7 5,313	▲7 3,487	1 8,800	24 3,065	19 2,253	22 5,318	▲5 2,242	▲17 1,154	▲10 3,396	10 5,307	4 3,407	7 8,714	▲96 6	▲83 80	▲86 86
28年9月	10 6,651	▲22 2,441	▲1 9,092	42 3,593	▲12 1,157	23 4,750	▲10 2,994	▲32 1,149	▲17 4,143	12 6,587	▲23 2,306	0 8,893	▲66 64	9 135	▲36 199
28年10月	▲32 2,673	8 2,612	▲17 5,285	▲13 1,696	▲8 1,556	▲11 3,252	▲44 977	11 754	▲28 1,731	▲28 2,673	▲3 2,310	▲18 4,983	▲100 0	763 302	3 302
28年11月	10 3,149	▲3 2,499	4 5,648	169 2,323	39 1,667	94 3,990	▲61 771	▲35 771	▲51 1,542	10 3,094	3 2,438	6 5,532	53 55	▲69 61	▲50 116
28年12月	9 1,266	▲41 1,450	▲25 2,716	▲20 634	105 1,138	31 1,772	14 412	▲84 283	▲68 695	▲9 1,046	▲40 1,421	▲30 2,467	2,650 220	▲71 29	128 249
H28. 10～12	7,088	6,561	13,649	4,653	4,361	9,014	2,160	1,808	3,968	6,813	6,169	12,982	275	392	667
H27. 10～12	7,976	7,442	15,418	3,609	3,450	7,059	4,065	3,662	7,727	7,674	7,112	14,786	302	330	632
28年度累計	▲5 36,211	▲11 27,605	▲8 63,816	6 19,151	11 16,457	9 35,608	▲16 15,196	▲29 9,902	▲22 25,098	▲5 34,347	▲9 26,359	▲6 60,706	▲18 1,864	▲44 1,246	▲31 3,110

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲29 1,768	17 3,900	▲2 5,668	265 1,160	84 3,198	112 4,358	▲79 400	▲77 282	▲78 682	▲30 1,560	18 3,480	▲3 5,040	▲16 208	11 420	1 628
28年2月	▲53 2,669	▲46 2,797	▲50 5,466	▲45 2,010	▲68 1,000	▲55 3,010	▲71 560	57 1,523	▲28 2,083	▲54 2,570	▲38 2,523	▲47 5,093	▲43 99	▲74 274	▲69 373
28年3月	6 9,518	4 5,901	5 15,419	7 5,518	259 3,290	45 8,808	▲3 3,635	▲39 2,341	▲21 5,976	3 9,153	19 5,631	8 14,784	215 365	▲71 270	▲40 635
27年度合計	▲20 56,779	6 52,730	▲9 109,509	▲12 28,700	9 26,032	▲3 54,732	▲33 24,179	4 20,221	▲20 44,400	▲23 52,879	7 46,253	▲11 99,132	60 3,900	▲2 6,477	15 10,377
28年4月	▲22 2,225	47 7,088	21 9,313	▲46 903	▲0 2,919	▲17 3,822	▲4 1,103	56 2,501	31 3,604	▲29 2,006	20 5,420	1 7,426	1,725 219	447 1,668	495 1,887
28年5月	▲36 3,472	▲46 3,303	▲41 6,775	▲31 1,273	▲14 1,925	▲21 3,198	▲28 1,422	▲60 1,168	▲47 2,590	▲29 2,695	▲40 3,093	▲36 5,788	▲52 777	▲77 210	▲61 987
28年6月	26 8,374	▲4 5,904	12 14,278	▲7 3,591	14 3,202	2 6,793	51 4,014	▲20 1,891	18 5,905	16 7,605	▲1 5,093	8 12,698	709 769	▲15 811	51 1,580
28年7月	▲19 5,115	8 4,274	▲8 9,389	▲8 3,009	15 2,035	▲0 5,044	▲34 1,963	35 1,577	▲15 3,540	▲21 4,972	23 3,612	▲7 8,584	225 143	▲34 662	▲23 805
28年8月	3 5,823	3 4,774	3 10,597	15 3,178	15 2,420	15 5,598	▲9 2,447	▲3 1,522	▲7 3,969	3 5,625	7 3,942	5 9,567	▲7 198	▲14 832	▲13 1,030
28年9月	17 7,672	▲15 3,258	5 10,930	46 3,768	▲16 1,440	21 5,208	2 3,525	▲24 1,476	▲8 5,001	21 7,293	▲20 2,916	5 10,209	▲23 379	86 342	7 721
28年10月	▲29 3,200	13 3,493	▲12 6,693	▲15 1,852	▲15 1,711	▲15 3,563	▲34 1,269	16 1,087	▲18 2,356	▲24 3,121	▲5 2,798	▲16 5,919	▲82 79	326 695	27 774
28年11月	3 3,527	▲7 3,485	▲2 7,012	150 2,483	35 2,084	80 4,567	▲61 881	▲25 1,169	▲46 2,050	4 3,364	5 3,253	4 6,617	▲10 163	▲65 232	▲53 395
28年12月	12 1,647	▲45 2,083	▲29 3,730	4 870	▲15 1,235	▲8 2,105	2 509	▲67 662	▲53 1,171	3 1,379	▲45 1,897	▲32 3,276	102 268	▲48 186	▲7 454
H28. 10～12	8,374	9,061	17,435	5,205	5,030	10,235	2,659	2,918	5,577	7,864	7,948	15,812	510	1,113	1,623
H27. 10～12	9,426	10,676	20,102	4,000	4,992	8,992	4,667	4,497	9,164	8,667	9,489	18,156	759	1,187	1,946
28年度累計	▲4 41,055	▲6 37,662	▲5 78,717	5 20,927	2 18,971	3 39,898	▲13 17,133	▲19 13,053	▲15 30,186	▲4 38,060	▲7 32,024	▲6 70,084	▲7 2,995	2 5,638	▲1 8,633

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲69 623	▲2 230	▲62 853	52 291	161 47	61 338	▲83 271	▲69 28	▲83 299	▲69 562	▲31 75	▲67 637	▲65 61	23 155	▲28 216
28年2月	▲50 1,638	▲33 191	▲49 1,829	▲40 1,119	51 121	▲36 1,240	▲61 503	▲37 65	▲60 568	▲49 1,622	2 186	▲46 1,808	▲87 16	▲95 5	▲91 21
28年3月	21 8,986	▲34 864	12 9,850	23 5,364	65 638	26 6,002	11 3,338	▲75 216	▲9 3,554	18 8,702	▲33 854	11 9,556	264 284	▲80 10	128 294
27年度合計	▲14 40,919	▲9 5,529	▲13 46,448	▲0 20,941	20 3,016	2 23,957	▲30 17,495	▲32 1,804	▲31 19,299	▲17 38,436	▲7 4,820	▲16 43,256	86 2,483	▲22 709	42 3,192
28年4月	▲45 1,318	22 595	▲34 1,913	▲56 678	20 452	▲41 1,130	▲47 466	22 132	▲39 598	▲52 1,144	21 584	▲40 1,728	17,300 174	267 11	4,525 185
28年5月	▲52 2,063	▲42 301	▲51 2,364	▲41 715	▲29 226	▲38 941	▲54 700	▲67 62	▲56 762	▲48 1,415	▲43 288	▲48 1,703	▲59 648	0 13	▲58 661
28年6月	▲1 4,590	25 746	2 5,336	▲28 1,832	▲14 219	▲27 2,051	24 2,469	88 514	31 2,983	▲6 4,301	39 733	▲1 5,034	345 289	▲81 13	127 302
28年7月	▲14 4,110	72 947	▲5 5,057	▲10 2,358	144 481	1 2,839	▲23 1,689	▲24 191	▲23 1,880	▲15 4,047	50 672	▲10 4,719	6,200 63	172 275	231 338
28年8月	5 4,158	106 1,246	18 5,404	30 2,189	188 750	52 2,939	▲14 1,964	226 495	1 2,459	5 4,153	202 1,245	24 5,398	67 5	▲99 1	▲97 6
28年9月	46 5,209	▲21 430	37 5,639	76 2,973	▲16 246	63 3,219	27 2,172	▲3 155	25 2,327	52 5,145	▲11 401	44 5,546	▲66 64	▲68 29	▲67 93
28年10月	▲33 2,129	▲14 291	▲31 2,420	▲30 1,265	▲18 207	▲28 1,472	▲23 864	2 84	▲22 948	▲27 2,129	▲13 291	▲26 2,420	▲100 0	▲100 0	▲100 0
28年11月	21 2,536	25 501	22 3,037	164 1,870	73 331	145 2,201	▲55 611	8 168	▲48 779	20 2,481	44 499	24 2,980	62 55	▲96 2	▲35 57
28年12月	45 1,042	51 310	46 1,352	32 507	203 209	58 716	▲5 315	▲25 94	▲10 409	15 822	55 303	24 1,125	2,650 220	▲30 7	1,161 227
H28.10～12	5,707	1,102	6,809	3,642	747	4,389	1,790	346	2,136	5,432	1,093	6,525	275	9	284
H27.10～12	6,006	944	6,950	2,898	511	3,409	2,809	363	3,172	5,707	874	6,581	299	70	369
28年度累計	▲8 27,155	26 5,367	▲4 32,522	2 14,387	41 3,121	7 17,508	▲16 11,250	27 1,895	▲12 13,145	▲7 25,637	35 5,016	▲2 30,653	▲28 1,518	▲35 351	▲30 1,869

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	283 884	8 3,013	29 3,897	2,452 791	75 2,810	121 3,601	▲54 93	▲81 192	▲77 285	283 884	14 3,002	36 3,886	— 0	▲93 11	▲93 11
28年2月	▲75 571	▲45 1,935	▲57 2,506	▲69 536	▲85 407	▲79 943	▲94 34	▲116 1,331	15 1,365	▲75 570	▲48 1,738	▲59 2,308	— 1	20 197	21 198
28年3月	▲93 83	▲3 2,642	▲31 2,725	▲89 73	313 1,810	74 1,883	▲98 10	▲64 799	▲71 809	▲93 83	▲3 2,609	▲31 2,692	— 0	▲11 33	▲11 33
27年度合計	▲46 10,159	9 34,394	▲12 44,553	▲43 5,255	5 17,609	▲12 22,864	▲50 4,748	8 14,861	▲16 19,609	▲47 10,003	7 32,470	▲14 42,473	103 156	59 1,924	62 2,080
28年4月	133 552	45 4,354	52 4,906	63 67	53 2,241	54 2,308	162 485	52 2,043	65 2,528	144 552	53 4,284	60 4,836	▲100 0	▲63 70	▲65 70
28年5月	24 784	▲57 2,024	▲47 2,808	4 266	▲21 1,425	▲18 1,691	37 518	▲79 550	▲65 1,068	24 784	▲56 1,975	▲46 2,759	— 0	▲76 49	▲76 49
28年6月	205 3,369	▲20 3,591	25 6,960	120 1,618	▲4 2,306	25 3,924	291 1,406	▲37 1,111	19 2,517	176 3,024	▲18 3,417	22 6,441	5,650 345	▲44 174	65 519
28年7月	▲69 373	5 2,558	▲19 2,931	▲35 306	1 1,336	▲8 1,642	▲91 67	66 1,188	▲12 1,255	▲69 373	24 2,524	▲10 2,897	— 0	▲92 34	▲92 34
28年8月	14 1,155	▲29 2,241	▲19 3,396	11 876	▲8 1,503	▲2 2,379	202 278	▲47 659	▲29 937	31 1,154	▲25 2,162	▲12 3,316	▲99 1	▲73 79	▲81 80
28年9月	▲42 1,442	▲22 2,011	▲32 3,453	▲27 620	▲11 911	▲18 1,531	▲49 822	▲35 994	▲42 1,816	▲42 1,442	▲25 1,905	▲33 3,347	▲100 0	221 106	212 106
28年10月	▲29 544	12 2,321	1 2,865	193 431	▲7 1,349	12 1,780	▲82 113	13 670	▲35 783	▲29 544	▲1 2,019	▲9 2,563	▲100 0	941 302	907 302
28年11月	▲20 613	▲8 1,998	▲11 2,611	194 453	33 1,336	54 1,789	▲74 160	▲41 603	▲53 763	▲20 613	▲5 1,939	▲9 2,552	▲100 0	▲58 59	▲58 59
28年12月	▲49 224	▲49 1,140	▲49 1,364	▲69 127	91 929	18 1,056	203 97	▲89 189	▲83 286	▲49 224	▲48 1,118	▲49 1,342	— 0	▲76 22	▲76 22
H28.10～12	1,381	5,459	6,840	1,011	3,614	4,625	370	1,462	1,832	1,381	5,076	6,457	0	383	383
H27.10～12	1,970	6,498	8,468	711	2,939	3,650	1,256	3,299	4,555	1,967	6,238	8,205	3	260	263
28年度累計	5 9,056	▲17 22,238	▲12 31,294	24 4,764	6 13,336	10 18,100	▲14 3,946	▲36 8,007	▲30 11,953	3 8,710	▲15 21,343	▲11 30,053	123 346	▲47 895	▲32 1,241

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲16	24	▲8	▲64	124	▲34	▲2	▲82	▲26	▲44	15	▲31	526	-	570
	2, 222	850	3, 072	602	727	1, 329	806	66	872	1, 408	793	2, 201	814	57	871
28年2月	▲42	152	5	▲62	158	▲3	▲27	81	▲12	▲55	151	▲5	141	166	147
	2, 647	3, 756	6, 403	1, 328	3, 262	4, 590	589	233	822	1, 917	3, 495	5, 412	730	261	991
28年3月	40	103	51	54	80	60	6	490	28	42	101	53	13	3, 800	18
	14, 818	4, 521	19, 339	11, 215	3, 804	15, 019	2, 684	678	3, 362	13, 899	4, 482	18, 381	919	39	958
27年度合計	▲10	32	1	▲9	32	4	▲7	4	▲6	▲9	29	2	▲24	106	▲8
	65, 330	34, 368	99, 698	41, 397	29, 072	70, 469	18, 566	3, 245	21, 811	59, 963	32, 317	92, 280	5, 367	2, 051	7, 418
28年4月	2	35	15	▲43	34	▲9	35	49	38	▲26	35	▲1	752	7	575
	2, 559	2, 236	4, 795	1, 079	2, 008	3, 087	713	198	911	1, 792	2, 206	3, 998	767	30	797
28年5月	▲4	▲43	▲22	31	▲48	▲19	▲35	131	▲27	▲3	▲43	▲22	▲46	167	▲38
	2, 927	1, 478	4, 405	1, 883	1, 297	3, 180	1, 003	173	1, 176	2, 886	1, 470	4, 356	41	8	49
28年6月	60	▲54	10	▲8	▲55	▲35	188	▲39	166	65	▲54	10	19	▲42	8
	8, 556	1, 954	10, 510	2, 743	1, 762	4, 505	5, 129	120	5, 249	7, 872	1, 882	9, 754	684	72	756
28年7月	31	▲15	15	86	▲1	42	▲26	▲76	▲35	27	▲16	11	50	800	53
	7, 501	2, 532	10, 033	4, 271	2, 368	6, 639	1, 862	137	1, 999	6, 133	2, 505	8, 638	1, 368	27	1, 395
28年8月	▲21	▲42	▲31	▲52	▲26	▲40	116	▲18	96	▲24	▲26	▲25	52	▲100	▲75
	5, 680	3, 742	9, 422	2, 777	3, 576	6, 353	2, 469	160	2, 629	5, 246	3, 736	8, 982	434	6	440
28年9月	29	54	33	94	28	78	▲49	351	▲39	32	45	34	▲12	363	11
	9, 907	2, 244	12, 151	7, 807	1, 712	9, 519	1, 562	347	1, 909	9, 369	2, 059	11, 428	538	185	723
28年10月	▲25	16	▲14	▲18	19	▲8	▲53	▲44	▲50	▲30	▲0	▲22	157	1, 232	334
	4, 764	2, 684	7, 448	3, 324	1, 875	5, 199	1, 037	396	1, 433	4, 361	2, 271	6, 632	403	413	816
28年11月	▲28	61	▲4	▲54	18	▲34	▲33	▲1	▲27	▲51	16	▲33	5, 209	4, 068	4, 651
	3, 808	3, 176	6, 984	2, 005	2, 056	4, 061	582	203	785	2, 587	2, 259	4, 846	1, 221	917	2, 138
28年12月	23	103	54	20	98	60	44	▲38	36	29	89	54	▲60	21, 600	61
	2, 991	3, 201	6, 192	1, 696	2, 923	4, 619	1, 224	61	1, 285	2, 920	2, 984	5, 904	71	217	288
H28. 10～12	11, 563	9, 061	20, 624	7, 025	6, 854	13, 879	2, 843	660	3, 503	9, 868	7, 514	17, 382	1, 695	1, 547	3, 242
H27. 10～12	14, 119	5, 862	19, 981	9, 857	4, 797	14, 654	3, 904	1, 011	4, 915	13, 761	5, 808	19, 569	358	54	412
28年度累計	7	▲8	1	▲2	▲8	▲5	8	▲21	4	1	▲9	▲3	90	11	61
	48, 693	23, 247	71, 940	27, 585	19, 577	47, 162	15, 581	1, 795	17, 376	43, 166	21, 372	64, 538	5, 527	1, 875	7, 402

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲19	27	▲7	▲58	69	▲25	▲12	▲63	▲27	▲42	19	▲25	121	142	124
	2, 808	1, 541	4, 349	808	1, 190	1, 998	887	160	1, 047	1, 695	1, 350	3, 045	1, 113	191	1, 304
28年2月	▲39	111	2	▲58	114	▲7	▲20	81	▲5	▲51	111	▲7	87	102	91
	3, 201	4, 199	7, 400	1, 625	3, 552	5, 177	704	297	1, 001	2, 329	3, 849	6, 178	872	350	1, 222
28年3月	38	79	46	51	66	55	13	331	32	41	83	50	16	▲3	14
	16, 410	5, 096	21, 506	11, 463	4, 252	15, 715	3, 003	724	3, 727	14, 466	4, 976	19, 442	1, 944	120	2, 064
27年度合計	▲10	28	1	▲11	28	3	▲6	18	▲2	▲9	27	1	▲19	51	▲6
	76, 082	43, 052	119, 134	45, 738	34, 744	80, 482	21, 557	4, 868	26, 425	67, 295	39, 612	106, 907	8, 787	3, 440	12, 227
28年4月	▲5	32	9	▲39	32	▲6	▲7	56	2	▲29	34	▲5	244	10	173
	3, 329	2, 844	6, 173	1, 336	2, 428	3, 764	930	268	1, 198	2, 266	2, 696	4, 962	1, 063	148	1, 211
28年5月	▲12	▲30	▲20	26	▲40	▲15	▲43	50	▲34	▲11	▲34	▲22	▲24	84	26
	3, 283	2, 137	5, 420	2, 087	1, 648	3, 735	1, 102	292	1, 394	3, 189	1, 940	5, 129	94	197	291
28年6月	56	▲47	8	▲9	▲51	▲33	192	▲17	165	64	▲49	10	▲3	▲15	▲6
	9, 132	2, 621	11, 753	2, 968	2, 193	5, 161	5, 426	232	5, 658	8, 394	2, 425	10, 819	738	196	934
28年7月	20	▲16	7	69	▲6	30	▲28	▲64	▲35	20	▲17	5	20	▲11	17
	8, 079	3, 163	11, 242	4, 612	2, 795	7, 407	2, 019	230	2, 249	6, 631	3, 025	9, 656	1, 448	138	1, 586
28年8月	▲19	▲29	▲24	▲48	▲21	▲36	89	178	104	▲23	▲11	▲18	49	▲94	▲66
	6, 376	4, 964	11, 340	3, 204	4, 089	7, 293	2, 614	782	3, 396	5, 818	4, 871	10, 689	558	93	651
28年9月	22	22	22	77	8	56	▲49	100	▲37	24	19	23	6	58	15
	10, 915	3, 083	13, 998	8, 220	2, 192	10, 412	1, 758	589	2, 347	9, 978	2, 781	12, 759	937	302	1, 239
28年10月	▲16	30	▲3	▲9	40	6	▲48	▲38	▲45	▲23	17	▲11	169	281	209
	6, 081	3, 881	9, 962	4, 085	2, 836	6, 921	1, 301	515	1, 816	5, 386	3, 351	8, 737	695	530	1, 225
28年11月	▲27	5	▲16	▲48	▲9	▲34	▲35	▲46	▲40	▲45	▲17	▲35	193	400	253
	4, 733	3, 917	8, 650	2, 591	2, 474	5, 065	703	434	1, 137	3, 294	2, 908	6, 202	1, 439	1, 009	2, 448
28年12月	6	104	44	10	111	60	31	▲40	20	18	96	50	▲68	305	▲13
	3, 428	4, 138	7, 566	1, 996	3, 701	5, 697	1, 289	117	1, 406	3, 285	3, 818	7, 103	143	320	463
H28. 10～12	14, 242	11, 936	26, 178	8, 672	9, 011	17, 683	3, 293	1, 066	4, 359	11, 965	10, 077	22, 042	2, 277	1, 859	4, 136
H27. 10～12	17, 003	8, 748	25, 751	11, 242	6, 502	17, 744	4, 560	1, 826	6, 386	15, 802	8, 328	24, 130	1, 201	420	1, 621
28年度累計	3	▲5	0	▲2	▲5	▲4	1	▲6	▲0	▲1	▲6	▲3	46	6	32
	55, 356	30, 748	86, 104	31, 099	24, 356	55, 455	17, 142	3, 459	20, 601	48, 241	27, 815	76, 056	7, 115	2, 933	10, 048

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲16	103	▲11	▲71	221	▲60	▲3	▲46	▲6	▲48	89	▲41	526	-	538
	1,972	233	2,205	427	186	613	731	31	762	1,158	217	1,375	814	16	830
28年2月	▲7	▲3	▲7	▲21	60	▲13	▲46	▲30	▲46	▲30	41	▲25	141	▲99	94
	2,085	224	2,309	968	200	1,168	387	23	410	1,355	223	1,578	730	1	731
28年3月	97	12	95	146	▲3	142	26	39	27	108	10	105	13	400	14
	14,202	232	14,434	10,700	138	10,838	2,583	89	2,672	13,283	227	13,510	919	5	924
27年度合計	1	▲18	▲1	6	▲4	5	1	▲52	▲3	4	▲20	3	▲24	21	▲23
	51,196	3,179	54,375	31,798	2,437	34,235	14,031	590	14,621	45,829	3,027	48,856	5,367	152	5,519
28年4月	74	12	65	16	▲26	9	55	121	65	29	23	28	752	▲92	569
	2,490	286	2,776	1,039	114	1,153	684	170	854	1,723	284	2,007	767	2	769
28年5月	1	▲26	▲2	63	▲31	49	▲46	2	▲45	2	▲25	▲0	▲46	▲67	▲47
	2,691	193	2,884	1,869	146	2,015	781	46	827	2,650	192	2,842	41	1	42
28年6月	2	27	5	19	33	22	▲28	▲44	▲29	▲1	18	1	19	5,100	28
	4,129	717	4,846	2,355	605	2,960	1,090	60	1,150	3,445	665	4,110	684	52	736
28年7月	7	106	14	65	132	77	▲48	▲24	▲47	▲4	106	6	50	100	50
	5,033	784	5,817	2,441	730	3,171	1,224	48	1,272	3,665	778	4,443	1,368	6	1,374
28年8月	▲27	369	▲22	▲49	▲26,300	▲43	55	▲2,300	65	▲31	▲7,100	▲25	52	▲98	19
	4,386	352	4,738	2,425	262	2,687	1,527	88	1,615	3,952	350	4,302	434	2	436
28年9月	115	58	112	140	10	132	24	121	137	12	130	▲12	964	5	
	8,779	363	9,142	6,808	194	7,002	1,433	52	1,485	8,241	246	8,487	538	117	655
28年10月	7	26	9	40	▲9	34	▲47	25	▲45	1	▲4	0	157	1,867	220
	4,223	479	4,702	2,917	286	3,203	903	75	978	3,820	361	4,181	403	118	521
28年11月	▲7	32	▲5	▲42	▲36	▲42	▲18	96	▲14	▲38	▲19	▲37	5,209	-	5,687
	3,616	285	3,901	1,838	120	1,958	557	55	612	2,395	175	2,570	1,221	110	1,331
28年12月	20	216	31	▲1	261	16	95	43	93	28	213	39	▲60	600	▲56
	2,577	404	2,981	1,357	357	1,714	1,149	40	1,189	2,506	397	2,903	71	7	78
H28. 10～12	10,416	1,168	11,584	6,112	763	6,875	2,609	170	2,779	8,721	933	9,654	1,695	235	1,930
H27. 10～12	9,964	725	10,689	6,622	602	7,224	2,984	116	3,100	9,606	718	10,324	358	7	365
28年度累計	15	55	18	17	47	20	▲10	42	▲7	8	46	11	90	219	96
	37,924	3,863	41,787	23,049	2,814	25,863	9,348	634	9,982	32,397	3,448	35,845	5,527	415	5,942

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年1月	▲10	8	2	▲15	103	52	3	▲89	▲71	▲10	1	▲3	-	-	-
	250	617	867	175	541	716	75	35	110	250	576	826	0	41	41
28年2月	▲76	181	14	▲84	169	1	124	119	122	▲76	165	7	-	940	940
	562	3,532	4,094	360	3,062	3,422	202	210	412	562	3,272	3,834	0	260	260
28年3月	▲82	112	▲10	▲82	86	▲15	▲79	1,055	30	▲82	111	▲10	-	-	-
	616	4,289	4,905	515	3,666	4,181	101	589	690	616	4,255	4,871	0	34	34
27年度合計	▲35	41	3	▲39	37	3	▲25	40	▲10	▲35	37	1	-	118	118
	14,134	31,189	45,323	9,599	26,635	36,234	4,535	2,655	7,190	14,134	29,290	43,424	0	1,899	1,899
28年4月	▲94	39	▲19	▲96	41	▲17	▲67	▲50	▲60	▲94	37	▲20	-	833	833
	69	1,950	2,019	40	1,894	1,934	29	28	57	69	1,922	1,991	0	28	28
28年5月	▲39	▲45	▲44	▲95	▲50	▲55	134	323	179	▲39	▲45	▲44	-	-	-
	236	1,285	1,521	14	1,151	1,165	222	127	349	236	1,278	1,514	0	7	7
28年6月	249	▲66	15	▲61	▲67	▲65	1,401	▲33	1,045	249	▲66	17	-	▲84	▲84
	4,427	1,237	5,664	388	1,157	1,545	4,039	60	4,099	4,427	1,217	5,644	0	20	20
28年7月	146	▲33	17	123	▲21	20	243	▲83	3	146	▲33	17	-	-	-
	2,468	1,748	4,216	1,830	1,638	3,468	638	89	727	2,468	1,727	4,195	0	21	21
28年8月	8	▲47	▲38	▲66	▲32	▲38	489	▲64	182	8	▲33	▲25	-	▲100	▲100
	1,294	3,390	4,684	352	3,314	3,666	942	72	1,014	1,294	3,386	4,680	0	4	4
28年9月	▲69	53	▲38	▲15	31	8	▲95	743	▲83	▲69	51	▲39	-	134	134
	1,128	1,881	3,009	999	1,518	2,517	129	295	424	1,128	1,813	2,941	0	68	68
28年10月	▲78	14	▲37	▲79	26	▲38	▲72	▲50	▲59	▲78	0	▲44	-	1,080	1,080
	541	2,205	2,746	407	1,589	1,996	134	321	455	541	1,910	2,451	0	295	295
28年11月	▲86	65	▲3	▲86	24	▲24	▲87	▲17	▲53	▲86	20	▲28	-	3,568	3,568
	192	2,891	3,083	167	1,936	2,103	25	148	173	192	2,084	2,276	0	807	807
28年12月	38	93	84	769	86	105	▲71	▲70	▲71	38	79	72	-	-	-
	414	2,797	3,211	339	2,566	2,905	75	21	96	414	2,587	3,001	0	210	210
H28. 10～12	1,147	7,893	9,040	913	6,091	7,004	234	490	724	1,147	6,581	7,728	0	1,312	1,312
H27. 10～12	4,155	5,137	9,292	3,235	4,195	7,430	920	895	1,815	4,155	5,090	9,245	0	47	47
28年度累計	▲15	▲15	▲15	▲47	▲13	▲24	50	▲36	24	▲15	▲15	▲15	-	▲7	▲7
	10,769	19,384	30,153	4,536	16,763	21,299	6,233	1,161	7,394	10,769	17,924	28,693	0	1,460	1,460

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

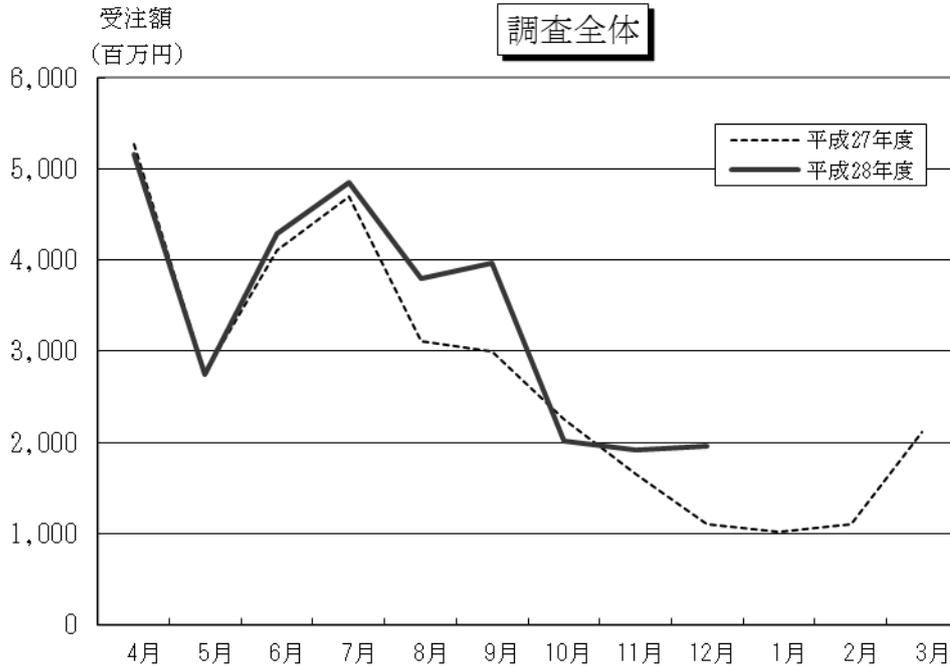
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成28年度 (10~12月)				平成27年度 (10~12月)	平成28年度 (累計)				平成27年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	16.2	34	23	4	61	60	232	71	29	332	376
		10.5	377	124	70	570	519	3,814	508	451	4,773	5,432
	富山	12.4	13	1	6	20	16	97	5	33	135	161
		14.3	239	22	36	297	83	2,096	99	364	2,558	2,083
	石川	9.7	10	0	1	11	28	74	6	10	90	113
	7.1	117	0	19	136	209	1,197	78	153	1,427	1,913	
	14.2	57	24	11	92	104	403	82	72	557	650	
	10.7	733	146	125	1,004	811	7,107	684	967	8,759	9,428	
国土交通省 その他	その他	10.3	7	1	1	9	12	55	7	15	77	87
		8.1	104	6	0	110	108	953	78	164	1,195	1,358
	計	10.3	7	1	1	9	12	55	7	15	77	87
	8.1	104	6	0	110	108	953	78	164	1,195	1,358	
その他の 国の機関	新潟	10.5	2	1	1	4	3	21	6	2	29	38
		14.4	2	37	1	40	4	204	115	8	326	276
	富山	15.4	1	0	1	2	1	5	0	2	7	13
		14.5	2	0	9	11	8	32	0	12	44	74
	石川	17.4	4	0	0	4	4	21	1	0	22	23
	35.0	54	0	3	57	22	156	7	3	166	162	
	13.5	7	1	2	10	8	47	7	4	58	74	
	20.9	58	37	12	107	34	392	122	22	536	512	
県	新潟	26.0	231	41	26	298	261	779	202	98	1,079	1,145
		25.3	1,120	176	94	1,390	1,034	4,167	885	323	5,375	5,484
	富山	24.8	116	1	33	150	160	404	7	101	512	604
		32.3	573	11	94	678	492	2,067	50	326	2,443	2,095
	石川	25.2	137	2	4	143	143	497	13	14	524	567
	24.6	589	10	15	613	611	2,143	61	137	2,342	2,492	
	25.5	484	44	63	591	564	1,680	222	213	2,115	2,316	
	26.6	2,281	197	203	2,681	2,137	8,377	996	787	10,160	10,072	
政令市	新潟市	17.4	31	3	8	42	68	160	21	28	209	241
		10.1	124	14	19	157	372	1,147	91	214	1,453	1,562
	計	17.4	31	3	8	42	68	160	21	28	209	241
	10.1	124	14	19	157	372	1,147	91	214	1,453	1,562	
市町村	新潟	19.8	68	14	33	115	109	332	41	126	499	582
		17.6	310	53	43	405	313	1,674	134	409	2,217	2,306
	富山	17.4	58	3	23	84	96	294	6	85	385	483
		17.0	224	4	75	304	302	1,342	17	386	1,745	1,782
	石川	18.3	113	0	7	120	138	462	6	34	502	655
	22.6	433	7	59	499	439	1,730	21	178	1,930	2,206	
	18.5	239	17	63	319	343	1,088	53	245	1,386	1,720	
	19.2	967	64	177	1,208	1,055	4,746	172	973	5,891	6,294	
民間	新潟	30.0	55	47	23	125	127	152	136	57	345	416
		24.3	204	50	30	285	244	968	361	75	1,404	1,173
	富山	17.7	28	2	11	41	36	134	15	35	184	232
		14.2	83	5	30	117	67	523	57	86	667	825
	石川	26.9	60	97	33	190	193	176	268	84	528	707
	24.1	133	28	71	232	184	371	111	160	642	963	
	26.3	143	146	67	356	356	462	419	176	1,057	1,355	
	21.4	420	84	131	634	495	1,862	529	321	2,712	2,962	
合計	新潟	23.1	421	129	95	645	628	1,676	477	340	2,493	2,798
		17.5	2,137	455	256	2,847	2,487	11,975	2,093	1,480	15,548	16,234
	富山	19.9	216	7	74	297	309	934	33	256	1,223	1,493
		20.5	1,121	42	243	1,407	953	6,060	223	1,174	7,457	6,859
	石川	22.7	324	99	45	468	506	1,230	294	142	1,666	2,065
		19.9	1,325	45	167	1,538	1,464	5,597	278	631	6,506	7,737
	10.3	7	1	1	9	12	55	7	15	77	87	
	8.1	104	6	0	110	108	953	78	164	1,195	1,358	
	22.0	968	236	215	1,419	1,455	3,895	811	753	5,459	6,443	
	18.3	4,687	547	667	5,902	5,013	24,585	2,671	3,449	30,705	32,188	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

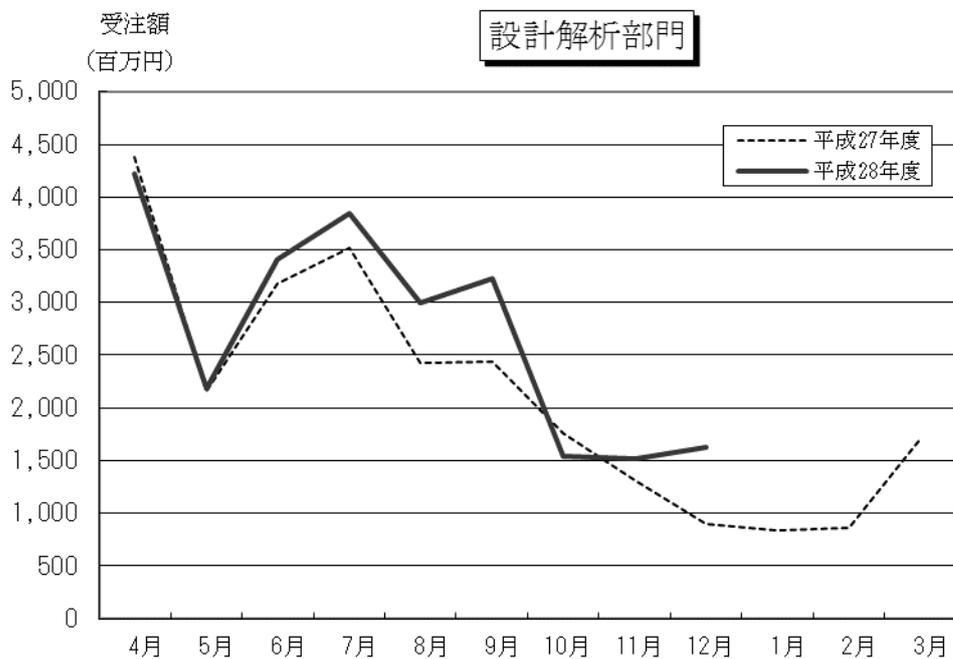
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が11%の減、11月が16%の増、12月が79%の増となり、全体では18%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が13%の減、11月が16%の増、12月が81%の増となり、全体的には18%の増となった。

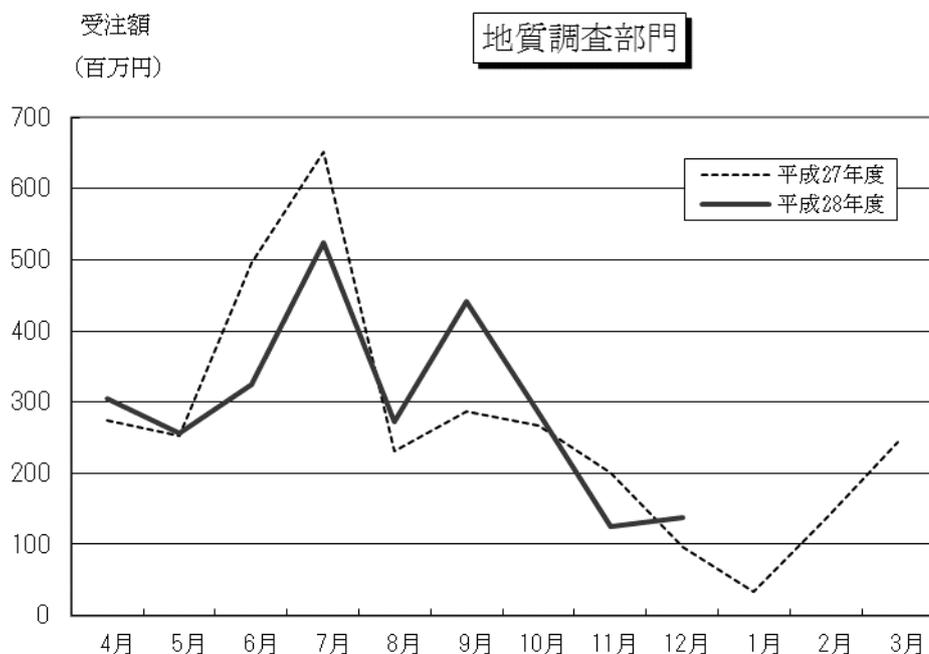
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては6～151%の増となり、「政令市」においては57%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に6%の増、11月は38%の減、12月に44%の増となり、全体では3%の減となった。

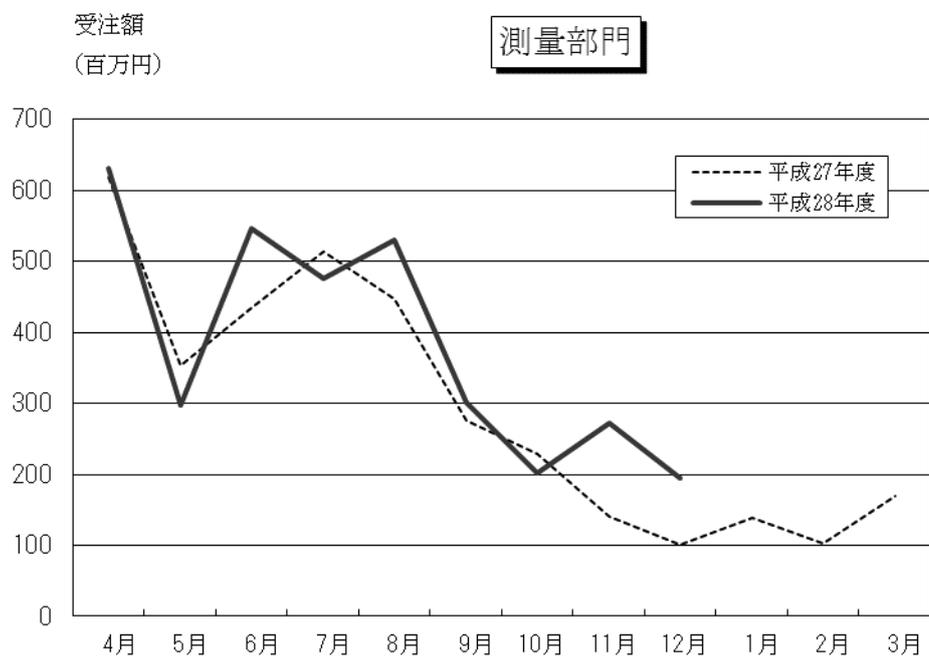
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」において96～1212%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」においては24～70%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては、10月に12%の減、11月と12月は94%の増となり、全体では42%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」において33～133%の増となり、「国土交通省その他」97%「政令市」49%の減であった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成28年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲8.9%、11四半期続けてマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲9.6%となった。前年に物流センター、長岡駅再開発などの大型工事があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.6%、コンクリート製品向け同▲16.9%。

富山県

前年同期比▲10.5%となった。前年に北陸電力富山新港火力発電所向け等出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.4%、コンクリート製品向け同▲6.7%。

石川県

前年同期比▲5.9%となった。金沢外環状道路等継続して出荷はみられるが、前年ジャパンディスプレイ向け等の出荷があり反動減もみられた。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.7%、コンクリート製品向け同▲11.4%。

セメント出荷量 (平成28年度第3四半期)

(単位:t、%)

	平成27年度	平成27年度	平成28年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	767,900 ▲ 7.1	120,089 ▲ 20.7	167,248 ▲ 13.5	201,564 ▲ 12.6	202,368 ▲ 9.6
富山県	397,538 ▲ 8.5	78,166 ▲ 18.1	83,768 ▲ 15.8	95,217 ▲ 13.5	98,231 ▲ 10.5
石川県	381,328 6.4	84,185 ▲ 2.0	81,995 ▲ 6.5	96,937 ▲ 6.4	99,658 ▲ 5.9
計	1,546,766 ▲ 4.5	282,440 ▲ 15.1	333,011 ▲ 12.5	393,718 ▲ 11.4	400,257 ▲ 8.9

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 28 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 10%減（公共は 14%減、民間は 4%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 29%増、民間は 3%減となり地区全体で 16%増となった。中越地区は、公共向けが 19%減、民間も 11%減となり、地区全体では 15%減となった。下越地区は、公共向けが 30%減、民間は 1%微増、地区全体で 15%減となった。佐渡地区は、公共向けが 32%減、民間は倍増したが、25%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 28 年 10 月～12 月期の出荷状況は、公共が 10%減と引き続き減少が続いているが、民間が 4%増となり、県全体では 3%減と、ほぼ前年度並みに近い水準に落ち着いた。

地区別では、東部地区で公共が 12%減、民間が 10%増で、地区全体では前年同数となった。西部地区では公共が 8%減、民間も火力発電の LNG 化による特需がほぼ終了したことから 6%減となり、地区全体でも 7%減となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 28 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 9%の減（公共・民間別では、公共が 3%減・民間も 13%減）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は 2%の減、民間は 15%の減となり、加賀地区全体では 10%の減少となった。

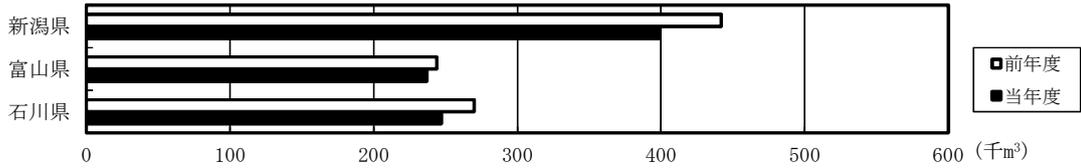
能登地区では、公共が 6%の減、民間は増減なしとなり、地区全体では 4%の減となった。

石川県

会員 55 社のうち 55 社

非会員 1 社のうち 1 社

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成27年度			平成28年度												累計		
		年計			4月～6月		7月～9月		10月～12月		1月～3月		累計						
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計			
新潟県	上越	▲24	▲6	▲17	16	▲13	2	2	▲23	▲9	29	▲3	16				15	▲13	3
		155	120	275	37	27	64	55	30	85	63	33	96				155	90	245
	中越	▲15	▲21	▲17	▲9	▲5	▲7	▲12	9	▲2	▲19	▲11	▲15				▲14	▲2	▲8
		276	247	523	52	61	113	80	82	162	78	64	142				210	207	417
	下越	▲14	▲22	▲18	▲36	▲15	▲24	▲32	▲14	▲21	▲30	1	▲15				▲33	▲9	▲20
		268	326	594	42	76	118	43	86	129	60	86	146				145	248	393
佐渡	▲34	▲37	▲34	▲38	0	▲36	8	0	7	▲32	100	▲25				▲22	25	▲18	
	54	5	59	8	1	9	14	2	16	13	2	15				35	5	40	
県計	▲18	▲19	▲18	▲17	▲11	▲14	▲13	▲7	▲10	▲14	▲4	▲10				▲15	▲7	▲11	
	753	698	1,451	139	165	304	192	200	392	214	185	399				545	550	1,095	
富山県	東部	▲29	13	▲10	▲18	▲23	▲21	▲30	8	▲9	▲12	10	0				▲20	▲2	▲10
		225	297	522	47	65	112	43	78	121	57	85	142				147	228	375
	西部	▲32	▲14	▲23	▲21	44	15	▲21	41	12	▲8	▲6	▲7				▲16	24	5
県計	▲30	2	▲15	▲19	▲1	▲8	▲26	21	▲1	▲10	4	▲3				▲18	8	▲4	
	379	467	846	73	124	197	74	140	214	103	134	237				250	398	648	
石川県	加賀	▲7	14	6	2	8	6	7	▲14	▲8	▲2	▲15	▲10				2	▲9	▲5
		267	459	726	49	100	149	64	128	192	85	109	194				198	337	535
能登	▲26	1	▲17	▲4	▲35	▲19	▲22	19	▲6	▲6	0	▲4				▲11	▲7	▲9	
	123	80	203	26	17	43	25	25	50	33	20	53				84	62	146	
県計	▲14	12	0	0	▲2	▲1	▲3	▲10	▲8	▲3	▲13	▲9				▲2	▲9	▲6	
	390	539	929	75	117	192	89	153	242	118	129	247				282	399	681	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成28年度10月～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って出荷量、生産量が共に減少し、県計では、出荷量で11%減、生産量で11%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量は変わらず、生産量で6%減、中越地区は、出荷量で13%減、生産量で21%減、下越地区は、出荷量で13%減、生産量で6%減、佐渡地区は、出荷量で10%減、生産量で7%増となった。

12月末の在庫量は、前年度末より5%増、前年度同期比では8%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成28年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が7%減、生産量が12%減といずれも減少となった。また、前期(平成28年度7～9月期)比では、出荷量は0.4%減、生産量は1%増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が16%の減、生産量は25%の減と5期連続で大幅な落ち込みとなった。これは、同地区の前年の出荷量・生産量が好調だったことの反動からきている。また、西部地区では、前期において出荷量、生産量ともに前年比大幅増に転じたが、今期は出荷量は3%増、生産量は5%増と微増となった。これは民間の特需が終了したことによるものである。

12月末在庫量は、前期末(平成28年9月末)より、県計で3%の減、地区別では東部地区が3%減、西部地区は4%増となった。

なお、在庫量の前年同期比では、県計が9%減、東部地区が10%減、西部地区は2%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成28年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石が前期に引き続き増加となったものの僅か3%に止まり、加賀地区の陸砂利・川砂利の減少傾向が今期も変わらなかったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて5%の減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が8%の減少に落ち込んだものの、同地区の山砕石は前期からの増加を辛うじて維持し3%の増加となった。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて5%の減少となった。また能登地区の今期は14%の大幅な減少となり、依然として県外からの流入材に押されている。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利においては、需要の主体となる生コン業者向け出荷について、大口需要の金沢地区は、昨年のJDI新築工事の特需の反動減が今期も続いたことから、8%の減少となった。一方、南加賀地区は北陸新幹線関連工事が堅調に出荷を伸ばしたことから25%の大幅増加となった。なお、不振底ばいが続いていたアスファルト合材業者向けの出荷は、前期からの回復傾向が進み、今期は漸くマイナスから脱却し前年同期比で14%の増加となった。しかしこれらも合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で8%の減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、年度当初からの増加基調を維持し、今期も前年同期比で3%の増加となった。

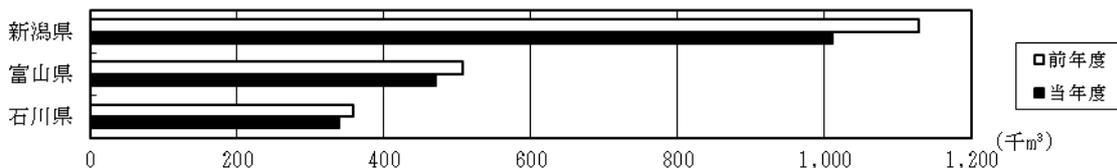
また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で14%の減少となっており、この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されているため、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で5%の減産となった。

従って在庫量は、加賀地区の陸砂利の縮小在庫が維持され、県計全体の前年同期比では8%の減少となった。

第3四半期(H28.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて2%の増加となったが、生産量は逆に2%の減産となった。なお在庫量は8%減少した。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲13 722	0 183	▲4 217	0 222	▲2 622	
		生産量	▲12 734	2 199	▲3 226	▲6 228	▲3 653	
		在庫量	6 219	6 234	6 243	1 249	1 249	
	中越	出荷量	▲6 1,228	▲3 276	▲5 339	▲13 351	▲8 966	
		生産量	▲3 1,302	▲6 299	▲7 356	▲21 320	▲12 975	
		在庫量	27 354	22 377	17 394	7 363	7 363	
	下越	出荷量	▲14 1,477	▲19 296	▲20 302	▲13 374	▲17 972	
		生産量	▲12 1,608	▲30 297	▲23 335	▲6 370	▲20 1,002	
		在庫量	24 669	12 662	7 696	13 693	13 693	
	佐渡	出荷量	▲20 234	▲46 35	14 57	▲10 63	▲16 155	
		生産量	▲30 219	▲41 38	12 57	7 62	▲9 157	
		在庫量	▲25 47	▲19 50	▲21 50	▲6 48	▲6 48	
	県計	出荷量	▲12 3,661	▲12 790	▲9 915	▲11 1,010	▲11 2,715	
		生産量	▲11 3,863	▲17 833	▲12 974	▲11 980	▲13 2,787	
		在庫量	19 1,289	12 1,323	8 1,383	8 1,353	8 1,353	
富山県	東部	出荷量	▲16 1,003	▲27 191	▲20 225	▲16 230	▲21 646	
		生産量	▲17 1,034	▲30 185	▲35 202	▲25 213	▲30 600	
		在庫量	6 572	4 566	▲5 543	▲10 526	▲10 526	
	西部	出荷量	▲13 840	▲1 213	26 247	3 240	9 700	
		生産量	▲8 857	▲10 201	23 248	5 242	6 691	
		在庫量	34 67	▲5 55	▲11 56	▲2 58	▲2 58	
	県計	出荷量	▲15 1,843	▲15 404	▲1 472	▲7 470	▲8 1346	
		生産量	▲13 1,891	▲21 386	▲12 450	▲12 455	▲15 1291	
		在庫量	8 639	3 621	▲6 599	▲9 584	▲9 584	
石川県	加賀	出荷量	0 1,130	11 258	3 310	▲5 334	2 902	
		生産量	1 1,148	3 266	▲3 303	▲5 317	▲2 886	
		在庫量	12 174	0 182	▲10 175	▲10 158	▲10 158	
	能登	出荷量	▲4 22	20 6	0 5	▲14 6	0 17	
		生産量	▲15 23	20 6	0 5	0 8	6 19	
		在庫量	- 5	25 5	25 5	40 7	40 7	
	県計	出荷量	0 1,152	11 264	3 315	▲5 340	2 919	
		生産量	1 1,171	3 272	▲3 308	▲5 325	▲2 905	
		在庫量	12 179	1 187	▲9 180	▲8 165	▲8 165	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託業者含む)
非会員16社のうち 9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成28年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成28年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成28年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H27	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	→	→	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	↘	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
石川県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	↗	→	→			
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘			

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成28年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比800t増で4,300t、富山県は前年比300t減で1,600tとなり、2県の出荷量合計は、5,900tで前年同期比9%増となった。

また、28年度累計では新潟県が前年同期比1,800t増の9,400t、富山県は前年同期比600t減の2,700tで2県出荷合計は12,100t、前年同期比11%増となった。

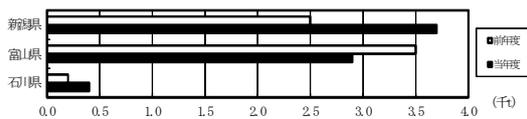
新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成28年度10月～12月期の3県需要の合計は、7,000tで前年同期比13%増となっている。

県別では、新潟県が48%増(1,200t増)、富山県が17%減(600t減)、石川県が100%増(200t増)であった。

尚、平成28年度累計需要合計は、新潟県が8,500t(同期比2,900t増)、富山県が4,200t(同期比2,500t減)、石川県が1,200t(同期比500t増)北陸3県全体で13,900t(同期比900t増)となった。

ヒューム管需要量の推移（10月～12月期）

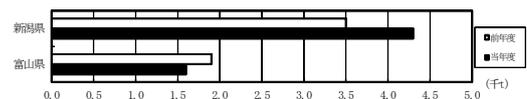


(単位：上段：％、下段：千t)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 9.2	75 2.1	42 2.7	48 3.7	▲	52 8.5
富山県	▲38 8.8	▲52 1.0	▲73 0.3	▲17 2.9	▲	▲37 4.2
石川県	▲44 1.0	33 0.4	100 0.4	100 0.4	▲	71 1.2
3県計	▲30 19.0	▲3 3.5	6 3.4	13 7.0	▲	7 13.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：上段：％、下段：千t)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲30 12.6	32 2.5	18 2.6	23 4.3	▲	24 9.4
富山県	▲9 4.1	100 0.8	▲70 0.3	▲16 1.6	▲	▲18 2.7
2県計	▲26 16.7	43 3.3	▲9 2.9	9 5.9	▲	11 12.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含まず）

コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

・新潟県：新潟県における平成28年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて27%増と上回った。これは、下越地区で56%減と前年同期を下回ったものの、中越地区で150%増と大きく上回ったためである。

(平成27年度10月～12月期:前年同期比71%減)

・富山県：富山県における平成28年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて83%減と大きく下回った。これは、東部地区で200%増と前年同期を大きく上回ったものの、前年に需要が多かった西部地区で需要がなかったためである。

(平成27年度10月～12月期:前年同期比100%増)

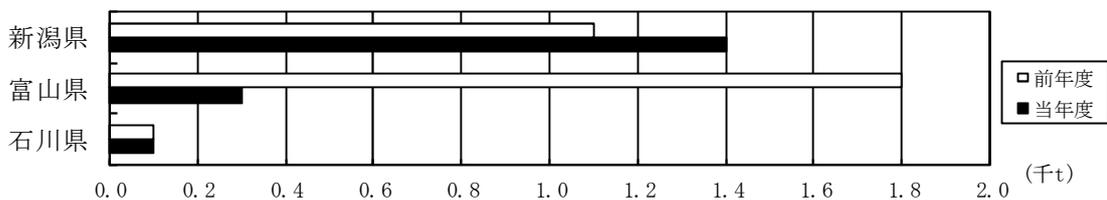
・石川県：石川県における平成28年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期並みとなった。これは、能登地区が前年に引続き需要がなかったものの、加賀地区で前年並みの需要があったためである。

(平成27年度10月～12月期:前年同期比83%減)

・3県：3県合計の平成28年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて40%減と下回った。これは、前年同期と比べて新潟県が27%増と上回ったものの、石川県が前年並み、富山県が83%減と下回ったためである。

(平成27年度10月～12月期:前年同期比43%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲100 0.0	- 0.3	- 1.4	- 0.5	-	2.2
	中越	▲60 1.2	33 0.4	0 0.5	150 0.5	▲	17 1.4
	下越	▲47 2.7	80 0.9	89 1.7	▲56 0.4	▲	11 3.0
	佐渡	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	-	- 0.0
	県計	▲61 3.9	100 1.6	157 3.6	27 1.4	-	69 6.6
富山県	東部	▲50 0.6	- 0.2	▲75 0.1	200 0.3	▲	0 0.6
	西部	105 4.5	▲100 0.0	▲86 0.2	▲100 0.0	▲	▲96 0.2
	県計	50 5.1	▲80 0.2	▲83 0.3	▲83 0.3	▲	▲84 0.8
石川県	加賀	▲67 0.5	▲100 0.0	500 0.6	0 0.1	▲	40 0.7
	能登	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.0	-	- 0.2
	県計	▲53 0.7	▲50 0.1	600 0.7	0 0.1	▲	29 0.9
3県計	▲35 9.7	▲5 1.9	39 4.6	▲40 1.8	-	▲14 8.3	

注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

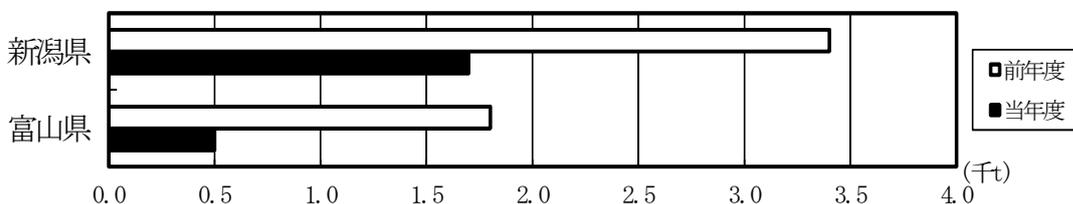
新潟県—新潟県2工場計の平成28年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。
(平成27年度10月～12月期：前年同期比41%減)

富山県—富山県2工場計の平成28年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて72%減と下回った。
(平成27年度10月～12月期：前年同期比100%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成28年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ58%減となった。これは、新潟県2工場計が50%減、富山県2工場計が72%減と両県とも下回ったためである。
(平成27年度10月～12月期：前年同期比22%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲48 8.0	0 1.4	65 4.3	▲73 0.6		▲21 6.3
		生産量	▲50 7.7	▲33 1.2	139 5.5	▲73 0.8		▲3 7.5
		在庫量	▲13 1.3	▲47 1.0	▲24 1.3	▲68 0.8		▲38 0.8
	下越	出荷量	▲46 2.5	- 1.3	120 2.2	▲8 1.1		84 4.6
		生産量	▲31 5.3	414 3.6	75 2.8	33 2.0		58 8.4
		在庫量	400 1.0	257 2.5	120 1.1	367 1.4		40 1.4
	県計	出荷量	▲47 10.5	93 2.7	81 6.5	▲50 1.7		4 10.9
		生産量	▲43 13.0	92 4.8	113 8.3	▲38 2.8		22 15.9
		在庫量	35 2.3	35 3.5	9 2.4	▲21 2.2		▲4 2.2
富山県	東部	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4	▲72 0.5		▲80 1.1
		生産量	▲1 7.8	▲79 0.5	▲32 1.5	18 2.0		▲49 4.0
		在庫量	▲19 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8	▲13 1.3		0 1.3
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0		- 0.0
		生産量	▲32 4.8	7 1.5	111 1.9	▲62 0.6		▲17 4.0
		在庫量	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0		- 0.0
	県計	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4	▲72 0.5		▲80 1.1
		生産量	▲16 12.6	▲47 2.0	10 3.4	▲21 2.6		▲37 8.0
		在庫量	▲41 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8	▲13 1.3		0 1.3
2県計	出荷量	▲35 16.1	21 2.9	21 6.9	▲58 2.2		▲25 12.0	
	生産量	▲33 25.6	8 6.8	67 11.7	▲31 5.4		▲7 23.9	
	在庫量	▲8 3.6	▲28 3.9	▲29 3.2	▲19 3.5		▲3 3.5	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は会員7社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成28年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比して50%減の17.2千tで、減少が続いている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

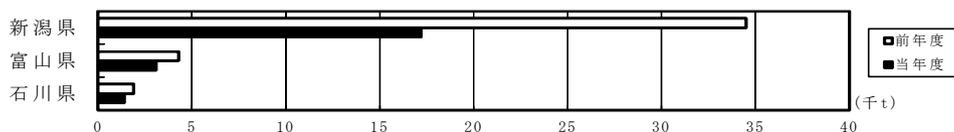
富山県：富山県における平成28年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて28%減となっている。

本年度は、第1四半期は80%増、第2四半期は21%減、第3四半期28%減で、年度全体では3%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて28%減の1.4千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲44 93.6	▲47 15.3	▲48 14.9	▲50 17.2		▲49 47.4
富山県	▲29 13.1	80 3.6	▲21 2.7	▲28 3.1		▲3 9.4
石川県	▲54 6.3	▲21 1.5	▲8 1.2	▲28 1.4		▲21 4.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員9社のうち8社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成28年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期と比べて、水路類16%増、ボックス類9%増、縁石類29%減、側溝類15%減、擁壁類30%減、その他の二次製品11%減となり、全体では9%減であった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類で10%減、側溝類20%減、擁壁類11%減であったが、水路類224%増、その他類22%増で、ボックス類30%増であった。

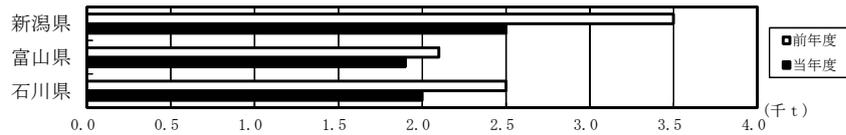
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて12%増となり、年度全体では6%減であった。補正予算を期待している。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は33%減、側溝類は14%増、水路類は19%増、擁壁類は45%増、ボックス類は49%増、その他二次製品類が32%減となった。

また、同期における各品種累計では、H27年度は33.0千tであったが、H28年度は37.1千tと12%増となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



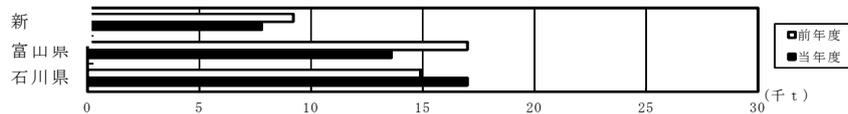
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲37 9.5	153 4.3	▲12 2.3	▲29 2.5		17 9.1
富山県	▲30 8.5	▲26 1.7	▲39 1.4	▲10 1.9		▲25 5.0
石川県	▲25 8.1	28 1.9	10 2.2	▲33 2.0		▲5 6.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち13社 会員14社のうち11社 会員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲31 32.6	0 7.1	▲21 8.5	▲15 7.8		▲14 23.4
富山県	▲20 53.5	▲38 7.8	▲34 8.6	▲20 13.6		▲30 30.0
石川県	▲30 44.8	14 11.4	35 14.0	14 17.0		20 42.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち14社 会員14社のうち11社 会員9社のうち9社
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



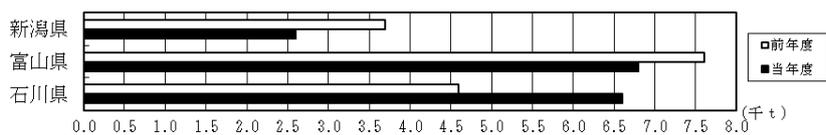
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲40 22.1	0 3.8	0 4.5	16 10.4		8 18.7
富山県	▲15 6.4	150 2.0	288 3.1	224 8.1		222 13.2
石川県	▲34 10.5	49 1.9	57 3.3	19 5.6		33 10.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち13社 会員14社のうち10社 会員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)

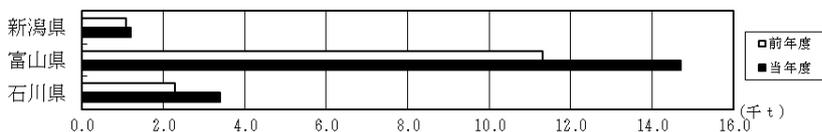


(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲30 15.2	▲20 3.2	▲39 3.6	▲30 2.6	▲31 9.4	
富山県	▲18 26.7	3 6.9	▲26 4.6	▲11 6.8	▲11 18.3	
石川県	▲30 15.5	▲2 4.5	19 3.8	45 6.6	20 14.9	

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員9社のうち9社
 ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)

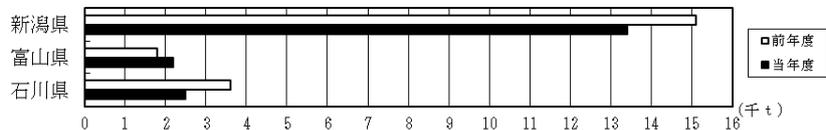


(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲61 7.8	▲65 1.2	▲12 1.4	9 1.2	▲38 3.8	
富山県	▲22 24.1	▲32 2.1	▲12 3.7	30 14.7	10 20.5	
石川県	▲50 7.5	▲10 1.1	▲20 1.6	49 3.4	11 6.1	

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち4社 会 員14社のうち7社 会 員9社のうち6社
 ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年 計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲36 47.5	12 10.5	▲33 9.2	▲11 13.4	▲14 33.1	
富山県	▲40 6.7	▲35 1.3	▲24 1.6	22 2.2	▲14 5.1	
石川県	▲13 10.6	▲22 1.7	▲4 2.3	32 2.5	▲21 6.5	

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員9社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成28年10～12月期の出荷状況は、前年同期比+33%となったが、今だ厳しい市場環境となっている。

出荷量の内訳は、時節柄スノーシェッドが62%で、新潟県南魚沼市内、津南町内と山形県飯豊町に出荷された。次いで大型ボックスカルバートが28%で、高田河川事務所管内の上沼道下野田地区改良工事に出荷された。次いで監査廊が7%で北海道サンルダム、福井県河内川ダム、福岡県伊良原ダム、山口県平瀬ダムに富山県内製造工場より出荷された。その他は長尺側溝類で、信濃川下流事務所管内浸透対策工事、富山河川国道管内中波・脇道道路整備工事、金沢河川国道能越道小泉道路等に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成27 年度計	平成28年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	▲52 3.9	±0 0.3	▲5 1.9	+38 1.9		3.1
富山県	▲84 0.5	+75 0.4	±0 0.2	+100 0.2		0.8
石川県	▲∞ 0.0	▲∞ 0.0	±0 0.02	±0 0.04		0.06
3県計	▲74 4.4	+43 0.7	▲5 2.1	+33 2.1		5.0

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[プレキャストコンクリート製品はやっぱりすごい]

28年秋に連続して雨台風が東北～北海道を襲い河川堤防を破壊し、人命、農作物をおそった。そこで一刻も早い仮復旧を図るための資材として、東北大震災関連の復旧作業に使用される為の出荷待ちであった大型製品(平型ブロック2ton級)が、築堤の応急復旧に数千個使用され無事に河川堤防が構築された。

コンクリート製品は、予め計画生産による備蓄が可能であり、緊急事態にこの様な対応できる資材として改めて見直されている。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成28年10月～12月期の全体合材出荷量は、前年同期比98%、第2四半期に比べ27P改善したものの、約10,000ト少ない396,000トとなった。要因は、全体工事量にあまり変化が無い中で既物件の降雪まへの駆け込み施工により、合材需要が一時的に増加したためと思われる。

地区別では、下越地区は全体で舗装工事の低迷が続いているとみられ、前年同期比で前期より7P減少し93%となり、約15,000ト減少している。中越地区は、前期より3P改善し、合材需要は引き続き安定した推移をみせ、前年同期を約4,000ト上回る103%となった。主な要因は、官民ともに大型工事が順調に消化されたことと、一般既契約工事の降雪前の合材需要増加によるものと考えられる。上越地区は、前期に比べ前年同期比103%と28P改善し約2,000トの増となり、佐渡地区は1P減少の90%となり約1,000トの減少となった。

県全体の今後の見通しは、繰越し案件も少なく今後の補正予算による舗装工事の発注に期待したいところではあるが、降雪の加減もあり全く不透明な状況である。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成28年度10月～12月期、出荷状況は、県計で16万6千tで前年同期と比べ4%の増となった。地区別でみると東部地区が9万1千tで前年同期と比べ同じで、西部地区が7万5千tで前年同期と比べ4%の増となった。

東部地区、西部地区ともに国土交通省の工事が少なく、県、市町村の工事は平年並みだった。

今後も県市町村工事は全県内で期待は薄い。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

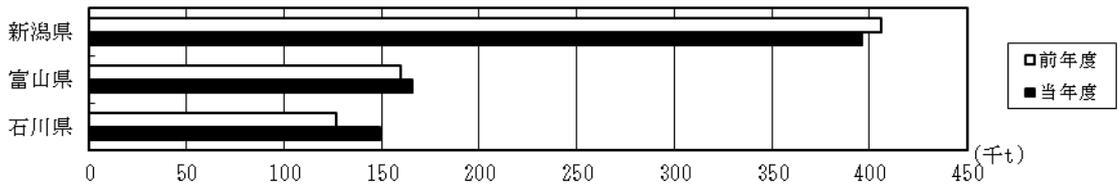
石川県における平成28年10月～12月期の出荷は、加賀地区、能登地区ともに今年度初めて前年比プラスとなったが、依然この第三四半期までの年度合計では、過去最低の出荷量となった前年をも下回っている。

最終四半期も加賀地区に大型商業施設分など民間需要が幾分見込まれる程度で、官需要の落ち込みが大きい。

加賀地区は北陸新幹線工事の本格化にまだ至らない現状で、資材価格や運搬費の上昇が始まっている。主要

資材であるアスファルトも年変わりから上昇に転じており、需要減と原価増のダブルパンチの状況の中、厳しい状況が続いている。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

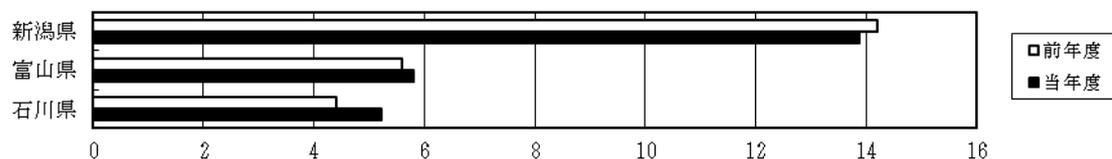
県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲18 175	▲31 36	▲6 48	3 60	▲11 144	
	中越	▲8 348	▲3 83	17 110	3 134	5 327	
	下越	▲9 667	▲7 123	▲14 149	▲7 193	▲9 465	
	佐渡	▲39 28	▲29 5	0 6	▲10 9	▲13 20	
	県計	▲11 1,218	▲11 247	▲3 313	▲2 396	▲5 956	
富山県	東部	▲16 316	▲27 62	▲9 79	0 91	▲12 232	
	西部	▲19 257	▲45 37	▲26 57	9 75	▲19 169	
	県計	▲18 573	▲35 99	▲17 136	4 166	▲16 401	
石川県	加賀	▲17 343	▲17 65	▲7 83	20 118	0 266	
	能登	▲31 107	▲18 18	▲4 26	7 31	▲4 75	
	県計	▲21 450	▲18 82	▲6 109	17 149	▲1 340	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員32社のうち32社 富山県 会員14社のうち14社 石川県 会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成27年度 年 計	平成28年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲18 6.1	▲31 1.3	▲ 6 1.7	3 2.1	▲11 5.0	
	中 越	▲ 8 12.2	▲ 3 2.9	17 3.9	3 4.7	▲ 9 11.4	
	下 越	▲39 23.3	▲29 4.3	0 5.2	▲10 6.8	▲13 16.3	
	佐 渡	▲39 1.0	▲29 0.2	0 0.2	▲10 0.3	▲13 0.7	
	県 計	▲11 42.6	▲11 8.6	▲ 3 11.0	▲ 2 13.9	▲ 5 33.5	
富 山 県	東 部	▲16 11.1	▲27 2.2	▲ 9 2.8	0 3.2	▲18 8.1	
	西 部	▲19 9.0	▲45 1.3	▲26 2.0	9 2.6	▲35 5.9	
	県 計	▲18 20.1	▲35 3.5	▲17 4.8	4 5.8	▲26 14.0	
石 川 県	加 賀	▲17 12.0	▲13 2.3	▲ 7 2.9	20 4.1	0 9.3	
	能 登	▲31 3.7	▲ 4 0.6	▲ 4 0.9	7 1.1	9 2.6	
	県 計	▲21 15.8	▲17 2.9	▲ 6 3.8	17 5.2	▲ 1 11.9	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

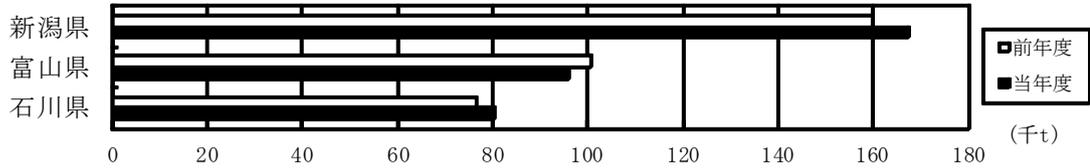
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成28年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期2%増。
 県別では、富山県5%減、新潟県・石川県5%増。

受注量の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲10	5			▲48
	620.4	153.4	167.7			321.1
富山県	▲5	▲14	▲5			▲51
	376.5	87.0	96.0			183.0
石川県	▲11	2	5			▲48
	302.4	76.0	80.4			156.4
3県計	▲4	▲9	2			▲49
	1299.3	316.4	344.1			660.5

(注) 上段は前年同期との比較

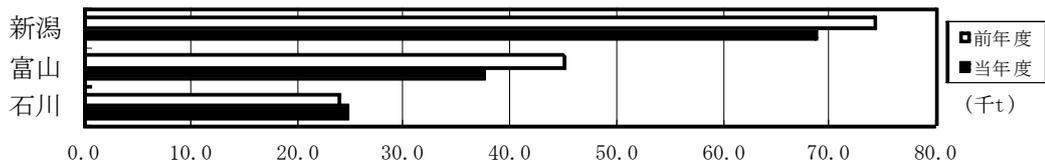
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期9%減。

県別では石川県3%増、新潟県7%・富山県16%減。

品種別では各品種で減。(鋼矢板11%、H形鋼10%、形鋼19%、棒鋼他5%)

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

品種	県	平成27年度 年計	平成28年度												累計			
			4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月		
			新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板		▲15 30.9	▲42 2.6	▲69 0.4	20 3.0	▲28 6.0	▲22 3.8	31 3.4	▲30 2.1	▲11 9.3								▲50 15.3
H形鋼		9 203.2	▲14 27.7	▲28 17.0	▲29 4.9	▲21 49.6	▲2 23.8	▲28 15.4	36 6.4	▲10 45.6								▲53 95.2
形鋼		▲37 41.6	▲27 3.0	▲11 4.7	17 2.1	▲12 9.8	▲10 3.5	▲35 3.5	12 1.9	▲19 8.9								▲55 18.7
棒鋼・平鋼		▲3 270.1	▲12 36.3	▲4 15.0	4 14.7	▲7 66.0	▲8 37.7	▲1 15.4	▲2 14.4	▲5 67.5								▲51 133.5
計		▲4 545.8	▲15 69.6	▲19 37.1	▲3 24.7	▲14 131.4	▲7 68.8	▲16 37.7	3 24.8	▲9 131.3								▲52 262.7

(注) 上段は前年同期との比較

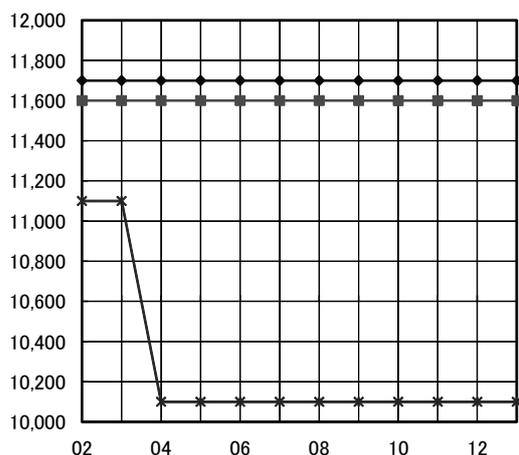
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

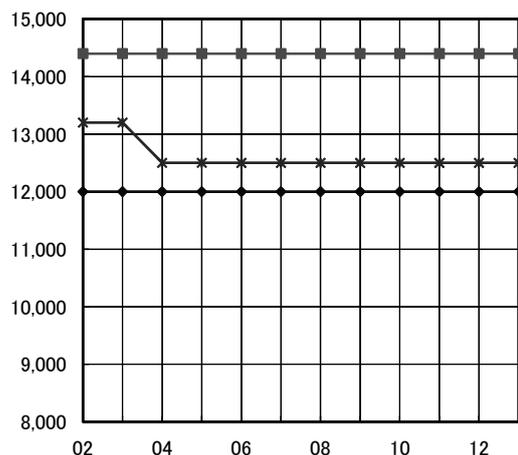
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区は上信越道拡幅工事向けを中心に好調な荷動きが見られるものの、下越地区では需要の低迷が続いている。大口需要者である生コンクリート、コンクリート二次製品メーカーからは値下げを求める動きも散見される。一方、セメントメーカー各社は、先行きの石炭価格や為替の動向に不透明感が強いことから、今後売り腰を引き締めていくとの見方が強い。目先、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】販売側では値上げの意向を打ち出しているものの、荷動きが冴えない中で高唱えするのは現実的とは言い難く、価格交渉は迫力を欠いている。とりわけ工事口の需要の落ち込みが大きく、むしろ需用者からは値引きを求める場面も散見される。しかし、主な需要先である生コンクリートの市況に値動きがないことから、セメントに対する価格交渉は本格化していない。先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】県内の生コン需要は低調に推移し、セメントの荷動きも冴えない。販売側は需要減少に伴う固定費比率の上昇分を販売価格に転嫁すべく価格引き上げを模索しているものの、需要者の購買姿勢は厳しく、交渉は難航。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟県で弱含み</p> <p>【新潟県】新潟生コンクリート協同組合では、出荷量の減少による管理コストの負担増からm3当り1,000円の値上げを唱えているが、需要者の反発は強く交渉に進展は見られない。民間工事においても、需要は冴えない状況で、非組合員との競合が続いている。当面、需要の後押しは期待に乏しいと見る向きが多く、弱含みで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県内の需要は新川地区での落ち込みが目立つが、高岡地区では前年度より増加、他の地区は前年度水準並みとなっている。こうした中、県内各地区の価格は現行水準を横ばいで推移。セメント価格が横ばい推移していることをはじめ、骨材類や混和剤類の価格も総じて変動がない状況が続いており、需給双方とも価格の交渉材料に欠ける展開となっている。各協組では共同販売事業による現行価格の維持に図っており、先行きも横ばい推移が続く見通し。</p> <p>【石川県】県内の需要は、南加賀地区で北陸新幹線延伸工事向けに荷動きが好調であるが、他の地区では前年割れの展開となっている。金沢市を主たる供給エリアとする金沢地区生コンクリート協同組合では、上半期に非組合員との競合がみられたが、足元は沈静化し、価格は横ばいで推移している。目先、横ばいの見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新設の道路工事の減少により、路盤材の需給は緩和している。出荷量の減少に危機感を強める販売側では、管理コストの増加で利益確保が困難な状況となっているが、値上げを唱える環境になく需要見合いの生産に徹している。一方、コンクリート用骨材は、下越地区への主な供給元である阿賀野川骨材協同組合が、出荷量は低調ながら共同販売により現行価格堅持の姿勢を崩していない。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】新設の道路工事が乏しいことに加え、路盤材需要の中心は再生材であり、碎石路盤材の需要は冴えない状況が続いている。製造業者は生産量の見直し等により供給過剰感の払拭に努めるとともに、生産量減少に伴う製造コスト増の実情を需要者に理解を求め、現行価格水準の維持を図っている。当面、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】金沢から福井に向けた北陸新幹線延伸工事や北陸農政局土地改良事業工事における需要が増加している。路盤材需要のうち、再生材の引き合いが多く、建築解体工事の減少に伴いRC材が不足する場面も散見され、代替品としての新材の出荷も目立ち始めている。こうした中、一部の販売業者は需給引き締まりを背景に、価格引き上げを求めているが、需要者の購買姿勢は厳しく、取り組みは進展していない。目先、横ばい。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

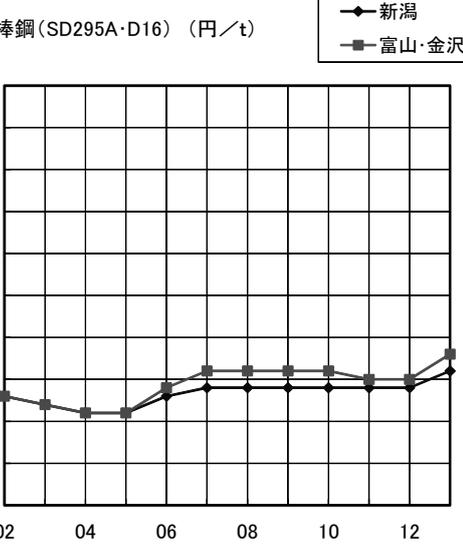
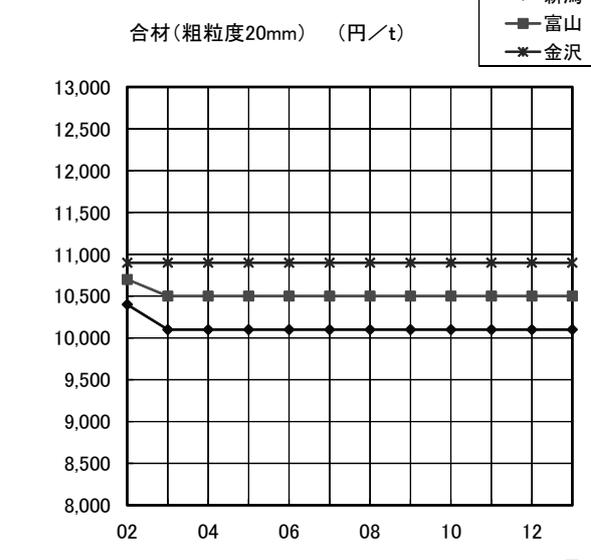
【価格推移】

セメント(普通ポルトランド パ) (円/t)



生コン(21-8-25) (円/m3)

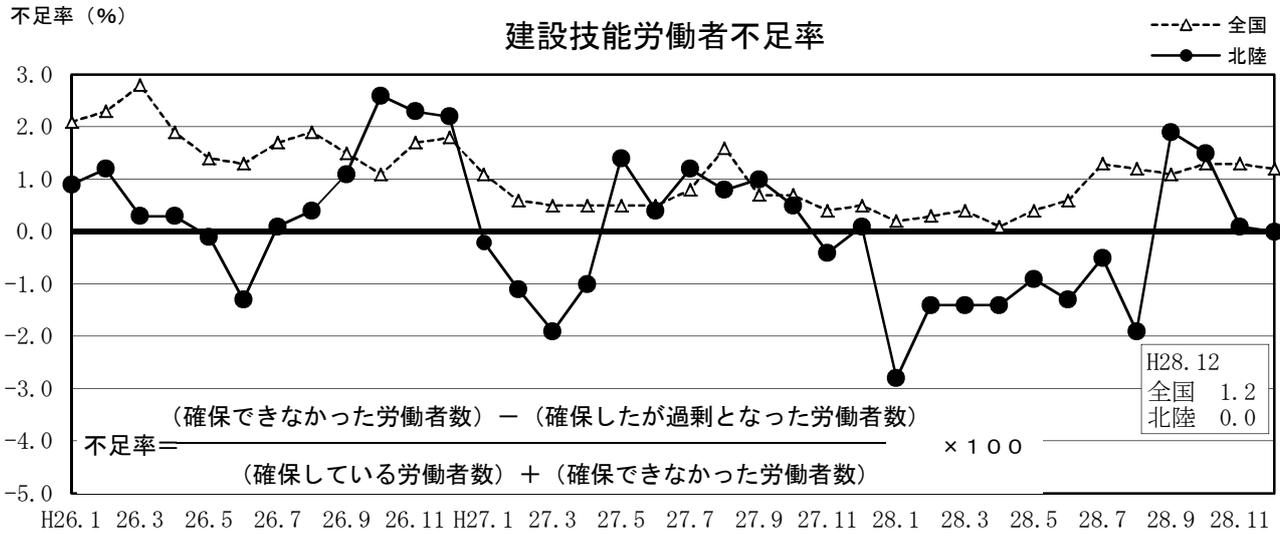


品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;">3県で相場上昇</p> <p>【新潟県】土木・建築工事とも大型物件乏しく、需要は盛り上がりを欠くものの、11月からの鉄屑価格の高騰を背景に、先高を見越した需要者は材料の手配を早めている。製販ともに売り腰は強く、需要者が値上げを受入れたことから市況が上昇。12月にt当たり2,000円の上伸を示した。需要回復にはまだ時間がかかると見る向きが多いが、売り手側主導の展開が続く見通し。先行き、強含みで推移する公算大きい。</p> <p>【富山県・石川県】原料の鉄屑価格が夏場以降じり高に転じたことをきっかけに、販売筋では売腰を強める機会をうかがっていたが、需要に盛り上がりや欠いたため、市場は様子見のムードが強かった。しかし、年末にかけて、鉄屑価格の急騰や輸出向けの引き合いが強まったことを契機に、採算悪化を懸念したメーカー側が強硬に価格転嫁を進め、市況が上昇。10月はt当たり1,000円の下落を示したが、12月にはt当たり3,000円の上伸を示した。製販ともに12月の値上げは通過点としてとらえており、引き続き強い売り腰を維持する構え。先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">新潟県で弱含み</p> <p>【新潟県】下越地区を中心に販売側では数量確保優先の安値販売が散見されたものの、市況下落への危機感から秋需の荷動きに伴い沈静化の動きがみられた。しかし、降雪期に入って需要は閑散期を迎えることから、余剰在庫を抱える販売側の競合再燃を危惧する向きもある。需要は前年比割れて推移し、回復の兆しが見えない状況が続いていることから、先行き、弱含みで推移する見通し。</p> <p>【富山県】上期の大幅な需要の減少を背景に、販売側による数量確保の動きから市況が軟化する地域がみられた。しかし、下期に入り一部の製品で荷動きに活発さが見られ始めたことで安値は払しょくされ、市況を押し下げた状況には至っていない。販売側では、目先の出荷確保を目的とした安値販売により、全体市況が下落することを嫌う向きが多くなっている。当面、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】県内では、官民ともに発注量が減少していることを背景に、需要は伸び悩んでいる。こうした中、需要者は指し値を強める機会をうかがっているが、メーカー各社は出荷の減少に伴う固定費の負担増を主張し、値引きを受け入れない構え。物件が少なく価格交渉の場も限られていることもあり、市況の動意に乏しい。目先、横ばい。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】需要は道路維持修繕工事等の小口物件が中心で、荷動きは緩慢。中越地区を除く各地区で需要は伸び悩んでおり、工事の受注機会が減少している需要者からは値引き圧力が強まっている。しかし、油脂類が強含みに推移しているため、工場経費・輸送コストは上昇傾向にあり、メーカー各社は値引き要求には安易に応じない姿勢を崩していない。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】需要は前年同期を大きく下回っており、シェアが小さいメーカーほど出荷の減少が大きくなっている。目ぼしい工事物件が乏しいことで、需要者側の指し値も厳しさを増しているが、出荷減少に伴う製造経費増に加え、主原料であるスト・アス価格が強基調に展開していることから、メーカー側は現行価格の維持に傾注している。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】原油価格の上昇を背景に、スト・アス価格が強基調に推移していることから、需要者側の指し値に対し、メーカー側は価格維持に理解を求めている。メーカー側は、出荷量減少に伴う工場固定費の負担増を背景に売り腰を引き締め、今後も採算重視の販売を徹底していく構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
<p>【価格推移】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="311 1422 790 2027"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p>  <p style="text-align: center;">(月号)</p> </div> <div data-bbox="805 1422 1412 2027"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p>  <p style="text-align: center;">(月号)</p> </div> </div>		

6. 建設労働者の需給動向

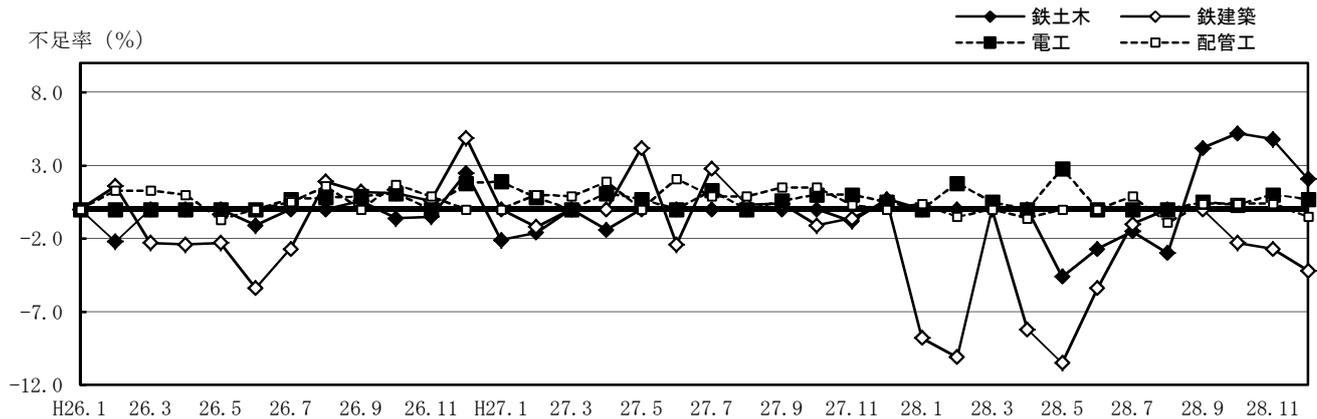
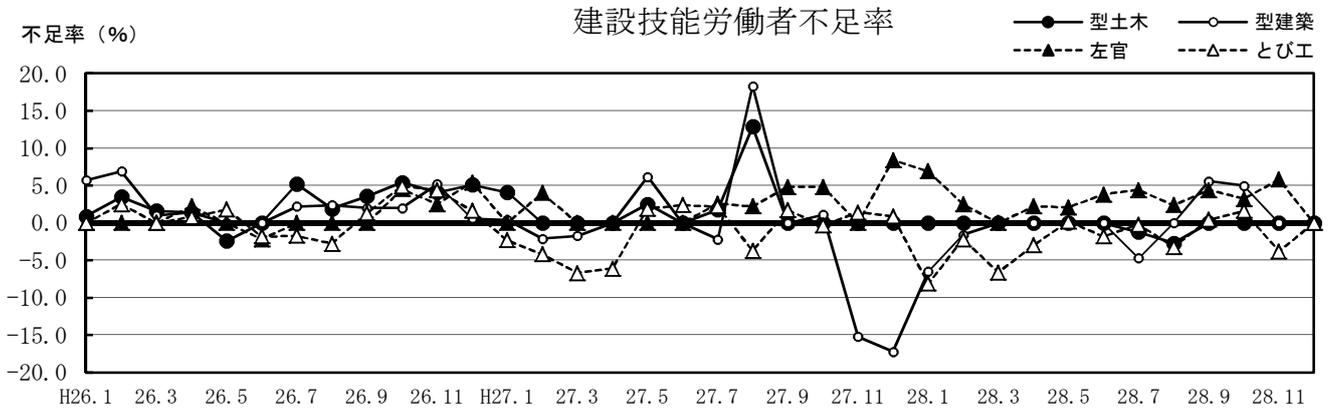
北陸地方における平成28年度10月～12月の建設技能者の需給動向は、全国を下回り、ほぼ均衡状態である。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で5件、石川県で4件、計15件となっており、北陸の全産業3県計57件に対し、26.3%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

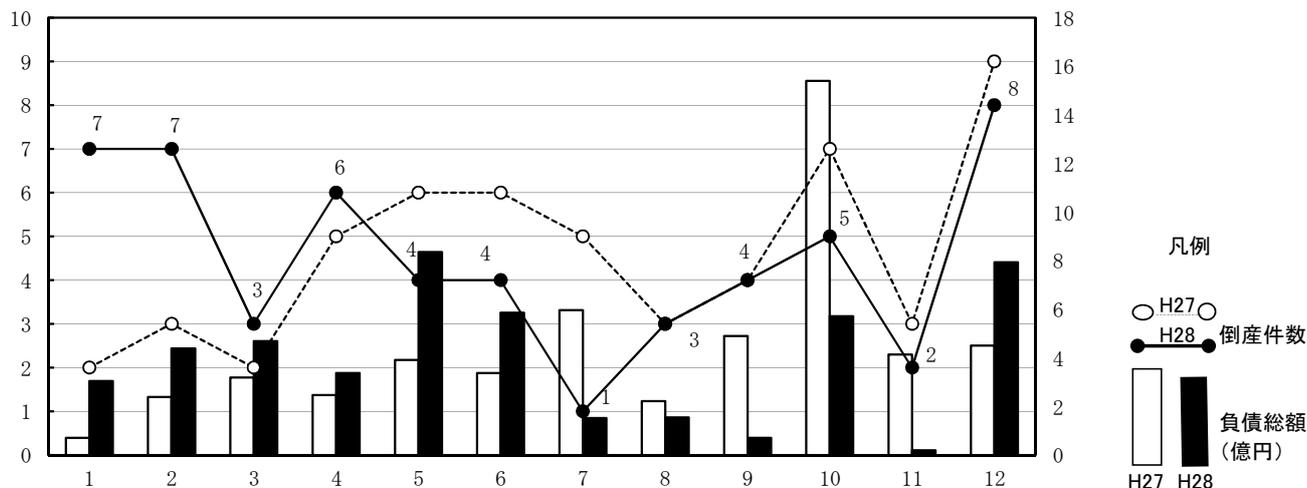
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
27年 10月	8	300.0	6	0.0	5	▲37.5	19	18.8	2	-	3	50.0	2	▲50.0	7	16.7
11月	3	▲62.5	7	16.7	6	▲40.0	16	▲33.3	1	0.0	2	▲33.3	0	▲100.0	3	▲40.0
12月	13	160.0	8	300.0	7	16.7	28	115.4	3	-	2	100.0	4	300.0	9	350.0
27年計	94	▲18.2	68	▲23.6	73	▲42.1	235	▲28.8	23	▲11.5	15	▲11.8	17	▲19.0	55	▲14.1
28年 1月	11	83.3	7	16.7	7	0.0	25	31.6	1	-	3	200.0	3	200.0	7	250.0
2月	12	9.1	6	100.0	8	60.0	26	36.8	5	400.0	0	-	2	0.0	7	133.3
3月	8	0.0	4	▲20.0	10	42.9	22	10.0	1	▲50.0	0	-	2	-	3	50.0
4月	6	▲40.0	7	75.0	14	55.6	27	17.4	2	▲33.3	2	100.0	2	100.0	6	20.0
5月	11	22.2	5	0.0	7	0.0	23	9.5	2	▲33.3	1	0.0	1	▲50.0	4	▲33.3
6月	6	▲14.2	10	0.0	7	40.0	23	4.5	2	100.0	2	0.0	0	▲100.0	4	▲33.3
7月	10	66.7	5	▲37.5	4	▲33.3	19	▲5.0	1	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲80.0
8月	5	0.0	8	166.7	6	20.0	19	46.2	1	▲50.0	1	-	1	0.0	3	0.0
9月	7	▲12.5	5	66.7	8	100.0	20	33.3	0	▲100.0	1	0.0	3	-	4	0.0
10月	8	0.0	7	16.7	3	▲40.0	18	▲5.3	2	0.0	2	▲33.3	1	▲50.0	5	▲28.6
11月	5	66.7	4	▲42.9	6	0.0	15	▲6.3	0	-	1	▲50.0	1	-	2	▲33.3
12月	10	▲23.1	9	12.5	5	▲28.5	24	▲14.3	4	33.3	2	0.0	2	▲50.0	8	▲11.1
年累計	99	5.3	77	13.2	85	16.4	261	11.1	21	▲8.7	15	0.0	18	5.9	54	▲1.8

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

平成28年度第3回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成28年12月
・調査対象期間	平成28年10～12月（今期 実績） 平成29年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	232社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向は続いている。
来期:「悪い」傾向が続く見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で6.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が強まっている。
来期:「減少」傾向が続く見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で4.0ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向がやや弱まっている。
来期:「上昇」傾向が続く見通し。

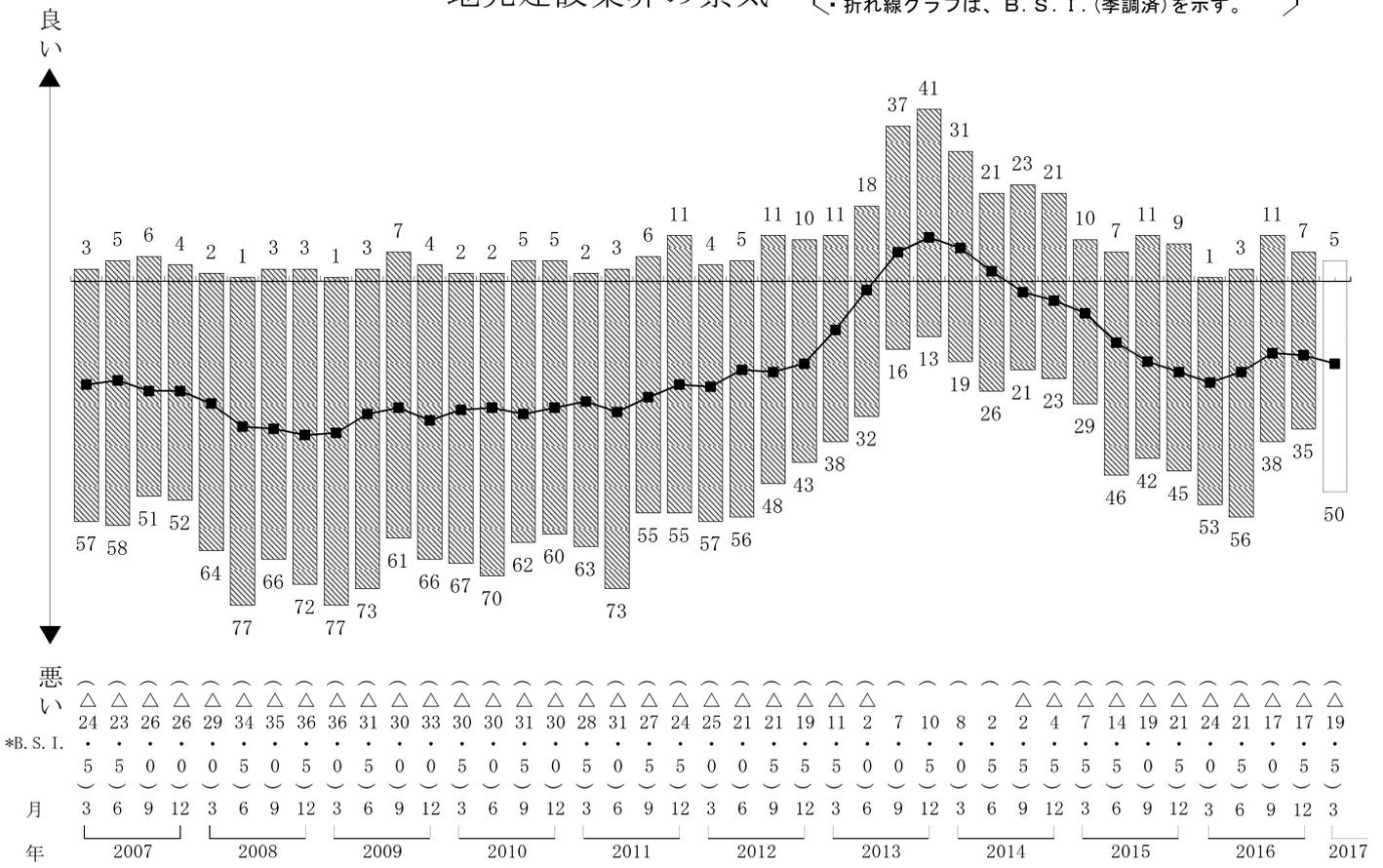
項 目	前 期	今 期		来 期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 17.0	↘	△ 17.5	↘	△ 19.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 12.0	↘	△ 18.0	➡	△ 18.0
	官 公 庁 工 事	△ 15.5	↘	△ 17.0	↘	△ 20.0
	民 間 工 事	△ 12.0	↘	△ 13.5	↘	△ 15.0
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 2.0	↗	△ 1.5	↘	△ 5.0
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	3.5	↗	6.5	↘	3.5
	短 期 借 入 金	△ 2.0	↘	△ 4.0	↗	1.0
	短 期 借 入 金 利	△ 5.0	↗	△ 3.5	↗	△ 3.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	2.5	↗	3.5	↘	△ 0.5
	資 材 の 価 格	7.5	↗	8.5	↗	9.0
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 16.5	↘	△ 18.0	↘	△ 20.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	10.5	↘	6.5	↗	7.0
(7) 収 益		△ 12.5	↘	△ 13.5	↘	△ 14.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

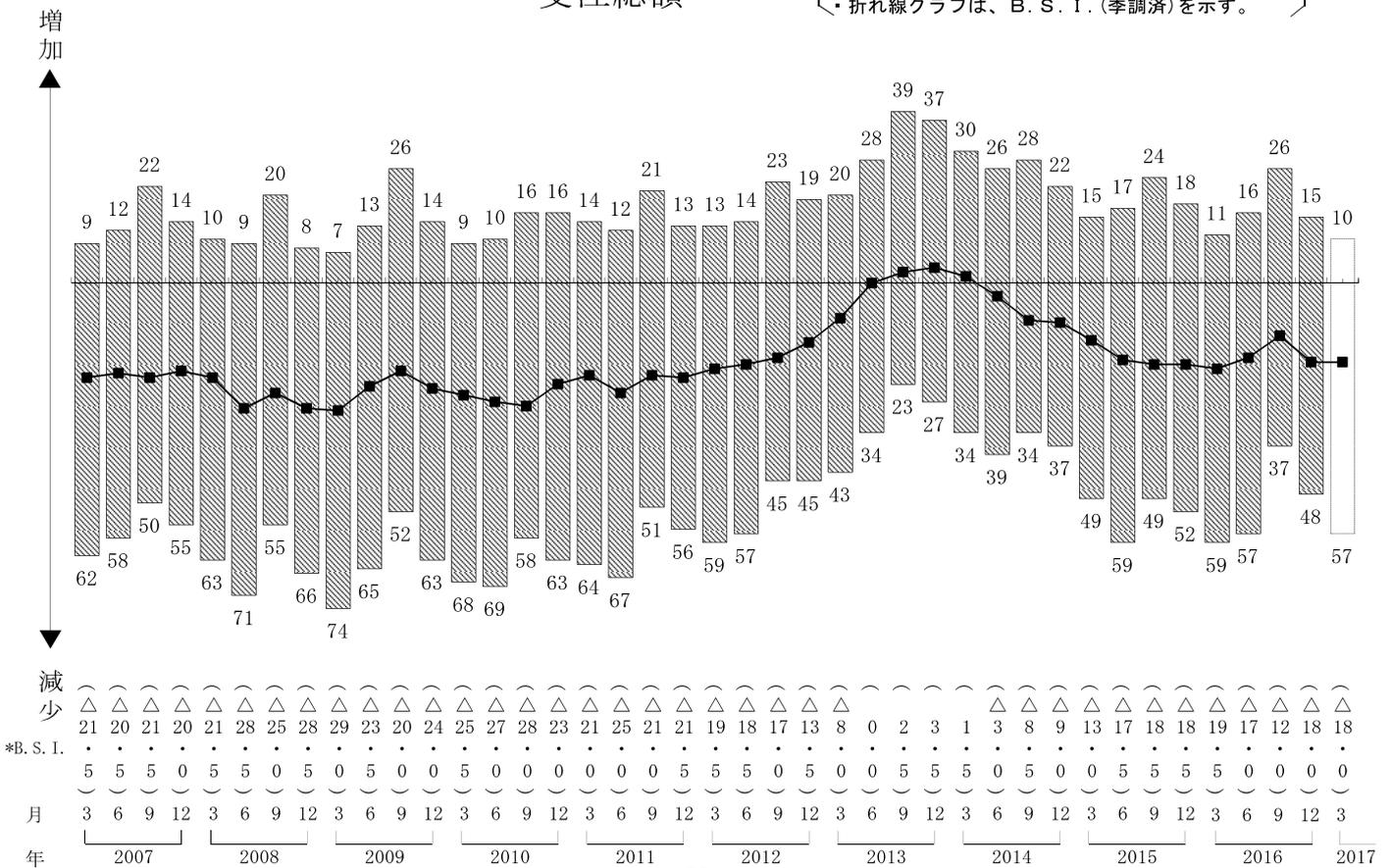
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



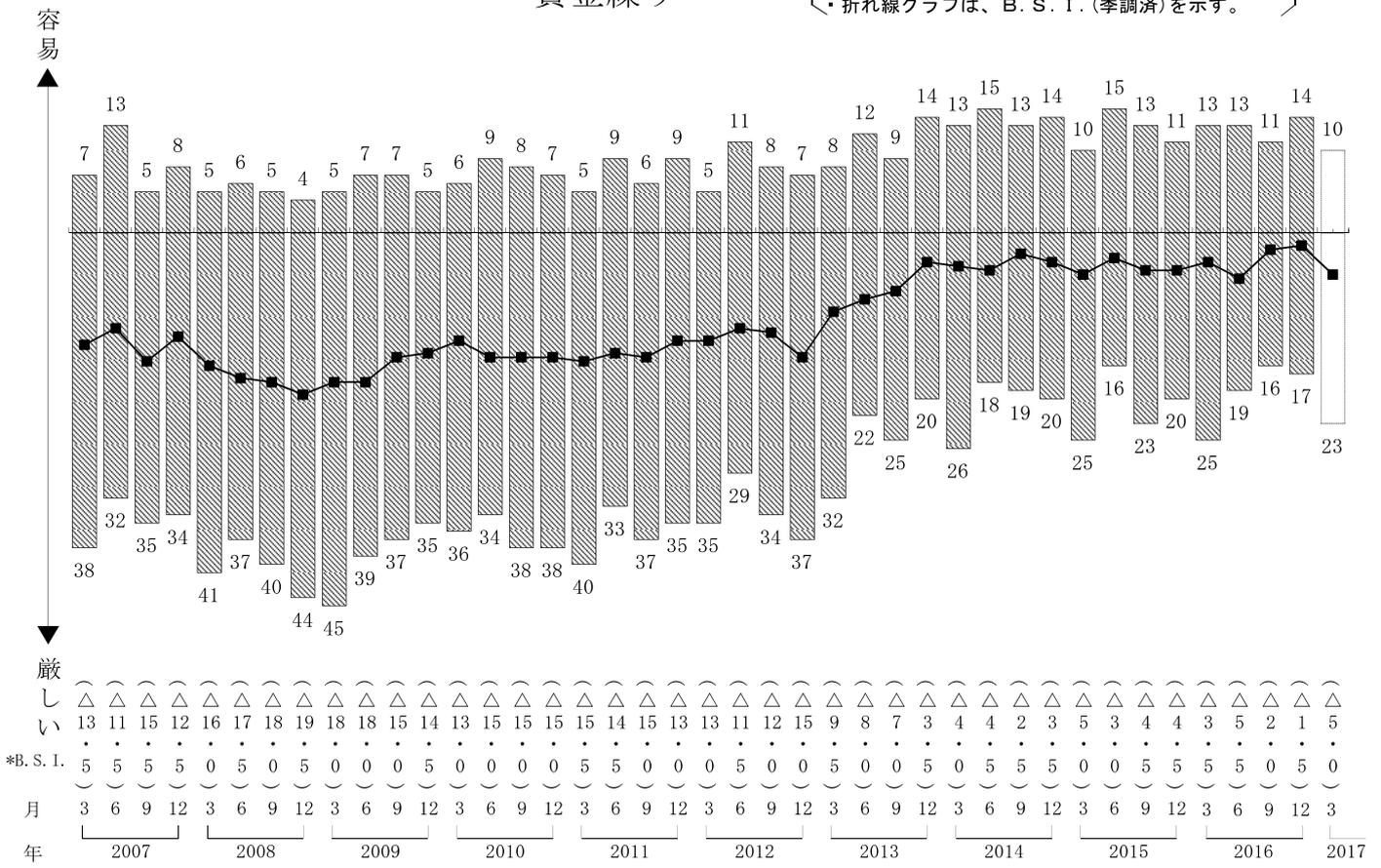
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



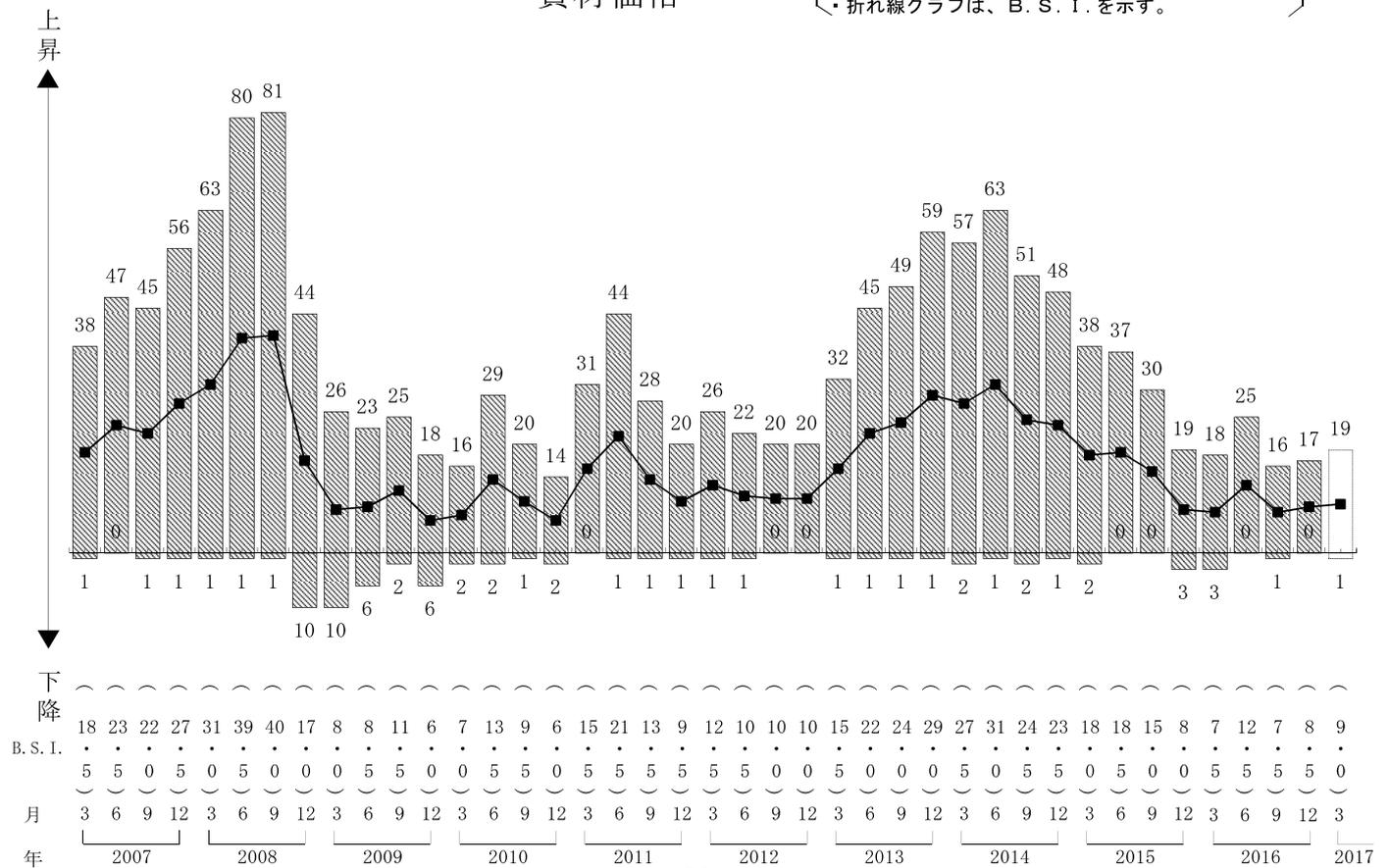
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



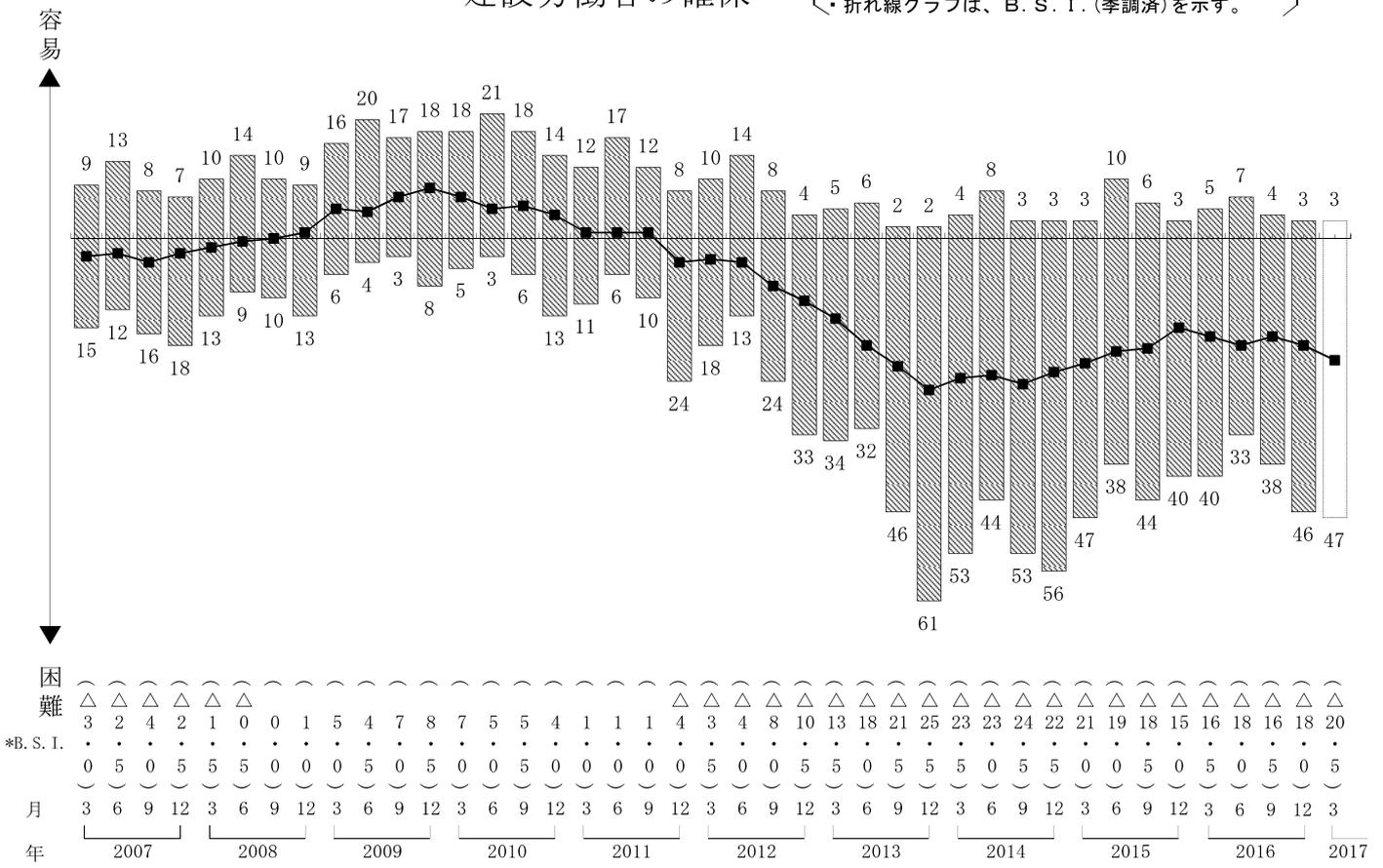
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



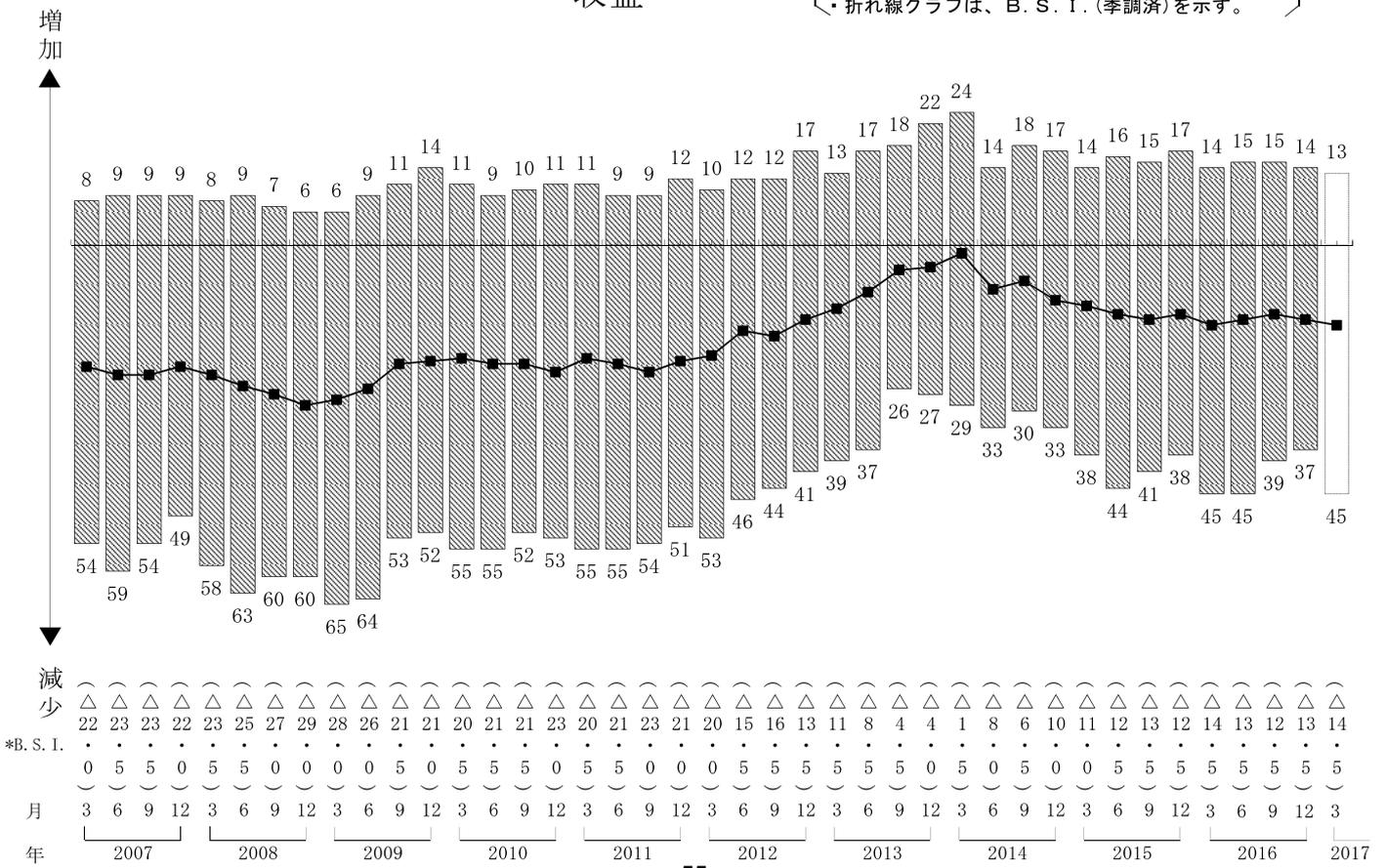
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

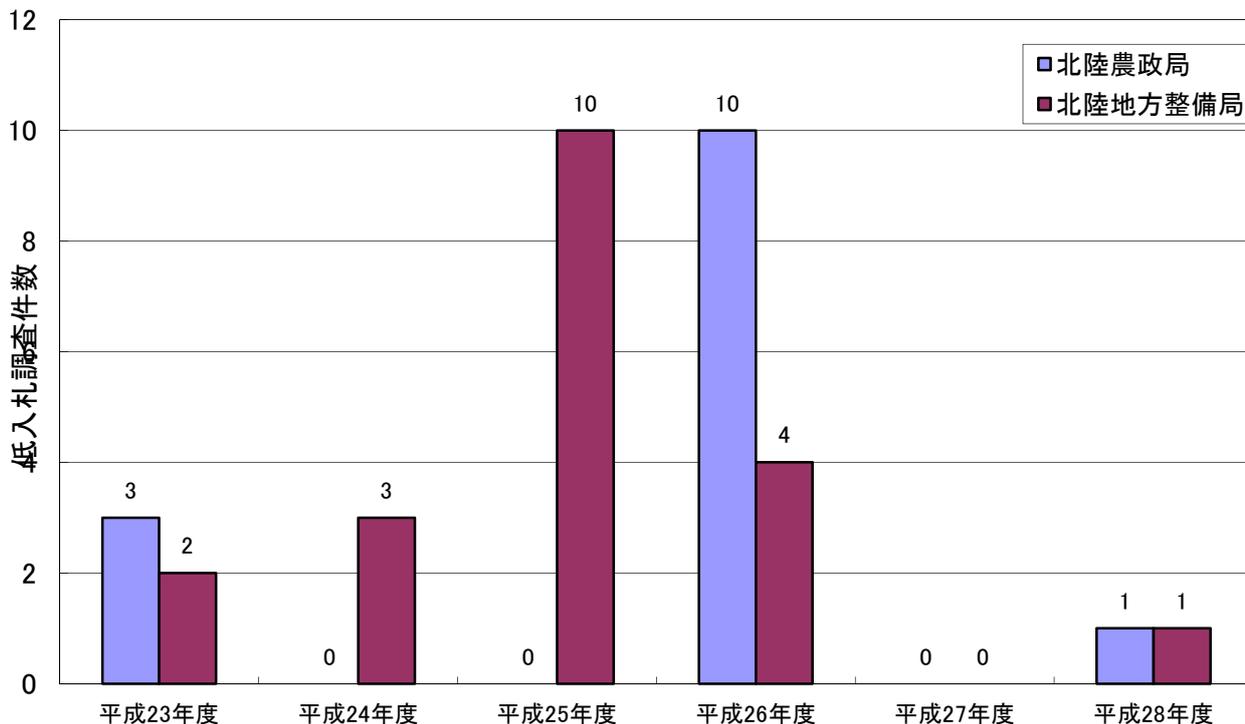
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成28年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

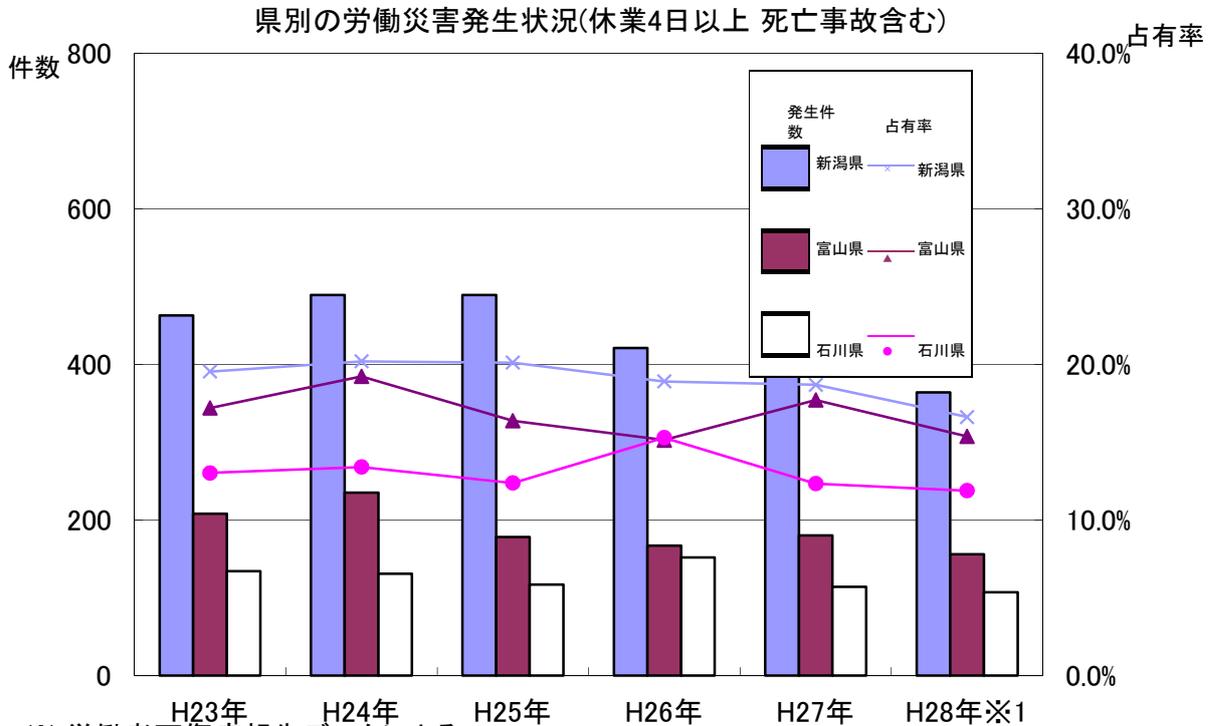
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟県	大臣	一般	76	81	87	86	90	93
		特定	71	72	77	80	79	79
		純計	105	108	115	117	120	123
	知事	一般	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802
		特定	1,022	1,004	982	981	978	982
		純計	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089
合計		11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	
富山県	大臣	一般	88	86	90	90	99	99
		特定	64	63	63	63	65	66
		純計	112	110	112	112	120	121
	知事	一般	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966
		特定	431	416	405	403	402	406
		純計	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102
合計		5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	
石川県	大臣	一般	90	87	86	88	90	92
		特定	64	65	66	66	68	66
		純計	113	113	113	115	119	121
	知事	一般	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146
		特定	466	439	416	419	419	415
		純計	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360
合計		5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

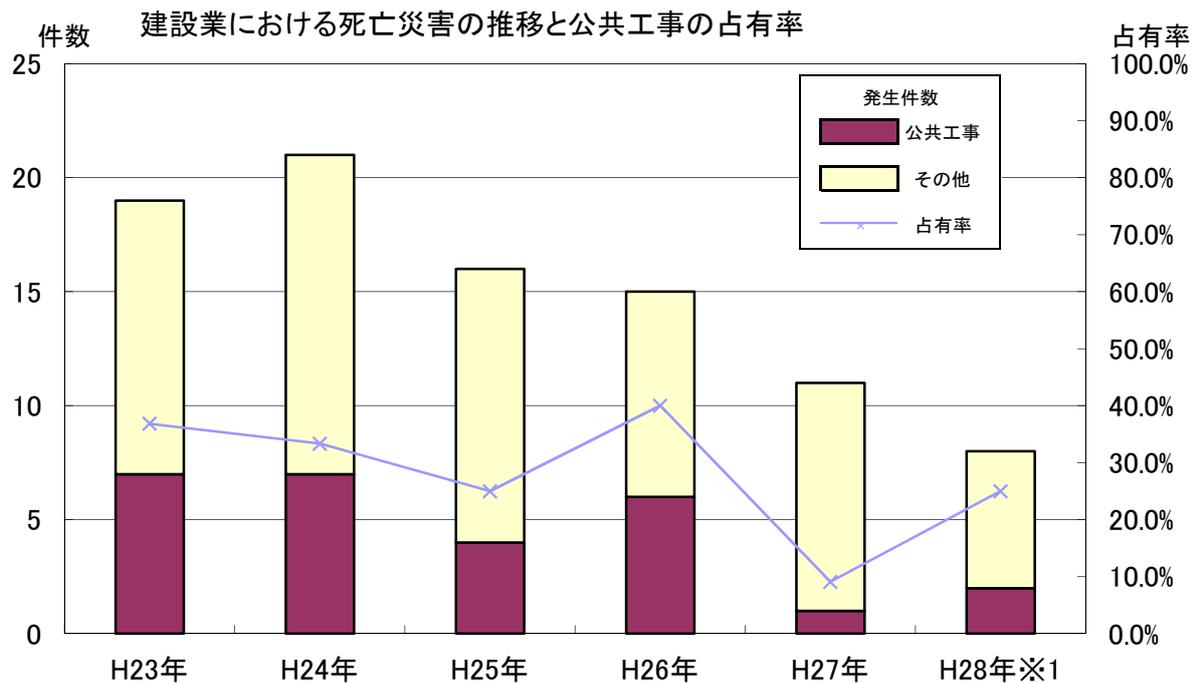
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で627件であり、去年同期と比べ10%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15.3%で去年同期より1.7%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成28年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ3件減少し、8件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期より1件増加し、2件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成28年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、住宅建築、輸出が持ち直したものの、生産活動が横這い、設備投資も伸び悩むなど、**全体では横這い**。

個人消費は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が減少し、全体では横這い。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、持ち直し。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、製造業で投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、市町村が増加したものの、県が減少し、横這い。

輸出は、電気機械、一般機械が増加し、緩やかな持ち直し。

生産活動は、電気機械、一般機械が増加したものの、化学が減少し、横這い。

観光は、温泉地への宿泊客数が減少し、弱含み。

雇用は、建設業、製造業、卸・小売業で新規求人数が増加し、持ち直し。

先行きは、緩やかに改善していくとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、生産活動が上向き、住宅建築も回復したものの、個人消費が横這い、設備投資も弱含みなど、**横這い**。

個人消費は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売において衣料品が減少し、全体では横這い。

住宅建築は、持家、貸家が増加するなど、回復に向けた動き。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、製造業で投資抑制姿勢がみられ、弱含み。

公共工事は、独立行政法人等が減少したものの、国、県が増加し、足許増加。

輸出は、一般機械、中国向け化学製品が増加し、足許増加。

生産活動は、電気機械、一般機械が増加し、上向き。

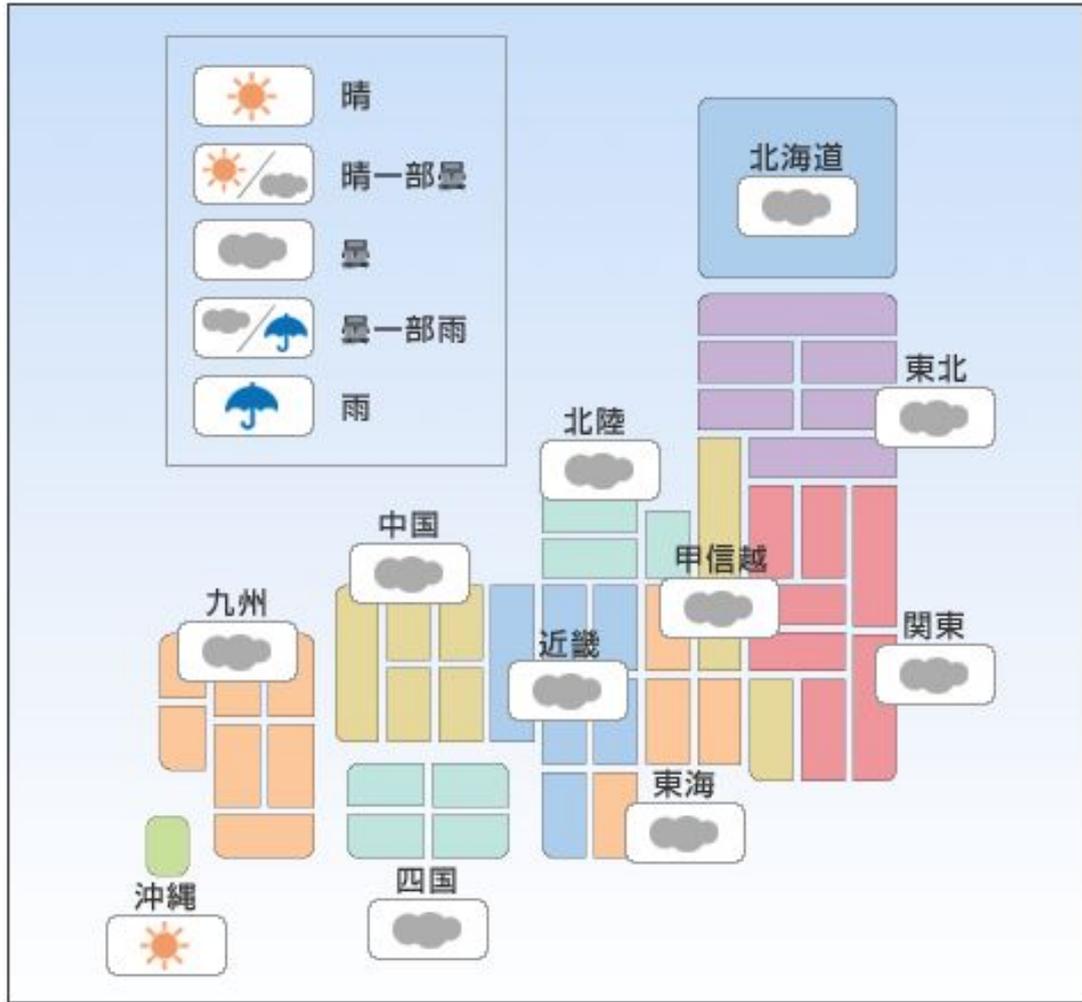
観光は、観光地への入込客が伸び悩み。

雇用は、製造業、建設業、卸・小売業で新規求人数が増加し、改善傾向。

先行きは、緩やかに改善していくとみられている。

平成29年2月15日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～穏やかな持ち直しが続く～



 **北陸**

- ・個人消費は横這い。
- ・輸出は緩やかな持ち直し。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 個人消費は緩やかな持ち直し。生産は横這い。
- ・**東北、中国**: 住宅建築は横這い。輸出、生産は持ち直し。
- ・**関東、東海**: 生産は持ち直し。設備投資は上向きないし緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。
- ・**近畿**: 個人消費は横這い。輸出は緩やかな持ち直し。
- ・**四国**: 住宅建築は緩やかな持ち直し。輸出は横這い。
- ・**九州**: 公共工事は復興需要もあり、緩やかな持ち直し。輸出は持ち直し。設備投資は横這い。

 **甲信越**

- ・住宅建築は回復に向けた動き。
- ・設備投資は弱含み。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H27	1	17,216	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,987	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,151	▲ 12.9	291	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,081	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,929	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,413	▲ 0.2	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,913	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,456	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,978	▲ 2.2	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,675	▲ 1.5	275	0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,210	0.6	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,541	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,705	▲ 3.2	268	▲ 1.4	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,966	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,675	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

北陸地方整備局における「公共工事の施工体制に関する全国一斉点検」結果について

1. はじめに

公共工事を適切に施工するためには、受注者による適正な施工体制の確保が重要であることから、建設業法では施工体制台帳及び施工体系図の作成等が義務づけられているところです。

また、平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という。）では、適正な施工体制の確保がより一層求められるとともに、平成17年4月施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においても、附帯決議の中で「施工体制の適正化を図るため、工程表及び施工体制台帳の発注者に対する提示が徹底されるように努める」ことが盛り込まれています。

このため、国土交通省では、施工体制の点検要領等を定め、各工事を担当する監督職員によって日頃から施工体制の点検を行っているところですが、適正化法等の趣旨を一層徹底するため、平成14年度から監督職員以外の職員による「施工体制に関する全国一斉点検」を実施しており、平成27年度における点検結果について以下のとおり報告します。

2. 点検の概要

(1) 点検時期

- ・平成27年10月から12月。

(2) 対象工事

- ・請負金額が2,500万円以上の工事。
(建築工事においては、5,000万円以上)
- ・低入札価格調査制度調査対象工事（2,500万円以上、建築工事は5,000万円以上）は全件数対象
- ・平成27年10月1日時点で稼働中の工事(609件)から、51工事（約8.4%）を抽出し実施。

(3) 点検方法

- ・主任監督員立会いのもと、抜き打ちで監督職員以外の職員により実施。

3. 点検のポイント

(1) 基本点検項目

【監理技術者の配置に関する点検】

- ・監理技術者資格証・講習修了証の確認

【施工体制台帳等の備え付けに関する点検】

- ・施工体制台帳の備え付け
- ・施工体系図の掲示
- ・建設業許可票の掲示

【下請契約に関する点検】

- ・下請の建設業許可の確認
- ・明確な工事内容での下請契約
- ・適切な請負代金の支払い方法

(2) 一括下請に関する点検項目

【元請負人の下請施工の関与状況に関する点検】

- ・発注者との協議状況
- ・施工計画書
- ・工程管理の実施状況
- ・施工管理の実施状況
- ・元請負人による下請負人への完成検査
- ・安全管理状況
- ・元請負人による下請負人への施工調整及び指導監督状況

【紛らわしい施工体系に関する点検】

- ・主たる部分を行う一次下請負人が直営施工をしていない（管理業務が主体等）ケース
- ・特定の一次下請負人が工事全体の大部分を施工しているケース
- ・工区割された近接工事を同一の一次下請負人が施工しているケース
- ・下請負人に直営施工がなく再下請負人が実質施工している（役割分担が不明確）ケース

(3) 下請負人の点検項目

【下請の主任技術者の配置状況】

- ・下請の主任技術者の資格・常駐・同一性

【下請の主任技術者へのヒアリング】

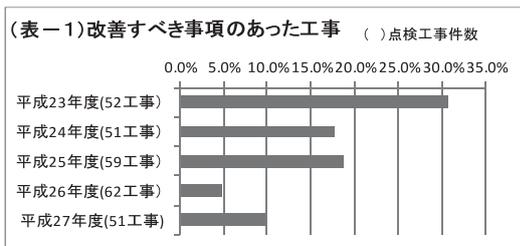
- ・不当に低い請負代金の実態
- ・不当な使用資材等の購入強制の実態
- ・契約どおりの請負代金の支払い実態
- ・下請の足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認

また、一齐点検と併せて、下請構造の行き過ぎた重層化により、間接経費の増加や下請労務費へのしわ寄せ等の発生が懸念されることから、平成27年度から「下請構造実態調査」を実施しました。

※下請構造実態調査：施工体系図に記載された最大下請次数、建設業許可業種の調査を行うもの。

4. 点検結果について

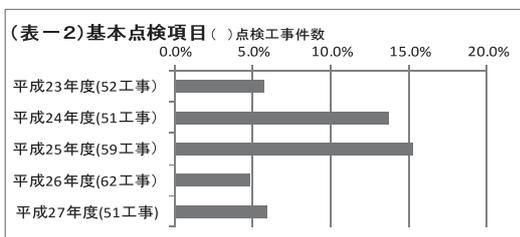
平成27年度の点検の結果、建設業法違反により許可部局へ通知が必要となる工事はありませんでしたが、51工事中5工事（約9.8%）で6件の軽微な改善すべき事項がありました。



(1) 基本点検

- ・元請負人と下請負人の間に明確な工事内容による契約がされていない工事が3工事ありました。(機械費、材料費等を含むのか否かの記載がない、支払方法の不備など)

なお、基本点検のうち監理技術者の配置、施工体制台帳の備え付けに関する点検においては、適切に記載されていました。

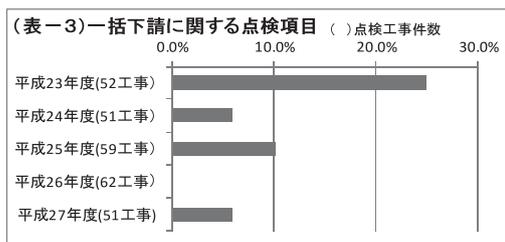


(2) 一括下請に関する点検

- ・元請業者の下請施工の関与状況において、一部点検項目で関与が確認出来ない工事が3工事ありました。(元請業者が下請施工の引取検査を行っていることが一部確認できない、工事の作業手順、安全管理項目等が施工計画書から確認ができないなど)

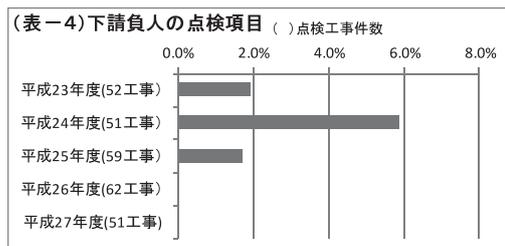
なお、紛らわしい施工体系に関する点検において

は、該当するケースはありませんでした。



(3) 下請負人の点検

- ・改善すべき事項はありませんでした。



平成27年度における点検では、点検を実施した工事のうち軽微な改善すべき事項があった5工事・6件について、受注者に対し指導を行いました。



5. おわりに

改善すべき事項のあった工事については、減少傾向にあり、“建設業法”や“公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律”に関する理解が年々浸透していることが伺えます。

今後も引き続き監督業務を通じて、必要な場合は是正を求め、施工体制の適正化を図っていきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。